

令和3年度主要施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度における主要な施策の成果について報告します。

令和4年9月15日

南島原市長 松本政博

令和3年度

主要施策の成果

令和4年9月



南島原市

目 次

令和3年度歳入歳出決算の概要

I	各会計別決算総括表	1
II	一般会計について	2
1	歳入の状況	2
	(1)科目別内訳	3
	(2)市税の状況	4
2	歳出の状況	5
	(1)性質別内訳	7
	(2)科目別内訳	8
	(3)人件費の状況	9
	(4)物件費の状況	10
	(5)投資的経費の状況	11
3	実質公債費比率等の状況	12
4	将来にわたる財政負担と積立金の状況	13
5	市債借入先別現在高と償還状況	14
6	積立金の状況	15
7	土地開発基金に関する状況	16
8	奨学資金貸付基金に関する状況	17
9	引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	18
10	主要施策の成果	19
11	地方創生関係交付金事業の成果	90
III	国民健康保険事業特別会計について	97
IV	後期高齢者医療特別会計について	101

◇決算の概要

令和3年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は下表のとおり、歳入総額 473 億 4,802 万 3 千円（前年度比 31 億 736 万 3 千円、6.2%の減）、歳出総額 449 億 1,475 万 6 千円（前年度比 26 億 8,116 万 1 千円、5.6%の減）となりました。

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は 24 億 3,326 万 7 千円（前年度比 4 億 2,620 万 2 千円、14.9%の減）、実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）は 19 億 2,875 万 3 千円（前年度比 2 億 9,039 万 6 千円、13.1%の減）となりました。

I 各会計別決算総括表

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度伸び率	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	38,208,502	36,016,305	41,370,285	38,856,375	▲ 7.6	▲ 7.3
特 別 会 計	9,139,521	8,898,451	9,085,101	8,739,542	0.6	1.8
国民健康保険 事業特別会計	8,448,902	8,209,777	8,388,373	8,042,963	0.7	2.1
宅地開発事業 特別会計			15,736	15,736	皆減	皆減
後期高齢者医療 特別会計	690,619	688,674	680,992	680,843	1.4	1.2
合 計	47,348,023	44,914,756	50,455,386	47,595,917	▲ 6.2	▲ 5.6

※端数調整により決算書と合わない場合がある

令和3年度 歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計	38,208,502	36,016,305	2,192,197	504,514	1,687,683
特 別 会 計	9,139,521	8,898,451	241,070	0	241,070
国民健康保険 事業特別会計	8,448,902	8,209,777	239,125	0	239,125
後期高齢者医療 特別会計	690,619	688,674	1,945	0	1,945
合 計	47,348,023	44,914,756	2,433,267	504,514	1,928,753

※端数調整により決算書と合わない場合がある

II 一般会計について

◇決算規模及び収支

令和3年度の決算額は、歳入総額 382 億 850 万 2 千円（前年度比 31 億 6,178 万 3 千円、7.6%の減）、歳出総額 360 億 1,630 万 5 千円（前年度比 28 億 4,007 万円、7.3%の減）となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 21 億 9,219 万 7 千円（前年度比 3 億 2,171 万 3 千円、12.8%の減）となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源 5 億 451 万 4 千円を控除した実質収支額は、16 億 8,768 万 3 千円（前年度比 1 億 8,590 万 7 千円、9.9%の減）となりました。

実質収支を標準財政規模で除して得る実質収支比率は、9.5%（前年度比 1.4 ポイントの減）となりました。

1 歳入の状況

歳入では、市税を含む自主財源は 96 億 9,883 万 2 千円（構成比 25.4%）、国・県支出金、市債、地方譲与税等の依存財源は 285 億 967 万円（構成比 74.6%）で、これを前年度と比較すると、自主財源は 5 億 6,126 万 7 千円、6.1%の増、依存財源は▲37 億 2,305 万円、11.6%の減となりました。

■歳入を主な項目別でみると以下のとおりとなっています。

○市税：36 億 695 万 6 千円（前年度比▲6,886 万 8 千円、1.9%の減）

固定資産税 ▲1 億 649 万 5 千円（評価替えによる）

市民税 +1,704 万 9 千円（個人：+482 万 4 千円、法人：+1,222 万 5 千円）

市町村たばこ税 +1,752 万 3 千円（税率改正による）

○地方交付税：132 億 9,843 万 4 千円（前年度比 6 億 4,341 万 2 千円、5.1%の増）

普通交付税 123 億 2,458 万 5 千円（前年度比 5 億 6,196 万 1 千円、4.8%の増）

特別交付税 9 億 7,384 万 9 千円（前年度比 8,145 万 1 千円、9.1%の増）

※普通交付税の増は、地域デジタル推進費の創設に伴い 9,162 万 3 千円の増。その他、単位費用・補正係数の見直しによる。

○国庫支出金：66 億 5,276 万 2 千円（前年度比▲31 億 7,665 万 6 千円、32.3%の減）

特別定額給付金給付事業費補助金▲44 億 9,303 万 2 千円（新型コロナ関連経費）

公立学校施設整備費国庫負担金▲2 億 7,218 万 9 千円（事業費の減による）

循環型社会形成推進交付金▲2 億 5,900 万 1 千円（事業費の減による）

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 +10 億 8,535 万 1 千円（新型コロナ関連経費）

〔子育て世帯：+5 億 9,311 万 4 千円、住民税非課税世帯：+4 億 9,223 万 7 千円〕

社会資本整備総合交付金 +4 億 4,110 万 9 千円（事業費の増による）

○県支出金：28 億 4,947 万 2 千円（前年度比 2 億 1,785 万 8 千円、8.3%の増）

長崎県畜産クラスター構築事業費補助金 +1 億 1,653 万 6 千円（事業費の増による）

長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金 +8,562 万円

農業用施設災害復旧事業費補助金 +4,529 万 9 千円（事業費の増による）

新構造改善加速化支援事業費補助金▲4,471 万 5 千円（事業費の減による）

国勢調査費委託金▲1,819 万 2 千円（調査終了による減）

○繰入金：20億311万2千円（前年度比7,255万9千円、3.8%の増）

公共施設整備基金繰入金＋1億3,000万円
 学校施設整備基金繰入金＋4,006万7千円
 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金＋4,570万円
 財政調整基金繰入金▲1億227万4千円

○繰越金：25億1,391万円（前年度比5億9,390万8千円、30.9%の増）

前年度繰越金＋2億8,170万7千円
 前年度繰越事業充当財源繰越金＋3億1,220万1千円

○市債：42億8,447万7千円（前年度比▲15億5,902万3千円、26.7%の減）

合併特例債▲16億9,160万円
 （し尿処理施設整備事業▲12億790万円、小学校施設整備・改修事業▲11億9,130万円、市道改良事業▲2億1,930万円、学校給食関連施設整備事業＋7億5,520万円、社会体育施設整備・改修事業＋3億3,800万円）
 臨時財政対策債▲4億6,940万円
 補正予算債＋4億6,910万円
 （自転車歩行者＋3億1,460万円、小中学校施設＋1億3,940万円）
 災害復旧事業債＋1億860万円（単独：＋8,370万円、補助：＋2,490万円）
 過疎対策事業債＋2,877万7千円
 （自転車歩行者専用道路整備事業＋1億2,137万7千円、市道改良事業▲1億3,850万円、光情報通信基盤整備事業＋6,780万円、消防防災施設整備事業▲3,740万円）

(1) 科目別内訳

(単位：千円、%)

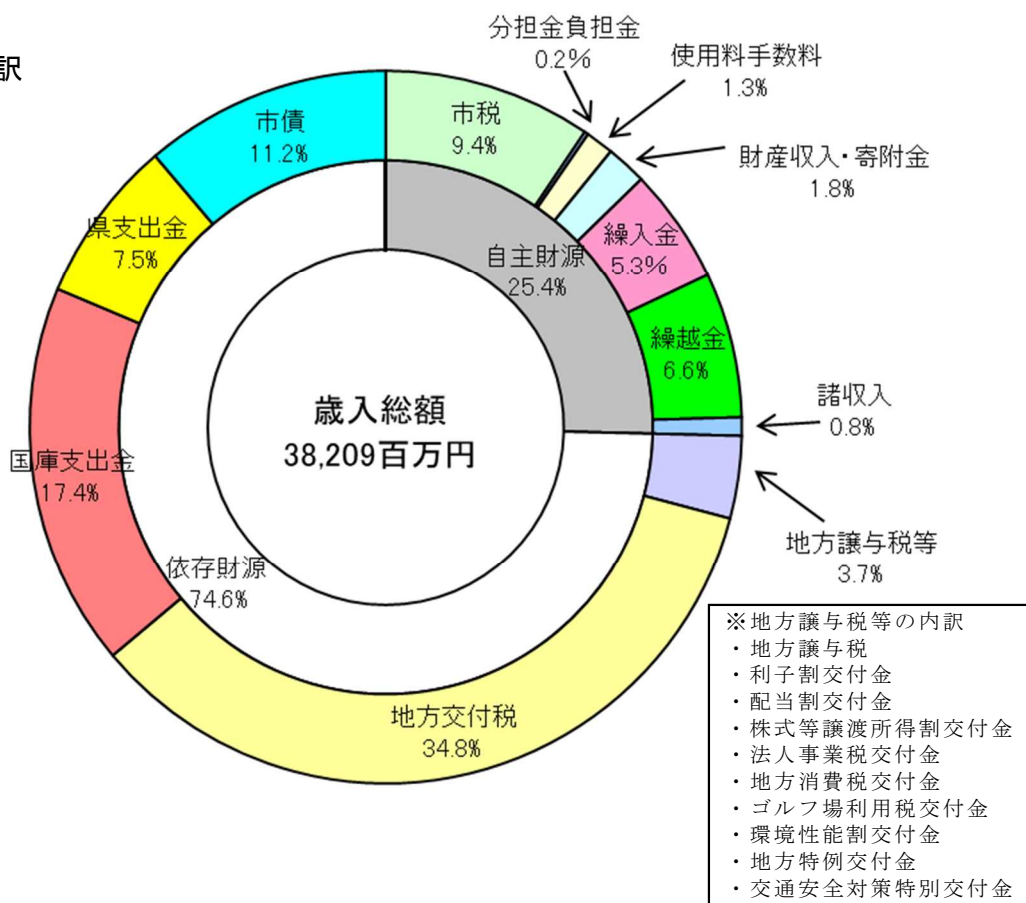
区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	3,606,956	9.4	3,675,824	8.9	▲ 68,868	▲ 1.9
2 地 方 譲 与 税	257,104	0.7	253,173	0.6	3,931	1.6
3 利 子 割 交 付 金	1,725	0.0	2,119	0.0	▲ 394	▲ 18.6
4 配 当 割 交 付 金	12,990	0.0	7,558	0.0	5,432	71.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,359	0.0	9,644	0.0	6,715	69.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	26,463	0.1	8,078	0.0	18,385	227.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,217	2.7	948,780	2.3	81,437	8.6
8 ゴルフ場利用税交付金	7,456	0.0	6,887	0.0	569	8.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,326	0.0	13,974	0.0	▲ 648	▲ 4.6
10 地 方 特 例 交 付 金	54,129	0.2	17,955	0.0	36,174	201.5
11 地 方 交 付 税	13,298,434	34.8	12,655,022	30.6	643,412	5.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,756	0.0	4,998	0.0	▲ 242	▲ 4.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	67,608	0.2	73,112	0.2	▲ 5,504	▲ 7.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	486,077	1.3	490,615	1.2	▲ 4,538	▲ 0.9
15 国 庫 支 出 金	6,652,762	17.4	9,829,418	23.8	▲ 3,176,656	▲ 32.3
16 県 支 出 金	2,849,472	7.5	2,631,614	6.4	217,858	8.3
17 財 産 収 入	48,198	0.1	57,387	0.1	▲ 9,189	▲ 16.0
18 寄 附 金	655,543	1.7	672,664	1.6	▲ 17,121	▲ 2.5
19 繰 入 金	2,003,112	5.3	1,930,553	4.7	72,559	3.8
20 繰 越 金	2,513,910	6.6	1,920,002	4.6	593,908	30.9
21 諸 収 入	317,428	0.8	317,408	0.8	20	0.0
22 市 債	4,284,477	11.2	5,843,500	14.1	▲ 1,559,023	▲ 26.7
合 計	38,208,502	100.0	41,370,285	100.0	▲ 3,161,783	▲ 7.6

(2) 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 税	3,601,959	99.9	3,670,960	99.9	▲ 69,001	▲ 1.9
市 民 税	1,387,351	38.5	1,370,302	37.3	17,049	1.2
個 人 均 等 割	67,774	1.9	69,280	1.9	▲ 1,506	▲ 2.2
所 得 割	1,189,505	32.9	1,183,175	32.2	6,330	0.5
うち退職所得分	15,501	0.4	11,574	0.3	3,927	33.9
法 人 均 等 割	63,140	1.8	64,811	1.8	▲ 1,671	▲ 2.6
法 人 税 割	66,932	1.9	53,036	1.4	13,896	26.2
固 定 資 産 税	1,733,489	48.1	1,840,339	50.0	▲ 106,850	▲ 5.8
純固定資産税	1,731,432	48.0	1,837,927	49.9	▲ 106,495	▲ 5.8
土 地	456,528	12.7	470,729	12.7	▲ 14,201	▲ 3.0
家 屋	950,430	26.3	1,020,372	27.8	▲ 69,942	▲ 6.9
償 却 資 産	324,474	9.0	346,826	9.4	▲ 22,352	▲ 6.4
交 付 金	2,057	0.1	2,412	0.1	▲ 355	▲ 14.7
軽自動車税	203,690	5.6	200,413	5.5	3,277	1.6
市たばこ税	277,429	7.7	259,906	7.1	17,523	6.7
目 的 税	4,997	0.1	4,864	0.1	133	2.7
入 湯 税	4,997	0.1	4,864	0.1	133	2.7
合 計	3,606,956	100.0	3,675,824	100.0	▲ 68,868	▲ 1.9

歳入財源構造内訳



2 歳出の状況

歳出は、人件費や公債費などの「義務的経費」は165億5,298万6千円（構成比45.9%）で、前年度比16.2%の増、普通建設事業費及び災害復旧事業費の「投資的経費」は65億9,652万9千円（構成比18.4%）で、前年度比16.1%の減、物件費や補助費等などの「消費的経費」は88億5,876万3千円（構成比24.5%）で、前年度比29.7%の減、積立金や繰出金などの「その他の経費」は40億802万7千円（構成比11.2%）で、前年度比3.4%の減となりました。

■歳出の性質別内訳で主な内容は以下のとおりです。

【義務的経費】

○人件費：42億811万6千円（前年度比3,791万7千円、0.9%の増）

委員等報酬+4,665万1千円（会計年度任用職員数の増による）
職員給▲992万円（職員数の減による）

○扶助費：70億3,724万8千円（前年度比10億4,246万1千円、17.4%の増）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金+5億2,960万円（新型コロナ関連経費）
臨時特別給付金（子育て世帯）+5億3,430万円（新型コロナ関連経費）
子育て世帯生活支援特別給付金+7,000万円（新型コロナ関連経費）
介護給付費+3,645万4千円（利用件数増による）
臨時特別給付金（ひとり親世帯）▲5,724万円（新型コロナ関連経費）
生活保護費▲3,510万7千円（医療費の減による）
児童手当▲3,047万円（児童数の減による）

○公債費：53億762万2千円（前年度比12億2,682万1千円、30.1%の増）

元金+4億3,223万4千円
繰上償還+7億9,746万5千円（繰上償還元金24億72万円）
利子▲280万2千円

【投資的経費】

○普通建設事業費：60億3,775万1千円（前年度比▲15億2,597万7千円、20.2%の減）

し尿処理施設整備事業▲15億6,060万2千円
有家小学校校舎建設事業▲12億9,270万2千円
自転車歩行者専用道路整備事業+8億6,738万7千円
多目的運動広場整備事業+4億7,904万3千円
光情報通信基盤整備事業+4億7,815万6千円
学校給食関連施設整備事業+3億3,790万5千円

○災害復旧事業費：5億5,877万8千円（前年度比2億5,585万6千円、84.5%の増）

公共土木施設災害+1億2,529万8千円（現年+8,833万8千円、繰越+3,696万円）
公共施設災害+5,089万5千円（現年+561万6千円、繰越+4,527万9千円）
農地・農業用施設災害+7,966万3千円
（現年+4,591万4千円、繰越+3,374万9千円）

【消費的経費】

○物件費：38億1,926万5千円（前年度比7億4,376万3千円、24.2%の増）

学校給食関連施設整備事業（機械器具購入費など）+4億7,436万3千円
予防対策（予防接種）事業（予防接種委託料など）+2億6,928万円
システム管理費（情報システム基盤更新業務委託など）+5,472万6千円
学校給食管理費（学校給食会運営委託料など）+1,637万5千円
中学校教育振興費（教育用端末機購入など）▲4,988万2千円
小学校教育振興費（教育用端末機購入など）▲3,076万5千円
地籍調査事業（地籍調査業務委託料など）▲1,644万3千円

○補助費等：47億7,415万1千円（前年度比▲44億8,783万1千円、48.5%の減）

特別定額給付金給付事業▲44億8,230万円
南島原市いーとばいチケット事業補助金▲2億1,370万1千円
下水道事業負担金▲1億7,054万6千円
中小・小規模事業者等事業継続支援金▲1億5,385万円
ふるさと応援寄附報償金▲1億1,122万7千円
新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金+2億816万8千円
県央県南広域環境組合負担金（廃棄物処理事業）+1億9万9千円
島原地域広域市町村圏組合負担金（常備消防費）+1億7,920万4千円

【その他の経費】

○積立金：14億6,659万3千円（前年度比▲1億3,491万1千円、8.4%の減）

公共施設整備基金積立金▲4億9,998万5千円
学校施設整備基金積立金▲1億3万2千円
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金積立金▲5,783万9千円
過疎地域自立促進特別事業基金積立金▲3,581万4千円
減債基金積立金+5億7,139万2千円

○投資及び出資金・貸付金：2,500万円（前年度比▲1,900万円、43.2%の減）

地域総合整備資金貸付金▲1,900万円

○繰出金：25億1,643万4千円（前年度比1,468万8千円、0.6%の増）

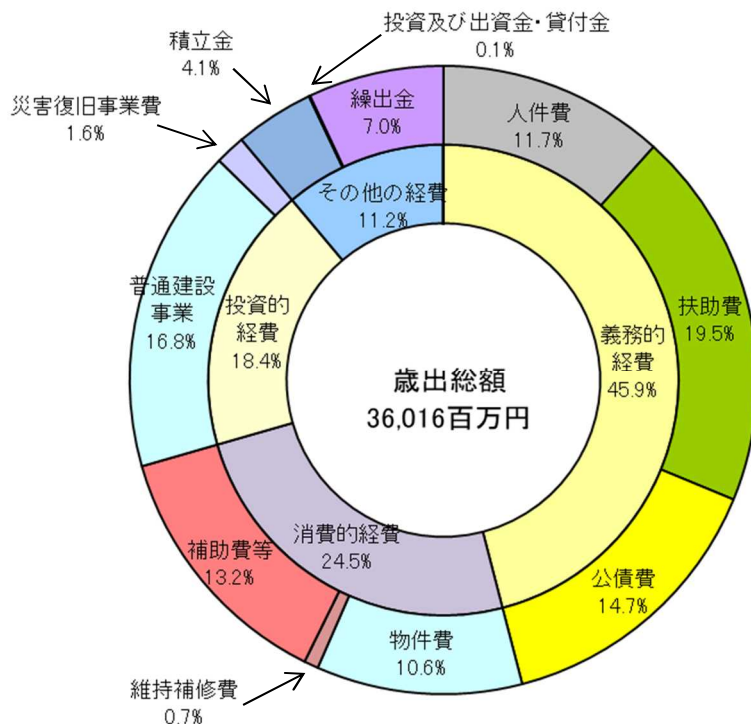
介護保険事業+1,071万8千円
後期高齢者医療特別会計+447万5千円
国民健康保険特別会計▲41万8千円

(1) 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	16,552,986	45.9	14,245,787	36.6	2,307,199	16.2
人 件 費	4,208,116	11.7	4,170,199	10.7	37,917	0.9
扶 助 費	7,037,248	19.5	5,994,787	15.4	1,042,461	17.4
公 債 費	5,307,622	14.7	4,080,801	10.5	1,226,821	30.1
投 資 的 経 費	6,596,529	18.4	7,866,650	20.3	▲ 1,270,121	▲ 16.1
普通建設事業費	6,037,751	16.8	7,563,728	19.5	▲ 1,525,977	▲ 20.2
災害復旧事業費	558,778	1.6	302,922	0.8	255,856	84.5
消 費 的 経 費	8,858,763	24.5	12,596,688	32.4	▲ 3,737,925	▲ 29.7
物 件 費	3,819,265	10.6	3,075,502	7.9	743,763	24.2
維 持 補 修 費	265,347	0.7	259,204	0.7	6,143	2.4
補 助 費 等	4,774,151	13.2	9,261,982	23.8	▲ 4,487,831	▲ 48.5
そ の 他 の 経 費	4,008,027	11.2	4,147,250	10.6	▲ 139,223	▲ 3.4
積 立 金	1,466,593	4.1	1,601,504	4.1	▲ 134,911	▲ 8.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	25,000	0.1	44,000	0.1	▲ 19,000	▲ 43.2
繰 出 金	2,516,434	7.0	2,501,746	6.4	14,688	0.6
合 計	36,016,305	100.0	38,856,375	100.0	▲ 2,840,070	▲ 7.3

歳出性質構造内訳

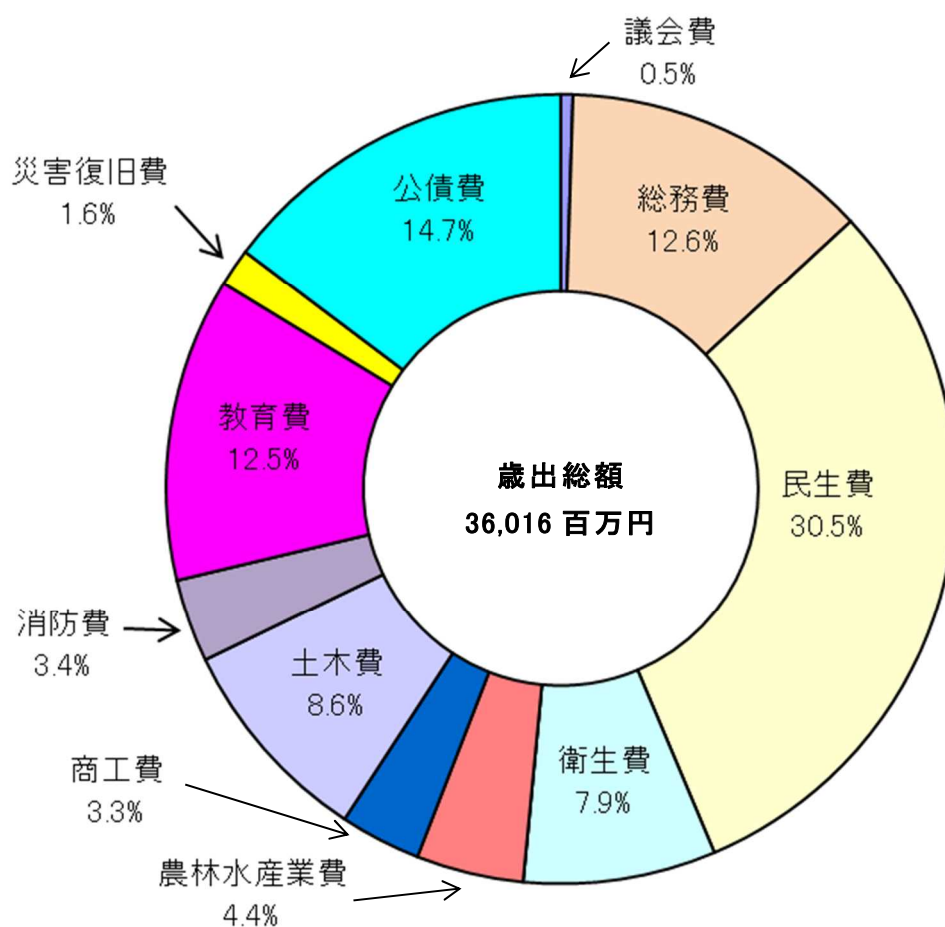


(2) 科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	178,641	0.5	179,739	0.5	▲ 1,098	▲ 0.6
2 総務費	4,550,067	12.6	8,636,612	22.2	▲ 4,086,545	▲ 47.3
3 民生費	10,988,551	30.5	9,980,490	25.7	1,008,061	10.1
4 衛生費	2,840,755	7.9	3,999,776	10.3	▲ 1,159,021	▲ 29.0
5 労働費	525	0.0	325	0.0	200	61.5
6 農林水産業費	1,581,180	4.4	1,518,587	3.9	62,593	4.1
7 商工費	1,191,131	3.3	1,478,224	3.8	▲ 287,093	▲ 19.4
8 土木費	3,104,727	8.6	2,689,599	6.9	415,128	15.4
9 消防費	1,232,705	3.4	1,006,462	2.6	226,243	22.5
10 教育費	4,481,623	12.5	4,982,838	12.8	▲ 501,215	▲ 10.1
11 災害復旧費	558,778	1.6	302,922	0.8	255,856	84.5
12 公債費	5,307,622	14.7	4,080,801	10.5	1,226,821	30.1
合 計	36,016,305	100.0	38,856,375	100.0	▲ 2,840,070	▲ 7.3

歳出科目構造内訳



(3) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議員報酬手当	95,432	2.3	95,432	2.3	0	0.0
2 委員等報酬	601,292	14.3	554,641	13.3	46,651	8.4
3 特別職給与	33,834	0.8	34,303	0.8	▲ 469	▲ 1.4
4 職員給与	2,517,851	59.8	2,527,771	60.6	▲ 9,920	▲ 0.4
ア 基本給与	1,622,629	38.5	1,663,026	39.9	▲ 40,397	▲ 2.4
給料	1,555,011	36.9	1,591,905	38.2	▲ 36,894	▲ 2.3
扶養手当	66,957	1.6	70,474	1.7	▲ 3,517	▲ 5.0
地域手当	661	0.0	647	0.0	14	2.2
イ その他手当	895,222	21.3	864,745	20.7	30,477	3.5
住居手当	23,362	0.6	23,180	0.6	182	0.8
通勤手当	26,250	0.6	26,005	0.6	245	0.9
特殊勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
時間外手当	129,122	3.1	105,696	2.5	23,426	22.2
宿日直手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管理職員特別勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
休日勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管理職手当	32,741	0.8	33,533	0.8	▲ 792	▲ 2.4
期末勤勉手当	656,540	15.6	675,515	16.2	▲ 18,975	▲ 2.8
その他手当	27,207	0.6	816	0.0	26,391	3234.2
5 共済組合負担金	566,317	13.5	571,646	13.7	▲ 5,329	▲ 0.9
6 退職金	321,805	7.6	321,805	7.7	0	0.0
7 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 災害補償費	3,460	0.1	3,596	0.1	▲ 136	▲ 3.8
9 その他	68,125	1.6	61,005	1.5	7,120	11.7
合計	4,208,116	100.0	4,170,199	100.0	37,917	0.9

(4) 物件費の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 旅 費	46,226	1.2	43,047	1.4	3,179	7.4
2 交 際 費	1,371	0.0	967	0.0	404	41.8
3 需 用 費	681,240	17.8	657,777	21.4	23,463	3.6
4 役 務 費	250,647	6.6	231,721	7.5	18,926	8.2
5 備 品 購 入 費	638,845	16.7	257,818	8.4	381,027	147.8
6 委 託 料	1,878,558	49.2	1,552,114	50.5	326,444	21.0
7 そ の 他	322,378	8.5	332,058	10.8	▲ 9,680	▲ 2.9
計	3,819,265	100.0	3,075,502	100.0	743,763	24.2

上記のうち経常分

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 旅 費	43,103	1.9	40,375	1.8	2,728	6.8
2 交 際 費	1,371	0.1	967	0.0	404	41.8
3 需 用 費	605,069	26.2	590,865	26.1	14,204	2.4
4 役 務 費	118,528	5.1	115,304	5.1	3,224	2.8
5 備 品 購 入 費	62,745	2.7	56,558	2.5	6,187	10.9
6 委 託 料	1,175,392	50.8	1,138,110	50.4	37,282	3.3
7 そ の 他	306,640	13.2	318,121	14.1	▲ 11,481	▲ 3.6
計	2,312,848	100.0	2,260,300	100.0	52,548	2.3

(5) 投資的経費の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額	構 成 比	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他特財	一般財源
1 文 教 施 設	344,328	5.2	43,351		235,500	47,065	18,412
2 社 会 教 育 保健体育施設	1,681,370	25.5	52,516	46,405	1,241,410	156,751	184,288
3 道 路 橋 梁 施 設	1,909,712	28.9	683,468		1,021,876	73,092	131,276
4 河 川 施 設	110,676	1.7			86,600	9,391	14,685
5 港 湾 施 設	40,828	0.6			31,300	6,839	2,689
6 公 園 施 設	658	0.0					658
7 住 宅 施 設	100,522	1.5	17,203		25,000	8,209	50,110
8 農 林 水 産 施 設	626,379	9.5	6,534	212,152	261,500	38,290	107,903
9 商 工 観 光 施 設	29,717	0.4				20,242	9,475
10 厚 生 福 祉 施 設	56,986	0.9	2,884	6,499			47,603
11 保 健 衛 生 施 設	439,572	6.7	20,697	22,356	9,900	146,302	240,317
12 消 防 ・ 防 災 施 設	142,927	2.2	10,972		127,600	89	4,266
13 その他の施設	554,076	8.4			48,800	33,535	471,741
小 計	6,037,751	91.5	837,625	287,412	3,089,486	539,805	1,283,423
14 災 害 復 旧 費	558,778	8.5	37,137	162,025	209,400	15,799	134,417
合 計	6,596,529	100.0	874,762	449,437	3,298,886	555,604	1,417,840

3 実質公債費比率等の状況

◇実質公債費比率

実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるか前3年度の平均値を示す指標として実質公債費比率があります。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなりますが、本市の実質公債費比率は、前年度▲4.1%から▲4.8%となり0.7ポイントの減となっています。

◇将来負担比率

特別会計や一部事務組合なども含め、将来支払う可能性がある負債が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示す指標として将来負担比率があります。一般会計に対する比率が350%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されることとなりますが、本市の将来負担比率は、昨年度に引き続き0%以下となっています。

◇経常収支比率

地方自治体の財政が健全であるかどうか、また財政構造に弾力性があるかどうかを示す指標として経常収支比率があります。これは簡単にいえば、人件費、物件費、扶助費などのうち経常経費に充当される一般財源を、税等の経常一般財源の総額で除して得た率のことです。

本市の経常収支比率は、前年度87.2%から86.2%と1.0ポイントの減となり、類似団体の92.5%（令和2年度比率）と比較して6.3ポイント低い比率となっています。

また、一般財源として取り扱うことのできる臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率も86.2%となり、前年度と比較して3.4ポイント低い比率となっております。

実質公債費比率等の状況

類型 I-1

(単位：%)

区分	令和3年度			令和2年度	類団2年度
		対2年度	対2類団		
実質公債費比率	▲4.8	▲0.7	▲14.0	▲4.1	9.2
将来負担比率	—	—		—	
経常収支比率	86.2	▲1.0	▲6.3	87.2	92.5
人件費	22.4	▲0.5	▲3.3	22.9	25.7
扶助費	9.1	▲1.0	0.7	10.1	8.4
公債費	16.6	2.2	▲2.5	14.4	19.1
物件費	11.3	▲0.1	▲1.5	11.4	12.8
維持補修費	1.3	0.0	▲0.3	1.3	1.6
補助費等	14.5	▲0.8	1.2	15.3	13.3
繰出金ほか	11.0	▲0.8	▲0.6	11.8	11.6

※経常収支比率は、端数処理により内数（人件費～繰出金）の合計と一致しない場合がある

4 将来にわたる財政負担と積立金の状況

(単位：千円、円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	類団2年度	令和3年度 -類団2年度
団体総額 (千円)	市債現在高 A	22,192,644	23,173,352	21,801,788	390,856
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額) B	19,006	574,418	2,426,539	▲ 2,407,533
	財調・減債基金現在高 C	6,804,659	7,616,715	3,334,588	3,470,071
	その他特定目的基金現在高 D	9,598,808	9,323,271	3,796,538	5,802,270
	A+B-C-D	5,808,183	6,807,784	17,097,201	▲ 11,289,018
人口一人当り	市債現在高	510,775	521,453	674,018	▲ 163,243
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額)	437	12,926	75,018	▲ 74,581
	財調・減債基金現在高	156,613	171,393	103,091	53,522
標準対する割合 (%)	市債現在高 E	125.0	134.8	191.5	▲ 67
	債務負担行為(翌年度以降支出予定額) F	0.1	3.3	21.3	▲ 21
	財調・減債基金現在高 G	38.3	44.3	29.3	9
	E+F	125.1	138.1	212.8	▲ 88
	E+F-G	86.8	93.8	183.5	▲ 97

※標準財政規模：標準税収入額+普通交付税額+臨時財政対策債

R03標準財政規模：17,747,156千円 R03人口：43,449人 (R04.1.1現在)

R02標準財政規模：17,194,805千円 R02人口：44,440人 (R03.1.1現在)

令和3年度末の市債現在高 221 億 9,264 万 4 千円と債務負担行為の翌年度以降支出予定額 1,900 万 6 千円を債務総額として、基金現在高 164 億 346 万 7 千円を差し引いた将来にわたる財政負担は 58 億 818 万 3 千円となっております。

5 市債借入先別現在高と償還状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		発行額	償還元金	
政 府 資 金	7,727,580	1,406,377	952,488	8,181,469
財 政 融 資 資 金	7,715,534	1,406,377	947,588	8,174,323
うち旧資金運用部資金				
うち旧還元融資資金				
旧郵政公社資金	12,046		4,900	7,146
うち旧郵貯資金	4,393		1,095	3,298
うち旧簡保資金	7,653		3,805	3,848
地方公共団体金融機構資金等	12,802		6,377	6,425
市 中 銀 行	12,165,410		3,833,610	8,331,800
その他の金融機関	2,581,150	2,751,200	340,170	4,992,180
共 済 等	686,410	126,900	132,540	680,770
そ の 他				
合 計	23,173,352	4,284,477	5,265,185	22,192,644

今後の償還額の推移

(単位：千円)

年 度	件 数	償 還 額			未償還元金
		元 金	利 子	合 計	
令和4年度	330	2,760,460	41,784	2,802,244	19,432,184
令和5年度	295	2,766,553	36,419	2,802,972	16,665,631
令和6年度	281	2,689,950	31,171	2,721,121	13,975,681
令和7年度	267	2,630,738	26,344	2,657,082	11,344,943
令和8年度	255	2,543,936	21,795	2,565,731	8,801,007

6 積立金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度 末現在高	令和3年度		令和3年度 末現在高	設置目的
		積立金	取崩額		
財政調整基金	3,383,406	658	6,515	3,377,549	
減債基金	4,233,309	657,725	1,463,924	3,427,110	
特定目的基金	9,323,271	808,210	532,673	9,598,808	
人材育成基金	103,512	18	0	103,530	地域の発展に貢献できる創造性豊かな人材の育成のため
地域づくり基金	693,470	93	0	693,563	市の特色を活かし創意工夫を凝らした地域づくりのため
地域福祉基金	1,254,654	0	0	1,254,654	地域福祉の向上のため
宮原道路整備基金	1,034	0	0	1,034	宮原地区の道路整備のため
中山間ふるさと活性化基金	80,698	0	0	80,698	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるとともに集落共同活動の強化に対する支援事業資金のため
原の館・コミュニティ原城整備基金	5,661	0	0	5,661	原城温泉「真砂」の整備のため
西望記念館及び西望公園整備基金	25,042	1	0	25,043	西望記念館及び西望公園の整備のため
風呂川地区環境整備基金	1,794	0	0	1,794	都市計画区域である風呂川地区における公共施設の整備のため
合併振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	市民の連携の強化及び地域の振興を図るため
ふるさと応援寄附基金	780,881	325,950	311,441	795,390	寄附者の本市への思いを具体化し、特色ある市民協働のまちづくりの推進に資するため
過疎地域持続的発展特別事業基金	228,779	4	45,700	183,083	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第14条第2項に規定する事業の財源に充てるため
学校施設整備基金	1,100,758	200,052	40,067	1,260,743	南島原市立小・中学校の施設整備に必要な経費の財源に充てるため
森林環境譲与税基金	15,123	8,062	0	23,185	森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため
庁舎建設基金	200,023	100,012	0	300,035	本庁舎の建設に必要な経費の財源に充てるため
公共施設整備基金	700,000	100,015	130,000	670,015	公共施設の整備に必要な経費の財源に充てるため
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金	131,842	74,003	5,465	200,380	令和3年度以降の新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等補助金に要する経費の財源に充てるため
合計	16,939,986	1,466,593	2,003,112	16,403,467	

7 土地開発基金に関する状況

(1) 基金の現況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度		令和3年度末 現在高 B	対前年度比
		増	減		
土地開発基金現在高	584,886	283,978	283,953	584,911	0.0
運用内訳	土地	143,126	283,953	427,079	198.4
	貸付金				
	一般会計				
	特別会計				
	現金・預金	441,760	25	283,953	157,832
	うち繰入・取崩				

(2) 運用状況

・土地購入

年月日	面積(m ²)	金額(千円)	用 途
R4.3.31	61,065.13	283,953	県有財産(堂崎港埋立地の土地)の購入
計	61,065.13	283,953	

・土地売渡

年月日	面積(m ²)	金額(千円)	用 途
計	0.00	0	

(3) 基金の設置目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置する。

8 奨学資金貸付基金に関する状況

(1) 収支の状況

・収入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減比
前年度繰越金	515,053,069	511,819,264	3,233,805	0.6
繰入金(一般会計)	9,517	49,445	▲ 39,928	▲ 80.8
償 還 金	21,861,820	23,419,360	▲ 1,557,540	▲ 6.7
そ の 他	0	0	0	0.0
合 計	536,924,406	535,288,069	1,636,337	0.3

・支出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減比	
貸付金	高 校 生	13人 4,560,000	16人 4,875,000	▲3人 ▲ 315,000	▲ 6.5
	高 専 生	1人 360,000	2人 840,000	▲1人 ▲ 480,000	▲ 57.1
	短 大 生	2人 1,200,000	3人 1,800,000	▲1人 ▲ 600,000	▲ 33.3
	専門学校生	9人 4,920,000	8人 4,320,000	1人 600,000	13.9
	大 学 生	19人 10,560,000	16人 8,400,000	3人 2,160,000	25.7
合 計	44人 21,600,000	45人 20,235,000	▲1人 1,365,000	6.7	

収支差引翌年度繰越額 515,324,406 円

(2) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度決算額	本年度末現在高
貸 付 総 額	773,091,676	21,600,000	794,691,676
償 還 額	634,210,936	21,861,820	656,072,756
償 還 免 除 額	396,000	0	396,000
差 引 債 権 額	138,484,740	▲ 261,820	138,222,920

(3) 基金の現在高

(単位：円)

区 分	現 金	債 権	計
令和2年度末現在高	515,053,069	138,484,740	653,537,809
令和3年度増減	貸 付 金	▲ 21,600,000	21,600,000
	回 収 元 金	21,861,820	▲ 21,861,820
	償 還 免 除	0	0
	繰 入 金	9,517	
	小 計	271,337	▲ 261,820
令和3年度末現在高	515,324,406	138,222,920	653,547,326

(4) 基金の設置目的

奨学資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に運用するため奨学資金貸付基金を設置する。

9 引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

5億9,013万4千円

地方消費税交付金 総額 10億3,021万7千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

80億3,814万4千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】の内訳

(単位:千円)

事業名	令和3年度 決算額	財源内訳					令和3年度 当初予算額	
		特定財源			一般財源		事業費	うち一般財源
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費 税(社会保障財 源化分の市町村交 付金)	その他		
合計(①~⑨)	8,038,144	4,229,478	33,300	91,817	590,134	3,093,415	8,265,116	3,945,544
社会								
福祉								
①障害者福祉事業	1,847,584	1,371,805		1,430	75,995	398,354	1,754,860	463,539
障害者福祉医療費支給事業	91,524	45,171		1,430	7,197	37,726	102,777	50,671
障害者福祉手当支給事業	22,240	16,670			892	4,678	24,813	6,204
障害福祉サービス給付事業	1,658,678	1,258,214			64,158	336,306	1,560,386	389,941
更生医療給付事業	75,142	51,750			3,748	19,644	66,884	16,723
②高齢者福祉事業	157,827		4,600	24,161	20,677	108,389	190,733	163,231
緊急通報システム設置事業	4,637		4,600	16	3	18	5,744	1,394
養護老人ホーム措置費	153,190			24,145	20,674	108,371	184,989	161,837
③児童福祉事業	2,728,626	1,934,894	16,800	42,747	117,622	616,563	2,814,277	816,900
放課後児童クラブ事業	174,695	104,647			11,222	58,826	153,924	52,498
子ども・子育て新システム支援事業							400	400
保育所運営・活動支援事業	2,440,898	1,761,435	16,800	42,747	99,315	520,601	2,540,975	725,008
子育て支援センター機能強化事業	104,381	63,044			6,623	34,714	108,448	35,484
児童福祉施設整備事業	8,652	5,768			462	2,422	10,530	3,510
④生活保護扶助事業	569,889	462,196			17,253	90,440	650,000	153,463
生活保護費	569,889	462,196			17,253	90,440	650,000	153,463
小計(①~④)	5,303,926	3,768,895	21,400	68,338	231,547	1,213,746	5,409,870	1,597,133
社会								
保険								
⑤介護保険事業	997,501				159,808	837,693	1,061,822	1,061,822
介護保険事業	997,501				159,808	837,693	1,061,822	1,061,822
⑥国民健康保険事業	564,549	312,629			40,360	211,560	552,359	245,371
国民健康保険特別会計費	564,549	312,629			40,360	211,560	552,359	245,371
小計(⑤~⑥)	1,562,050	312,629			200,168	1,049,253	1,614,181	1,307,193
保健								
衛生								
⑦高齢者医療事業	963,035	144,083		23,478	127,441	668,033	987,566	806,997
後期高齢者医療費	963,035	144,083		23,478	127,441	668,033	987,566	806,997
⑧医療提供体制確保事業	134,648		11,900		19,665	103,083	144,294	134,094
安心な医療体制の確保推進事業	134,648		11,900		19,665	103,083	144,294	134,094
⑨疾病予防対策事業	74,485	3,871		1	11,313	59,300	109,205	100,127
住民健康診査事業	74,485	3,871		1	11,313	59,300	109,205	100,127
小計(⑦~⑨)	1,172,168	147,954	11,900	23,479	158,419	830,416	1,241,065	1,041,218

10 主要施策の成果

(一 般 会 計)

本市ではこれまで、合併当初の危機的な財政状況から財政の健全化に着実に取り組んできました。その結果、人件費の削減、市債残高の減少、公債費の抑制及び基金の増加など、各種財政指標においても健全な状態へ改善傾向にあり、一定の効果をおさめております。

しかし、普通交付税が令和3年度まで段階的に縮減されたことから、今後も「第3次行政改革大綱」を踏まえた「財政計画」及び「第2次定員適正化計画」などに沿って継続して行財政改革に取り組む必要があります。

このようなことから、令和3年度予算編成については、歳入歳出全般にわたり、見直しを行う一方、歳出については、「第Ⅱ期 南島原市総合計画」が目指す本市の将来像に資する事業、「総合戦略」に沿った人口減少対策あるいは地方創生に関する事業を実施する必要があることから、「重点プロジェクト特別枠」を設定し、積極的に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症に対する、市独自の緊急支援策として、商工業者や農林水産業者に対しての事業継続支援金や融資に対する利子補給、宿泊事業者等への事業持続化支援、本市への旅行を促進するための誘客プロジェクト・送客支援事業、大学生等生活応援給付金事業などに要する経費を計上し支援を進めてまいりました。

「第Ⅱ期 南島原市総合計画」において8つの基本柱と29の政策を体系化していますが、この政策体系を越え、横断的・一体的に、また集中的に実施することで、計画の実効性を高めるための施策を「重点プロジェクト」として位置付け、まちの将来像「これからも 住み続けたい 住んでみたいまち みなみしまばら」の実現を目指します。

令和3年度においては、以下の13のプロジェクトに取り組みました。

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策事業 …………… 20
- (2) 重点プロジェクト事業
 - ① いのちを守る安全安心プロジェクト …………… 29
 - ② 公共施設の適正管理と遊休資産再生プロジェクト …………… 30
 - ③ 住んでくれんね南島原プロジェクト …………… 31
 - ④ 口之津マリゲート整備プロジェクト …………… 32
 - ⑤ 世界遺産のまち ぐるり探訪プロジェクト …………… 33
 - ⑥ そうめんを中心とした地場産業振興プロジェクト …………… 35
 - ⑦ 地域で自分らしく暮らす、健康・長生きプロジェクト …………… 36
 - ⑧ 廃棄物処理体制パワーアッププロジェクト …………… 38
 - ⑨ すこやか子育て応援プロジェクト …………… 39
 - ⑩ 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト …………… 40
 - ⑪ 暮らしと地域をつなぐ道路ネットワークプロジェクト …………… 44
 - ⑫ 安心の学び舎づくりプロジェクト …………… 46
 - ⑬ 次代を担うグローバル人材の育成強化プロジェクト …………… 47
- (3) その他事業 …………… 48

(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)				
総務部 ・管財契約課	総務費 ・総務管理費	一般管理費 ・一般管理費 (P. 48)	○ 手指消毒液、清掃用具等消耗品(手袋等)購入 47,941円 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、手指消毒液や清掃用具等を購入し、庁舎で活用した。	1,188,864,510				
			成果指標(活動指標)					
			指標名		単位	目標	実績	達成率
			感染防止対策用品購入事業		回/年間	1	1	100.0%
総務部 ・防災課	総務費 ・総務管理費	情報管理費 ・システム管理費 【繰越明許】 (P. 73)	○ 光情報通信基盤整備事業 478,156,427円 光ファイバー整備事業者に対し補助金を交付し、光ファイバーによる高速インターネット通信サービス提供エリアを市内全域に拡大した。 ・光情報通信整備事業補助金	496,696,427				
			○ 庁舎Web会議用タブレット購入事業 1,859,000円 Web会議の増加により会議用タブレットを購入し、WEB会議の推進を実施した。 ・タブレット購入 25台					
			成果指標(活動指標)					
			指標名		単位	目標	実績	達成率
			光ファイバーサービス提供エリア		町	8	8	100.0%
タブレット購入台数	台	25	25	100.0%				
地域振興部 ・地域づくり課	総務費・ ・総務管理費	企画費 ・出会いの場コーディネート事業 (P. 71)	○ 南島原市withコロナ結婚応援事業 450,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により、挙式や結婚披露宴を延期またはキャンセルした夫婦に対し、結婚披露宴等の開催を支援した。 ・支援した夫婦 8組	7,608,000				
			成果指標(活動指標)					
			指標名		単位	目標	実績	達成率
		支援した夫婦	組	15	8	53.3%		
		地域振興費 ・大学生等生活応援給付金事業 (P. 69)	○ 大学生等生活応援給付金事業 46,145,404円 新型コロナウイルス感染症の影響により、移動の自粛や家計収入の減少など、就学及び生活に影響を受けている学生を応援するため、給付金を支給した。 ・大学生等生活応援給付金 @50,000円×917人 45,850,000円	46,145,404				
成果指標(活動指標)								
指標名	単位	目標	実績		達成率			
給付金支給者数	人	1,000	917	91.7%				
地域振興部 ・商工振興課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興対策事業 (P. 155)	○ 新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金 328,002,624円 長崎県が県内全域で感染防止対策として行う、営業時間短縮の要請に協力した飲食店及びカラオケ店に対し、協力金を交付した。 【要請期間：令和3年8月10日～令和3年9月12日(34日間)】 ・交付店舗 153店舗 【要請期間：令和4年1月28日～令和4年3月6日(38日間)】 ・交付店舗 157店舗	714,376,199				
			○ 新型コロナ対策利子補給事業 12,515,001円 新型コロナウイルス感染症対策資金等を借り入れた事業者に対し、借入日から5年間以内に支払った利子及び保証料の全額を助成し、事業継続の支援を行った。 ・緊急資金繰り支援資金利子補給補助金 55事業所 ・新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給補助金 4事業所					

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
地域振興部 ・商工振興課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興 対策事業 (P. 155)	○ 雇用維持助成金事業 1,923,570円				714,376,199		
			<p>国の「雇用調整助成金」の支給決定を受けた事業主に対し、事業所負担額を対象に助成を行い、雇用維持の支援を行った。</p> <p>・7事業所</p>						
			○ 消費喚起クーポン券（いーとばいチケット）事業 108,133,792円						
			<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により落ち込んだ市内の消費を喚起するため、市民1人あたり2,500円の飲食店や小売店などで使用可能なクーポン券（紙クーポン券又はMINAポイント）を発行し、事業継続の支援を行った。</p> <p>・利用金額 （紙クーポン） 89,413,000円（交付金額 91,210,000円） （MINAポイント） 12,203,414円（交付ポイント 12,390,000円）</p>						
			○ 南島原市事業継続支援金事業 51,694,427円						
			<p>長崎県の特別警戒警報や緊急事態宣言に基づく営業時間の短縮や不要・不急の外出自粛により経営に影響を受け、令和3年の8月又は9月の売上が、前年の同月又は前々年の同月と比較して減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。</p> <p>（8月） （9月）</p> <p>・20%以上30%未満減少 10万円/月（上限） 55事業所 57事業所 ・30%以上50%未満減少 15万円/月（上限） 98事業所 91事業所 ・50%以上減少 10万円/月（上限） 94事業所 93事業所 ・支援金交付数 297事業所</p>						
			○ 新型コロナ対策利子補給対応基金造成事業 74,002,636円						
			<p>新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成した。</p> <p>新型コロナ対策資金</p> <p>・長崎県緊急資金繰り支援資金（環境変化対策資金） ・小規模事業者経営改善資金（新型コロナ対策マル経融資） ・国民生活事業（新型コロナウイルス感染症特別貸付）</p>						
			成果指標（活動指標）						
			指標名		単位	目標		実績	達成率
			営業時間短縮協力金交付店舗数（R3.8.10～9.12）		店舗	180		153	85.0%
			営業時間短縮協力金交付店舗数（R4.1.28～3.6）		店舗	159		157	98.7%
			新型コロナ対策資金利子補給事業所数		事業所	75		59	78.7%
			雇用維持助成金交付事業所数		事業所	6		7	116.7%
			いーとばいチケット交付数		%	43,489		41,440	95.3%
事業継続支援金交付事業所数		事業所	480	297	61.9%				
新型コロナ対策資金利子補給承認件数		件	185	152	82.2%				
商工振興費 ・商工振興 対策事業 【繰越明許】 (P. 156)	○ 南島原市事業継続支援金事業 45,473,295円	<p>長崎県の特別警戒警報に基づく営業時間の短縮や不要・不急の外出自粛により経営に影響を受け、令和3年の1月又は2月の売上が、前年の同月又は前々年の同月と比較して減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。</p> <p>・20%以上50%未満減少 支援金10万円（定額） 137事業所 ・50%以上減少 支援金20万円（定額） 192事業所</p>							
		成果指標（活動指標）							
		指標名		単位	目標	実績	達成率		
		事業継続支援給付金交付事業所数		事業所	780	329	42.2%		
		商工振興費 ・そうめん 産業振興事 業 (P. 157)	○ ふるさと支え愛プロジェクト 3,026,074円	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、帰省ができない南島原市出身の学生等を応援するため、そうめんなど市の特産品詰め合わせを届ける事業を実施。</p>					
成果指標（活動指標）									
指標名				単位	目標	実績	達成率		
特産品を届けた学生等の数		人	650	625	96.2%				

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)			
地域振興部 ・観光振興課	商工費 ・商工費	観光費 ・観光諸費 (P.159)	○ 事業持続化支援事業		7,078,000円		7,784,432			
			新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の宿泊事業者、観光バス・タクシー事業者、観光関連事業者及び農林漁業体験民泊事業者に対して事業持続化のための支援を行った。							
			・ 宿泊事業者	3件	4,020,000円					
			・ 観光バス・タクシー事業者	1件	440,000円					
			・ 観光関連事業者	1件	500,000円					
			・ 農林漁業体験民泊事業者	53件	2,118,000円					
	成果指標 (活動指標)									
	指標名		単位	目標	実績	達成率				
	支援事業所数		件	89	58	65.2%				
	観光費 ・観光情報発信事業 (P.161)		○ 南島原市誘客プロジェクト・送客支援事業	33,973,709円		51,048,293				
				旅行者が激減していることから誘客促進を図るため、宿泊に対する支援を行うとともに、市内の飲食店等で利用できるクーポン券を配布する宿泊キャンペーンを実施した。 また、市内で昼食をとった旅行者に対して支援を行う送客支援事業を実施した。						
				・ 誘客プロジェクト	33,850,409円					
・ 送客支援事業				123,300円						
成果指標 (活動指標)										
指標名				単位	目標	実績	達成率			
誘客プロジェクト事業所数(宿泊・クーポン)		件	60	48	80.0%					
観光費 ・世界遺産ガイドランス施設維持管理事業 (P.162)		○ 有馬キリシタン遺産記念館感染症対策改修事業	1,369,500円		17,202,406					
			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、有馬キリシタン遺産記念館トイレ手洗いを非接触型手洗いへ改修実施や、非接触型顔認証検温管理装置の導入を行った。							
			・ トイレ手洗い非接触改修	913,000円						
			・ 非接触型顔認証検温管理装置	324,500円						
			・ 除菌(オゾン発生)装置	132,000円						
			成果指標 (活動指標)							
指標名		単位	目標	実績	達成率					
トイレ手洗い非接触改修箇所数		基	5	5	100.0%					
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・臨時福祉給付金事業 (P.89)	○ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業		534,202,473円		534,432,220			
			新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給した。							
			・ 支給世帯数	5,296世帯(100,000円/世帯)	529,600,000円					
			成果指標 (活動指標)							
			指標名		単位	目標		実績	達成率	
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給率		%	100		88.8	88.8%	
	社会福祉施設費 ・福祉センター管理費 (P.90)		○ 福祉センター空調施設改修事業	43,841,600円		84,776,501				
				避難所として指定する施設の空調設備の改修を行うことで、災害発生時の避難所生活における換気の向上により、感染症拡大リスクの軽減を図った。						
				・ 加津佐総合福祉センター空調設備改修設計業務委託	2,200,000円					
				・ 加津佐総合福祉センター空調設備改修工事監理業務委託	1,210,000円					
・ 加津佐総合福祉センター空調設備改修工事	40,431,600円									
成果指標 (活動指標)										
指標名		単位	目標	実績	達成率					
空調設備の整備率		%	100	100	100.0%					

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童福祉総 務費 ・放課後児 童クラブ事 業 (P.104)	○ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業 6,234,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、クラ ブの運営を継続的に実施していくため、利用定員数に応じ、基準額 500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：20クラブ ・助成額：6,234,000円				174,695,245	
			○ ICT化推進事業 5,391,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、クラブ等がオンラ イン手続き等を実施するために必要なシステム改修等の費用を、基準 額500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：11クラブ ・助成額：5,391,000円					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
	新型コロナウイルス感染症対策支援事業助成クラブ数				クラブ	26	20	76.9%
	ICT化推進事業助成クラブ数				クラブ	26	11	42.3%
	児童措置費 ・児童手当 支給事業 (P.104)	○ 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 588,980,091円 新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯に対する経済的 支援として、子育て世帯への臨時特別給付金を支給した。 ・1人当り給付額：100,000円 ・支給人数：5,863人				1,220,681,820		
		○ 子育て世帯への生活支援特別給付金支給事業 43,649,673円 (ひとり親世帯以外) 新型コロナウイルス感染症対策として、低所得の子育て世帯に対す る経済的支援として、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ・1人当り給付額：50,000円 ・支給人数：852人						
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標	実績		達成率	
子育て世帯への臨時特別給付金支給人数		人	5,863	5,863	100.0%			
子育て世帯への生活支援特別給付金支給人数 (ひとり親世帯以外)		人	852	852	100.0%			
児童措置費 ・児童扶養 手当支給事 業 (P.105)	○ ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 27,400,000円 新型コロナウイルス感染症対策として、1人親世帯に対する経済的支 援として、子育て世帯への臨時特別給付金を支給した。 ・手当額 児童1人につき 50,000円 ・支給額 27,400,000円 ・受給児童数 548人				211,781,159円			
	成果指標 (活動指標)							
	指標名	単位	目標	実績		達成率		
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給人数		人	548		548	100.0%	
児童措置費 ・保育所運 営・活動支 援事業 (P.105)	○ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業(病児保育) 992,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、病児 保育事業を継続的に実施していくため、基準額300,000円を上限とし て、補助金による助成を行った。 ・実施保育所：4園 助成額：992,000円				2,440,897,931			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)				
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童措置費 ・保育所運 営・活動支 援事業 (P. 105)	○ 保育対策総合支援事業補助金 11,887,000円	2,440,897,931				
			①保育環境改善事業 9,637,000円 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、保育園等の運営を継続的に実施していくため、利用定員数に応じ、基準額500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成保育所：22保育所 ・助成額：9,637,000円					
			②ICT化推進事業 2,250,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、保育園等がオンライン手続き等を実施するために必要なシステム改修等の費用を、基準額750,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成保育所：3保育所 ・助成額：2,250,000円					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名		単位	目標	実績	達成率
	病児保育事業実施保育所数	箇所	4	6	150.0%			
	保育環境改善事業実施保育所数 (実数)	箇所	30	24	80.0%			
	児童措置費 ・子育て支 援センター 機能強化事 業 (P. 106)	○ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業 2,382,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、支援センターの運営を継続的に実施していくため、利用定員数に応じ、基準額300,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成支援センター：9支援センター ・助成額：2,382,000円	104,381,000					
				○ ICT化推進事業 1,841,000円 新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、支援センターがオンライン手続き等を実施するために必要なシステム改修等の費用を、基準額500,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成支援センター：4支援センター ・助成額：1,841,000円				
				成果指標 (活動指標)				
				指標名	単位	目標	実績	達成率
				新型コロナウイルス感染症対策支援事業実施センター数	箇所	15	9	60.0%
ICT化推進事業助成支援センター数	箇所	15	4	26.7%				
衛生費 ・保健衛生 費	予防費 ・予防対策 (予防接 種) 事業 (P. 114)	○ 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 国が定める市民を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 ・委託料 (集団接種会場設営) 1,977,800円 ・郵便料 1,851,026円	10,131,780					
				成果指標 (活動指標)				
				指標名	単位	目標	実績	達成率
				新型コロナワクチン接種率	%	70	70	100.0%
				予防費 ・予防対策 (予防接 種) 事業 【繰越明許】 (P. 115)	○ 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 293,545,935円 国が定める市民を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 ・ワクチン接種委託料 172,441,671円 ・その他業務委託料 108,138,835円	293,545,935		
成果指標 (活動指標)								
指標名	単位	目標	実績				達成率	
新型コロナワクチン接種率	%	70	70				100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)					
福祉保健部 ・保護課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・社会福祉総務費 (P. 88)	○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 620,000円 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況を踏まえ、総合支援資金の再貸付が終了するなど、これ以上貸付を利用できない世帯に対して支給した。 R3申請者 8人(うち決定者 7人)	689,874					
			成果指標(活動指標)						
			指標名		単位	目標	実績	達成率	
			申請者数		人	5	8	160.0%	
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・災害時等保健体制整備促進事業 (P. 113)	○ 感染症予防対策消耗品及び備品の購入 2,094,643円 感染症予防に必要な消耗品及び備品を購入し、感染症予防対策を図った。 ・購入消耗品 マスク、防護服キット、手指消毒液、手洗い石けん、ペーパータオル、ガーゼ、電子体温計、パルスオキシメーター	5,875,941					
			○ 新型コロナウイルス感染症生活支援事業 401,278円 濃厚接触者の希望者に対し、食料品や日用品を配布し、食事面のサポートや外出頻度を減らすことにより、感染拡大防止を図った。						
			成果指標(活動指標)						
			指標名		単位	目標	実績	達成率	
		生活支援事業希望者への配布割合	%	100	100	100.0%			
農林水産部 ・農林課	農林水産費 ・農業費	農業振興費 ・農業振興事業 (P. 135)	○ 南島原市事業継続支援金事業 2,193,000円 長崎県の特別警戒警報や緊急事態宣言に基づく営業時間の短縮や不要・不急の外出自粛により経営に影響を受け、令和3年の8月又は9月の売上が、前年の同月又は前々年の同月と比較して減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。 (8月) (9月) ・20%以上30%未満減少 10万円/月(上限) 1事業所 2事業所 ・30%以上50%未満減少 15万円/月(上限) 5事業所 2事業所 ・50%以上減少 10万円/月(上限) 9事業所 2事業所 ・支援金交付数 16事業所	3,132,221					
			成果指標(活動指標)						
			指標名		単位	目標	実績	達成率	
			支援件数		件	19	19	100.0%	
		農業振興費 ・農業振興事業 【繰越明許】 (P. 136)	○ 南島原市事業継続支援金事業 6,600,000円 長崎県の特別警戒警報に基づく営業時間の短縮や不要・不急の外出自粛により経営に影響を受け、令和3年の1月又は2月の売上が、前年の同月又は前々年の同月と比較して減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。 ・20%以上50%未満減少 支援金10万円(定額) 10事業所 ・50%以上減少 支援金20万円(定額) 28事業所	6,600,000	成果指標(活動指標)				
					指標名	単位	目標	実績	達成率
					支援件数	件	38	38	100.0%
					農業振興費 ・園芸推進事業 (P. 139)	○ 南島原市高収益作物次期作支援交付金事業 880,250円 国の高収益作物次期作支援交付金を活用する花き生産者に対する国庫補助事業への上乗せ補助(市25千円/10a)を行った。 ・352.1a×2.5千円=880千円	42,232,250	成果指標(活動指標)	
		指標名	単位	目標				実績	達成率
		支援件数	件	11	11	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)							
農林水産部 ・農林課	農林水産費 ・農業費	農業振興施設費 ・農業用研修施設等活用推進事業 (P. 142)	○ 布津多目的集会施設整備事業 2,878,700円 市民が利用する施設の空調設備の改修を行うことで、公共施設における感染拡大リスクを軽減した。 ・布津多目的集会施設空調機取替修繕 (ロビー、会議室 各2台 計4台)	12,401,142							
			成果指標 (活動指標)								
			指標名		単位	目標	実績	達成率			
			空調設備 (エアコン)		台	4	4	100.0%			
農林水産部 ・水産課	農林水産費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産業振興費 (P. 151)	○ 水産業経営支援事業補助金 9,471,981円 新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価単価の落ち込みに対し経営支援のため、漁業者が漁協へ支払う販売手数料の1/2の補助を行った。 ・漁業者 210人	58,581,837							
			○ 南島原市事業継続支援金事業 5,468,000円 長崎県の特別警戒警報や緊急事態宣言に基づく営業時間の短縮や不要・不急の外出自粛により経営に影響を受け、令和3年の8月又は9月の売上が、前年の同月又は前々年の同月と比較して減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。 (8月) (9月) ・20%以上30%未満減少 10万円/月 (上限) 9事業所 5事業所 ・30%以上50%未満減少 15万円/月 (上限) 16事業所 13事業所 ・50%以上減少 10万円/月 (上限) 8事業所 19事業所 ・支援金交付数 50事業所								
			成果指標 (活動指標)								
			指標名		単位	目標	実績	達成率			
			補助件数		件	210	210	100.0%			
			支援件数		件	50	50	100.0%			
			水産業振興費 ・水産業振興費 【繰越明許】 (P. 151)		○ 南島原市事業継続支援金事業 9,900,000円 長崎県の特別警戒警報に基づく営業時間の短縮や不要・不急の外出自粛により経営に影響を受け、令和3年の1月又は2月の売上が、前年の同月又は前々年の同月と比較して減少した事業者に対し、事業継続のための支援金を交付した。 ・20%以上50%未満減少 支援金10万円 (定額) 27事業所 ・50%以上減少 支援金20万円 (定額) 36事業所	9,900,000円					
							成果指標 (活動指標)				
							指標名	単位	目標	実績	達成率
							支援件数	件	63	63	100.0%
教育委員会 ・教育総務課	教育費・小学校費	学校管理費 ・小学校管理費 【繰越明許】 (P. 192)	○ 学校保健特別対策事業 6,757,397円 十分な教育活動を継続し、児童の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。 ・学校用消耗品費 2,817,765円 ・学校用修繕料 218,020円 ・一般備品購入費 3,721,612円	6,757,397							
			成果指標 (活動指標)								
			指標名		単位	目標	実績	達成率			
			学校保健特別対策事業整備校数 (分校含む)		校	15	15	100.0%			
			教育費・中学校費		学校管理費 ・中学校管理費 【繰越明許】 (P. 196)	○ 学校保健特別対策事業 3,192,539円 十分な教育活動を継続し、生徒の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。 ・学校用消耗品費 1,055,000円 ・一般備品購入費 2,137,539円	3,192,539				
	成果指標 (活動指標)										
	指標名	単位		目標		実績		達成率			
	学校保健特別対策事業整備校数	校		8		8		100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
教育委員会 ・学校教育課	教育費・ 小学校費	教育振興費 ・小学校教育振興費 (P.193)	○ 公立学校情報機器整備事業 (970台) 55,946,660円				104,250,517	
			国のGIGAスクール構想に基づき、一人ひとりの能力や特性に応じた学びを保障し、ICTを活用した学習環境を整備するため、児童生徒及び教師用の端末を購入した。					
			・Wi-Fiモデル (731台) 38,516,390円					
			・LTEモデル (239台) 17,430,270円					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
		公立学校情報機器整備事業整備校数 (分校含む)	校	15	15	100.0%		
		教育振興費 ・小学校教育振興費 【繰越明許】 (P.193)	○ 学校保健特別対策事業 3,884,698円				3,884,698	
		十分な教育活動を継続し、児童の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な校外学習や修学旅行におけるバスの増便や消耗品、備品の整備を行った。						
		・学校用消耗品費 927,403円						
		・車借上料 752,185円						
		・システム使用料 81,340円						
	・教材用備品 2,123,770円							
	成果指標 (活動指標)							
	指標名	単位	目標	実績	達成率			
	学校保健特別対策事業整備校数 (分校含む)	校	15	15	100.0%			
教育費・ 中学校費	教育費・ 中学校費	教育振興費 ・中学校教育振興費 (P.197)	○ 公立学校情報機器整備事業 (51台) 2,687,190円				39,669,144	
			国のGIGAスクール構想に基づき、一人ひとりの能力や特性に応じた学びを保障し、ICTを活用した学習環境を整備するため、教師用の端末を購入した。					
			・Wi-Fiモデル (51台) 2,687,190円					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			公立学校情報機器整備事業整備校数	校	8	8		100.0%
		教育振興費 ・中学校教育振興費 【繰越明許】 (P.198)	○ 学校保健特別対策事業 3,098,041円				3,098,041	
		十分な教育活動を継続し、生徒の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な修学旅行におけるバスの増便や消耗品、備品の整備を行った。						
		・学校用消耗品費 703,091円						
		・車借上料 670,040円						
		・教材用備品 1,724,910円						
		成果指標 (活動指標)						
	指標名	単位	目標	実績	達成率			
	学校保健特別対策事業整備校数	校	8	8	100.0%			
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費 ・市民会館等管理費 (P.204)	○ 有家コレジヨホール整備事業 1,287,000円				83,588,381	
			ありえコレジヨホール空調設備冷温水循環ポンプを改修し、施設利用者の感染防止を図った。					
			○ 原城オアシスセンター整備事業 26,756,400円					
			原城オアシスセンター空調を改修し、施設利用者の感染防止を図った。					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
	附属設備の年度ごとの整備率 (有家コレジヨホール)	%	100	100	100.0%			
	附属設備の年度ごとの整備率 (原城オアシスセンター)	%	100	100	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費 ・公民館管理費 (P. 205)	○ 堂崎公民館整備事業		3,823,600円		102,057,890	
			堂崎公民館事務室他空調を改修し、施設利用者の感染防止を図った。					
			○ 口之津公民館整備事業		8,243,400円			
			口之津公民館2階講堂の空調を改修し、施設利用者の感染防止を図った。					
			○ 加津佐公民館整備事業		1,736,900円			
		加津佐公民館2階講座室の空調機等を改修し、施設利用者の感染防止を図った。						
		成果指標 (活動指標)						
		指標名			単位	目標	実績	達成率
		附属設備の年度ごとの整備率 (堂崎公民館)			%	100	100	100.0%
		附属設備の年度ごとの整備率 (口之津公民館)			%	100	100	100.0%
附属設備の年度ごとの整備率 (加津佐公民館)			%	100	100	100.0%		
		社会教育施設費 ・図書館管理費 (P. 206)	○ 原城図書館整備事業		3,349,500円		150,020,354	
			原城図書館事務室他空調機等を改修し、施設利用者の感染防止を図った。					
		成果指標 (活動指標)						
		指標名			単位	目標	実績	達成率
附属設備の年度ごとの整備率			%	100	100	100.0%		

(2) 重点プロジェクト事業

1. いのちを守る安全安心プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
総務部 ・防災課	消防費 ・消防費	非常備消防費 ・非常備消防費 (P.178)	○ 消防団資機材整備事業 4,627,700円 消防団活動に必要な消防ホースの計画的な更新を行った。				158,589,438	
			・ 消防ホース 100本 4,627,700円					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
	消防資機材計画達成率		%	100	100	100.0%		
	災害対策費 ・防災知識・思想普及事業 (P.182)	○ 防災知識・思想普及事業 0円 南島原市防災会議を開催し、南島原市防災計画の改定を行った。また、危険箇所調査により、防災減災対策の状況確認を行った。	1,857,695					
			・ 防災会議委員報酬 (書面決議のため支出無し) 0円					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績	達成率	
	-		-	-	-	-		
	災害対策費 ・緊急物資調体制整備事業 (P.183)	○ 緊急物資調体制整備事業 4,839,200円 大規模災害に備え、被災者等に対する飲料水や保存食、防災資機材を備蓄した。	9,103,956					
			・ 自動パック式トイレ 1,760,000円					
・ 折りたたみ簡易ベッド 1,491,600円								
・ 保存食7,200食、保存水3,000ℓ 1,587,600円								
成果指標 (活動指標)								
指標名		単位	目標	実績	達成率			
水、毛布などの災害時に必要な物資の備蓄		%	100	100	100.0%			
災害対策費 ・自主防災組織活動事業 (P.183)	○ 自主防災組織活動事業 1,222,110円 自主防災組織の活動 (避難訓練や防災資機材の購入) に対し助成を行った。	1,222,110						
		・ 自主防災組織活動推進事業補助金 28自治会 1,222,110円						
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
活動実施自治会数		数	30	28	93.3%			

2. 公共施設の適正管理と遊休資産再生プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・地域振興費 (P.64)	○ 集落支援事業 622,621円				1,980,415	
			廃校3校を活用した集落維持活性化事業。 (旧長野小学校塔の坂分校、旧津波見小学校、旧山口小学校)					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育施設費 ・アートビレッジ・シラキノ事業 (P.208)	○ アートビレッジ・シラキノ事業 8,466,046円				8,466,046	
			新型コロナウイルス感染症のためアーティスト・イン・レジデンス(AIR)後期事業は中止したが、版画に関連した講座や収蔵している作品の常設展のほか、企画展及び長崎県美術館主催の移動美術館を開催し、版画の魅力の創出につなげることができた。					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
		アートビレッジ・シラキノ関連催事参加人数	人	500	1391	278.2%		
教育費 ・保健体育費	体育施設費 ・社会体育施設管理整備事業 (P.217)	○ 南島原市多目的運動広場整備事業 664,230,500円	806,833,843					
			<ul style="list-style-type: none"> ・多目的運動広場管理棟警備機器取付工事 132,000 ・多目的運動広場整備工事(1工区) 73,246,800 ・多目的運動広場整備工事(2工区) 82,089,500 ・多目的運動広場整備工事(3工区) 39,052,100 ・多目的運動広場整備工事(4工区) 71,206,300 ・多目的運動広場整備工事(5工区) 91,523,300 ・多目的運動広場整備工事(6工区) 91,901,700 ・多目的運動広場整備工事(電気) 65,402,000 ・多目的運動広場管理棟新築工事 61,231,500 ・多目的運動広場屋外トイレ等改修工事 10,480,600 ・多目的運動広場屋内交流広場築工事 77,964,700 					
			スポーツ競技や健康づくりをはじめ多様なイベント・活動など、多目的に利用できる施設として、市民の皆さんが集い憩いの場所となることを目指し、もって、福祉の増進を図ることを目的に整備した。					
			人工芝グラウンド 8,968㎡ 芝生広場 3,910㎡ 管理棟 295㎡ 屋内交流広場 750㎡ 屋外トイレ 46㎡ 屋外倉庫 30㎡ 夜間照明 6基 駐車場 259台					
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
		多目的運動広場整備工事進捗状況	%	100	100	100.0%		

3. 住んでくれんね南島原プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)			
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・田舎暮らし推進事業 (P.65)	○ お試し住宅移住推進事業 255,548円 移住検討者に市の風土や日常生活を体験してもらうため、10日間を上限に無料で居住する住居を提供した。 ・お試し住宅利用者数 16組 35人				5,227,563			
			○ 移住定住促進プロジェクト 3,947,000円 移住促進を図るため、移住先輩者の本市での暮らしを紹介したWeb広告の掲載。移住スカウトウェブサービスを活用し、本市産業の担い手募集を行い、産業体験ツアーを実施した。また、空き家活用事業補助金として空き家の改修費用を支援した。 ・空き家バンク問合せ件数 152件 ・移住スカウトウェブサービス活用産業体験 3件							
			○ 田舎暮らし推進事業 1,025,015円 UIターンを促進するために、県市町が共同で運営している「長崎県移住サポートセンター」への負担金を支出した。また、SNSを活用し、移住検討者に対して、きめ細かな対応を心がけた。 ・空き家バンク登録件数 28件 ・移住相談件数 211件							
			成果指標 (活動指標)							
		指標名	単位	目標	実績	達成率				
		移住者数	人	40	78	195.0%				
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・公営住宅安全対策事業 (P.176)	○ 須川団地建替新築事業 49,032,766円 須川団地建替について実施設計の見直し、解体工事を行った。 須川団地基本・実施設計業務委託 6,600,000円 須川団地実施設計見直しに係る国庫返還金 8,516,000円 須川団地解体工事 33,000,000円 移転補償費、仮住居借上補助 916,766円				119,504,237			
			成果指標 (活動指標)							
					指標名	単位		目標	実績	達成率
					建替事業進捗率	%		34	34	100.0%
			住宅管理費 ・建築行政費 (P.177)	○ 空家対策事業費 803,086円 適切に管理されていない空家等が防災・衛生・景観の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼさないよう所有者等に適切な管理を働きかけ総合的な空家対策を実施した。 空家対策事業費 ・助言指導軒数 24棟 803,086円				18,845,096		
				○ 空家等除却費補助金 6,051,000円 市民の生命、身体又は財産を保護するとともにその生活環境の保全を図るために危険空家除去への補助を行った。 空家除却費補助金 ・危険老朽空家除却支援事業 13棟 6,051,000円						
○ 空家等管理支援事業 980,000円 空家等の適正管理促進のため、シルバー人材センターと契約を締結し空家管理ワンバックサービスの提供を実施した。 ・空家等管理支援事業費補助金 980,000円										
成果指標 (活動指標)										
		指標名	単位	目標	実績	達成率				
		助言指導軒数	軒	50	29	58.0%				
		老朽危険空家除却件数	棟	20	13	65.0%				
		空家等管理相談件数	件	60	41	68.3%				

4. 口之津マリンゲート整備プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
建設部 ・管理課	土木費 ・港湾費	港湾管理費 ・口ノ津港 再整備事業 【繰越明許】 (P.174)	○ 口ノ津港再整備事業		6,838,865円	6,838,865	
			県が実施する港湾整備事業への地元負担金				
			・ 県営港湾整備事業負担金（浮棧橋設置）		6,838,865円		
成 果 指 標 (活 動 指 標)							
			指 標 名	単 位	目 標	実 績	達 成 率
			事業進捗率	%	100	100	100.0%

5. 世界遺産のまち ぐるり探訪プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
地域振興部 ・観光振興課	商工費 ・商工費	観光費 ・観光情報 発信事業 (P.161)	○ 南島原・天草連携事業 1,430,000円 ・雑誌やWeb掲載による情報発信とアンケート調査				51,048,293	
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
		アンケート調査数	人	200	235	117.5%		
	観光費 ・世界遺産 推進事業 (P.163)	成果説明及び実績					決算額(円)	
		○ 原城跡来訪者対応事業 20,730,000円 世界文化遺産 原城跡の来訪者に『原城跡』の価値をより理解してもらうために総合案内所を設置し、来訪者の満足度の向上に努めた。 また、原城跡を訪れる観光客の周遊促進や本丸跡以外の史跡の磨き上げを図り、来訪者の満足度向上と滞在時間の延長につながるよう、原城跡を中心とした観光スポット周遊アプリを制作した。 ・総合案内所運営経費 2,730,000円 ・原城跡を中心とした南島原市観光スポット周遊アプリ制作業務委託 18,000,000円						
成果指標 (活動指標)								
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
	原城跡ガイド利用者数	人	—	2,014	—			
教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費 ・指定文化財等保存整備事業 (P.212)	○ 原城跡保存整備事業 57,681,800円 原城跡の法面や法肩の復旧にあたり、工事及び工法の検討をするための設計業務委託を発注した。 今後原城跡を適切に保存活用を図るため、今年度から整備基本計画の改訂に取り組んだ。 原城跡の発掘調査においては、以前の調査で出土した遺物の実測などの業務委託を発注した。 ・原城跡法面復旧工事 (3-2工区) 11,152,900円 ・原城跡法面復旧工事 (4工区) 40,423,900円 ・原城跡法肩復旧実施設計業務委託 2,640,000円 ・原城跡遺物図化等業務委託 3,465,000円				59,413,552	
		成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			整備計画における事業の進捗率	%	100	63.8		63.8%

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
教育委員会 ・世界遺産 推進室	教育費 ・社会教育 費	文化財保護 費 ・世界遺産 推進事業 (P.213)	○ 世界遺産推進事業（一般事務事業等）	3,248,793円			22,097,111		
			長崎県及び関係自治体との連携のための事務的経費や遺産影響評価、モニタリングに関する業務等を行った。						
			・長崎県世界遺産登録活動推進事業費用負担金			499,000円			
			○ 南島原市世界遺産市民協働会議	4,795,591円					
			世界遺産を活用したまちづくりを推進するために世界遺産市民協働会議の活動支援事業を実施した。						
			・世界遺産市民協働会議補助金			4,795,591円			
			○ 世界遺産周知啓発・情報発信事業	780,286円					
			市民や来訪者に世界遺産の価値を理解していただき、世界遺産を活用したまちづくりに対する機運を醸成するためのグッズ等の配布を行った。						
			・博多座 魔界転生PRブース出展費			330,000円			
			・啓発用紙袋作成費			431,200円			
○ ガイダンス機能強化事業	12,506,014円								
世界遺産センターの整備に向けて、ガイダンスの展示計画、施設全体の整備構想、周遊性を高める取り組みなどについて南島原市フィールドミュージアム基本計画として取りまとめた。また、世界遺産の価値を広く伝えるために、VRなどが体験できるタブレット端末を貸し出すなど、原城跡の理解促進につながる取り組みを行った。									
・南島原市フィールドミュージアム基本計画策定業務等委託料			9,476,500円						
・情報発信ツール（VR等）サーバーレンタル料等			1,386,000円						
○ 原城跡来訪者対応事業	766,427円								
原城跡の来訪者を適切に受け入れるための仮設の休憩所や看板の設置及び管理、レンタサイクルの運用を行った。									
・レンタサイクル修繕料ほか			714,427円						
成果指標（活動指標）									
		指標名	単位	目標	実績	達成率			
		市民協働会議関連会議などの開催回数	回	14	10	71.4%			
		グッズ配布やパネル等を設置するイベント等の回数	回	12	13	108.3%			
		原城VRの貸し出し台数	人	3,000	825	27.5%			
		原城跡への来訪者数	千人	200	34	17.0%			

6. そうめんを中心とした地場産業振興プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
地域振興部 ・商工振興課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興 対策事業 (P.155)	○ 中小企業ステップアップ支援事業 2,000,000円 中小企業における経営の規模拡大のため、設備機器等を整備するための経費の一部を助成した。 補助率：対象経費の3分の1、上限200万円 ・1事業所				714,376,199		
			成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績		達成率	
	制度を活用した企業による新規雇用者数		人	6	1	16.7%			
	商工振興費 ・そうめん 産業振興事業 (P.157)	商工振興費 ・そうめん 産業振興事業 (P.157)	○ そうめん首都圏PR事業 53,164,150円 島原手延そうめんの特徴や魅力を映像化してCM放映するなど、首都圏及び九州圏内の消費者に対してPRを行うことで、島原そうめんの認知度向上と販路拡大に努めた。				91,235,439		
			○ 生産性向上支援事業補助金 28,335,000円 そうめん生産者の労働環境の改善や労働力不足に対応する為、生産性の向上につながる設備の導入経費の一部を助成した。 補助率：対象経費の2分の1、上限額：100万円 ・32事業所						
			○ 南島原産そうめん小麦開発事業 995,770円 島原手延そうめんの付加価値を高めるため、南島原オリジナルのそうめん開発に向け、地元産小麦の試験栽培を実施した。						
			○ そうめん産業振興事業 4,244,379円 そうめんPR、試食イベント等の経費、食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金等の事業を実施した。						
			成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績		達成率	
			ホームページ等閲覧数	万件	20	6		30.0%	
			生産性向上に係る支援件数	件	18	32		177.8%	
			市内における小麦栽培面積	ha	0.5	0.7		140.0%	
			PRイベント回数	回数	10	8		80.0%	
			商工振興費 ・認証マ ーク推 進事業 (P.159)	商工振興費 ・認証マ ーク推 進事業 (P.159)	○ 認証制度推進事業 97,097円 島原手延そうめんの知名度向上、イメージアップを図ることを目的に、商品の品質や安全性を保障するための認証委員会を開催した。 ・4回開催（認証委員会委員8名）				216,097
○ 認証ロゴ作成支援補助金 119,000円 島原手延そうめん認証規定に基づき、認定された島原手延そうめんのパッケージに対して新規で認証マークを張る場合に、シールの購入に係る経費の一部を補助した。 補助率：対象経費の3分の1、上限額：10万円 ・6件									
成果指標 (活動指標)									
指標名	単位	目標			実績	達成率			
認証委員会の開催数	回	3			4	133.3%			
認証マーク取得商品数	件	54	82	151.9%					

7. 地域で自分らしく暮らす、健康・長生きプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)		
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・緊急通報システム設置事業 (P. 98)	○ 緊急通報システム設置事業 4,637,430円 急病及び災害時に迅速かつ適切な対応を図るため、ひとり暮らしの高齢者及び身体障害者に対して緊急通報装置を貸与した。 ・設置数(年度末) : 185件 ・通報、安否確認等件数: 4,988件	4,637,430		
			成果指標(活動指標)			
			指標名	単位	目標	実績
		緊急通報装置の利用者数	人	260	185	71.2%
		高齢者福祉費 ・介護用品支給事業 (P. 100)	○ 介護用品支給事業 394,692円 介護者の負担軽減を図るため、精神又は身体に障がいがあり、在宅で寝たきり等の状態にある者を介護している家族に対し紙おむつを給付した。 ・利用者数 8人 ・助成額 4,000円/月	394,692		
			成果指標(活動指標)			
	指標名		単位	目標	実績	達成率
	月平均支給対象者数	人	20	8	40.0%	
	高齢者福祉費 ・介護予防支援事業 (P. 100)	○ 介護予防(一次)事業 1,402,375円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、健診データ等から抽出した介護予防が必要な人に対し、健診データを活用して、リハビリ職から筋力低下を防ぐ適切なプログラムを取り入れた運動・生活指導を行った。 また、地域の介護予防教室等で高齢者に対し、介護予防及び認知症予防の基本的な知識を普及啓発するための講座等を開催し、自主的な介護予防等の活動を支援した。 ・ハイリスクアプローチ 5回(延べ 5人) ・ポピュレーションアプローチ 137回(延べ 749人)	1,402,375			
		成果指標(活動指標)				
		指標名	単位	目標	実績	達成率
		介護予防支援事業(年間延べ人数)	人	4,100	754	18.4%
高齢者福祉費 ・在宅医療・介護連携推進事業 (P. 101)	○ 在宅医療・介護連携推進事業 374,650円 在宅医療・介護連携推進協議会において、「看取り」の場面における様々な課題を踏まえ、安心が広がる仕組みづくり、本人の意思が尊重される仕組みづくりについて検討を実施した。 また、南高医師会と協働して看取りに関するパンフレット「いつまでも安心して住み慣れたまちで暮らしていくために」を作成。管内医療機関や、介護予防自主グループ等に配布し、普及啓発を図った。 その他、南島原市在宅医療・介護連携サポートセンターが中心となって、在宅医療に関わる医療・介護・福祉・行政等の専門職向けの多職種勉強会(つなGO!会)等を実施しており、医療と介護の連携支援体制の充実が図られている。	374,650				
	成果指標(活動指標)					
	指標名	単位	目標	実績	達成率	
	-	-	-	-	-	
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	健康増進費 ・健康づくり推進事業 (P. 116)	○ おいしく減塩事業 0円 市政出前講座参加者に対して、塩分チェックシートにより塩分摂取傾向を知り、高血圧予防のための減塩の必要性和減塩習慣づくりの講話を実施した。 ・参加者数 40人	5,094,796		
			成果指標(活動指標)			
			指標名	単位	目標	実績
おいしく減塩PR参加者数	人	360	40	11.1%		

部・課名	款・項	目・事業	成 果 説 明 及 び 実 績				決算額(円)
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	健康増進費 ・歯科口腔保健事業 (P.117)	○ 歯周病予防健診 1,201,604円				3,140,354
			20歳以上の成人を対象に、むし歯や歯周病、口腔内の健診及びブラッシング指導等の歯科保健指導を実施。 ・島原南高歯科医師会に委託 ・受診者数 206人				
			○ 幼児フッ化物塗布事業 1,154,508円				
			1～3歳の幼児にフッ化物塗布を年2回行い、むし歯予防を図った。 ・島原南高歯科医師会に委託 ・受診者数 延べ814人				
		○ フッ化物洗口事業 595,440円				74,485,014	
		4歳以上の幼児に集団によるフッ化物を用いた洗口推進を行い、歯・口腔の健康保持増進とう蝕の低減を図った。 ・実施園数 29園					
		成 果 指 標 (活 動 指 標)					
		指 標 名		単 位	目 標	実 績	達 成 率
		歯周病予防健診の受診者数(年間)		人	300	206	68.7%
		フッ化物洗口実施施設割合		%	100	97	96.7%
健康増進費 ・住民健康診査事業 (P.117)	○ 住民健康診査事業 65,902,025円				74,485,014		
	疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診、健康診査等を実施。 ・健康診査 集団健診実施及び個別健診実施 健康診査 34人、肝炎ウイルス検査 72人 前立腺検査 664人、結核・肺がん検診 5,786人 喀痰検査 167人、胃がん検診 1,443人 大腸がん検診 4,583人、骨粗鬆症検診 131人 腹部超音波検査 305人 子宮がん検診 1,205人、乳がん検診 1,182人 胃がんリスク検査 303人						
	成 果 指 標 (活 動 指 標)						
	指 標 名		単 位	目 標		実 績	達 成 率
結核・肺がん検診受診率		%	43	18	42.4%		

8. 廃棄物処理体制パワーアッププロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)	
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・廃棄物対策推進事業 (P.124)	○ 施設整備を含む市全域のごみ処理体制の整備 25,549,670円 県央県南広域環境組合への市内全域加入に向け、関係機関との調整を進めた。 ・ 県央県南広域環境組合会議等旅費 32,000円 ごみ処理費用負担の公平化・財源として指定ごみ袋を作成し、販売を南島原市商工会に委託した。 ・ 指定ごみ袋作成費 11,991,430円 ・ ごみ袋販売委託料 8,285,900円 一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画（見直し）の作成及び整備を行った。 ・ 一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画策定支援業務委託 4,167,900円 家庭ごみの正しい分け方・出し方及びごみ減量・リサイクルへの関心を広く市内に浸透させるため、ごみ収集カレンダーによるごみ出しの啓発をおこなった。 ・ 令和4年度版「家庭ごみの正しい分け方・出し方」「ごみ収集カレンダー」 786,060円	27,253,670	
			成果指標（活動指標）		
			指標名		単位
		-	-	-	-

9. すこやか子育て応援プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童福祉施設費 ・児童福祉施設整備事業	○ 児童福祉施設整備事業 8,652,000円 児童の安心安全な保育環境の向上・維持を図るため、建設経過年数により老朽化し大規模な改修等が必要となった放課後児童クラブ施設の大規模改修を行った。				8,652,000	
		(P.107)	成果指標 (活動指標)					
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
		施設整備を行う施設 (年間)	箇所	1	1	100.0%		
衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業費 ・母子保健総務費	(P.119)	○ 妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業) 1,572,120円 H30年9月より、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施した。 ・妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業) 委託料 1,513,050円 (ショートステイ 実23人 延66人) 962,100円 (デイケア 実31人 延54人) 321,300円 (訪問ケア 実23人 延50人) 229,650円 ・妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業) 消耗品費 59,070円				13,794,979	
			○ 子育て世代包括支援センター事業 2,775,676円 育児不安・虐待予防を図る観点から、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・育児等に関する相談に応じ必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を行う等切れ目のない子育て支援を提供する体制を構築するために、テレビ通信システムによる相談体制整備を行った。 ・妊娠・出産包括支援事業 (子育て世代包括支援センター事業) 助産師報酬 2,336,400円 ・妊娠・出産包括支援事業 (子育て世代包括支援センター事業) システム使用料 56,727円 ・妊娠・出産包括支援事業 (子育て世代包括支援センター事業) 使用料 356,400円 ・妊娠・出産包括支援事業 (子育て世代包括支援センター事業) 消耗品費 26,149円					
			○ 特定不妊治療支援事業 1,913,680円 特定不妊治療について、国助成があるが、治療費そのものが高額であることからさらに市単独で上乗せして助成した。 ・申請：25件					
			○ いのちの始まり応援事業 939,769円 (一般不妊治療・不育治療助成事業) 不妊に悩む夫婦が負担する一般不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図った。 ・申請：17件					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			利用している問題(身体的・精神的・社会的)が改善した産婦の割合	%	100	100		100.0%
			子育て世代包括支援センター認知率	%	85	72		84.7%
			特定不妊治療の申請をした人の数	人	60	25		41.7%
			一般不妊治療・不育治療を申請した人の数	人	50	17		34.0%

10. 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業後継者育成事業 (P.138)	○ 新規就農総合支援事業 30,835,726円 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、支援を実施した。 ・給付金受給者 20組 24名				34,809,976	
			○ 農業後継者育成事業 900,000円 農業後継者の確保の為、就農希望者に対し就学費を助成した。 ・助成者数 15名					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			給付金受給者	人	28	24		85.7%
		助成者数	人	20	15	75.0%		
		農業振興費 ・オリーブ推進事業 (P.141)	○ オリーブ推進事業 888,785円 農業者で組織する団体が、新たにオリーブ栽培に取り組む場合又はオリーブ栽培の拡大に取り組む場合に、苗木代及び苗木の運搬費について助成を行った。 南島原市オリーブ生産者協議会 他 180本				2,804,942	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			植栽面積	10a	375	156		41.6%
			農業振興費 ・農産物ブランド化推進事業 (P.141)	○ 6次産業化推進事業補助金 2,000,000円 農業者が、自己生産する農産物の加工・流通・販売に関する、機械・施設等の整備及び商品開発・広告・販売等に対し支援を行った。 農業者が組織する団体 2件				2,340,590
		成果指標 (活動指標)						
指標名	単位	目標		実績	達成率			
6次産業による商品の開発、販売	団体	3		2	66.7%			
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産施設整備事業 (P.152)		○ 水産関係施設整備事業 5,120,000円 水産施設整備を行うことで、漁家所得や就労条件等の向上を図った。 ・漁協及び漁業者が組織する団体 水槽加温冷却装置 一式 水産加工設備 一式 他2件				
			○ 持続可能な新水産業創造事業 5,950,000円 水産施設整備を支援することで、漁家所得や就労条件等の向上を図った。 ・有家町漁協 製氷機、貯氷庫 一式 冷蔵庫 一式					
			○ 浜の活力再生プラン推進施設整備事業 2,279,000円 浜の活力再生プランに参加している漁業者の所得向上およびコスト削減のための機器、機材の導入を図った。 ・漁業者 小型船用エンジンリモコン 一式 他6件					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績	達成率	
		水産関係施設整備事業 実施件数	件	3	4	133.3%		
		持続可能な新水産業創造事業 実施件数	件	1	2	200.0%		
		浜の活力再生プラン推進施設整備事業 施設整備数	件	5	7	140.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・漁場環境回復整備事業 (P. 152)	○ 水産多面的機能発揮対策事業	4,768,308円			10,783,762円		
			藻場等の保全や堆積物の除去、干潟の保全、種苗放流など水産業の多面的活動を行う活動組織へ助成を行った。						
			・深江ブループロジェクト活動組織 他6組織						
			○ 水産環境整備事業（有明海海底耕耘事業）	3,480,665円					
		県が行う有明海の海底耕耘による沿岸整備への地元負担金。							
		・出船数 990隻							
		・海底耕耘面積 17.0km ²							
		・測量試験費一式							
		成果指標（活動指標）							
				指標名	単位	目標	実績	達成率	
		藻場・干潟の保全活動への参加者	人	690	770	111.6%			
		参加漁協組合数	団体	5	5	100.0%			
漁港建設費 ・水産物供給基盤機能保全事業 (P. 154)	○ 水産物供給基盤機能保全事業	32,168,400円			32,168,400円				
		漁港施設の老朽化に対し、効率的な維持管理や長寿命化を図るため機能保全工事を実施した。							
		・浚渫工事（南有馬漁港（浦田地区））一式							
		成果指標（活動指標）							
				指標名		単位	目標	実績	達成率
		機能保全事業（水域）整備率	%	68	68	100.0%			
漁港建設費 ・水産物供給基盤機能保全事業 【繰越明許】 (P. 154)	○ 水産物供給基盤機能保全事業	29,544,300円			29,544,300円				
		漁港施設の老朽化に対し、効率的な維持管理や長寿命化を図るため機能保全工事を実施した。							
		・浚渫工事（深江漁港、南有馬漁港（南有馬、浦田地区））一式							
		成果指標（活動指標）							
				指標名		単位	目標	実績	達成率
		機能保全事業（水域）整備率	%	60	60	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業 費 ・農業費	農村整備費 ・農業生産 基盤整備事業 (P.145)	○ 県営土地改良事業負担金		29,179,500円		44,922,860	
			県営基盤整備を実施中の4地区の地元負担金。					
			・畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金					
			空池原地区（加津佐町）	25,672,500円				
			見岳地区（西有家町）	2,000,000円				
			馬場地区（深江町）	1,375,000円				
			津波見地区（加津佐町）	132,000円				
		成果指標（活動指標）						
		指標名		単位	目標	実績	達成率	
		基盤整備事業の実施数		地区	4	4	100.0%	
		農村整備費 ・農業生産 基盤整備事業 【繰越明許】 (P.145)	○ 県営土地改良事業負担金		46,735,860円		47,979,160	
			県営基盤整備を完了した1地区と、実施中の4地区の地元負担金。					
・畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）負担金								
諏訪地区（完了：深江町）	625,000円							
	空池原地区（加津佐町）	14,552,160円						
	馬場地区（深江町）	1,177,500円						
	津波見地区（加津佐町）	6,631,200円						
	見岳地区（西有家町）	23,750,000円						
成果指標（活動指標）								
指標名		単位	目標	実績	達成率			
基盤整備事業の実施数		地区	5	5	100.0%			
農村整備費 ・農業施設 整備事業 (P.146)	○ 北岡地区浸水対策事業		7,375,500円		39,415,044			
	南有馬町北岡地区の排水路整備に向けた測量設計を実施。							
	・北岡地区（南有馬町）							
	委託料（測量設計 L=500m）		7,375,500円					
成果指標（活動指標）								
指標名		単位	目標	実績	達成率			
用排水路整備完了		m	500	0	0.0%			
農村整備費 ・農業施設 整備事業 【繰越明許】 (P.147)	○ 排水路整備事業		46,921,300円		46,921,300			
	排水路整備工事を2地区実施							
	・原河地区（南有馬町）							
	工事請負費 L=197m（完成）	13,299,500円						
・平之坂・天ヶ瀬地区（布津町）								
工事請負費(L=420m)（完成）	25,909,700円							
工事請負費(防護柵設置 L=354m)（完成）	7,712,100円							
成果指標（活動指標）								
指標名		単位	目標	実績	達成率			
排水路整備完了（各年度）		地区	2	2	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業 費 ・農業費	農村整備費 ・農業用施設等整備支援事業 (P.147)	○ 農業農村整備事業		28,112,000円		28,112,000	
			農業者団体による小規模な農業用施設の整備に対して補助金交付を実施（いわゆる8割補助）					
			・農道新設改良	5件	7,311,000円			
			・農道舗装改良	0件	0円			
				・農道維持補修	5件	6,608,000円		
				・ほ場整備	1件	1,670,000円		
				・ため池整備	0件	0円		
				・かんがい用排水	14件	12,423,000円		
				・濁水対策	1件	100,000円		
		成果指標（活動指標）						
				指標名	単位	目標	実績	達成率
				補助金交付箇所	地区	26	26	100.0%
		農村整備費 ・ため池・井堰等整備事業 (P.148)	○ ため池ハザードマップ等作成事業		5,544,000円		6,494,000	
防災重点ため池に係るハザードマップ等作成を実施								
			・ため池ハザードマップ作成委託料	38件	3,575,000円			
			・ため池整備計画書作成委託料	3件	1,969,000円			
		○ 県営ため池整備事業負担金	1件	550,000円				
		・大平ため池（北有馬町）						
		○ 県営有馬川転倒堰整備事業負担金	1件	400,000円				
成果指標（活動指標）								
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
		工事着手ため池数（各年度）	箇所	1	1	100.0%		
		転倒堰整備箇所数（各年度）	箇所	1	1	100.0%		
		農村整備費 ・ため池・井堰等整備事業 【繰越明許】 (P.148)	○ ため池ハザードマップ等作成事業		5,588,900円		20,347,588	
防災重点ため池に係るハザードマップ等作成を実施								
			・ため池ハザードマップ作成委託料	30件	3,181,000円			
			・ため池劣化状況評価調査委託料	12件	2,407,900円			
		○ 県営ため池整備事業負担金	3件	9,558,688円				
		・五島田ため池（南有馬町）						
		・平田ため池（南有馬町）						
		・大平ため池（北有馬町）						
		○ 県営有馬川転倒堰整備事業負担金	1件	5,200,000円				
成果指標（活動指標）								
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
		工事着手ため池数（各年度）	箇所	3	3	100.0%		
		転倒堰整備箇所数（各年度）	箇所	1	1	100.0%		

11. 暮らしと地域をつなぐ道路ネットワークプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
地域振興部 ・地域づくり課	総務費・ 総務管理費	地域振興費 ・三県架橋 ・地域高規格道路整備 促進事業 (P. 66)	○ 三県架橋・地域高規格道路整備促進事業 135,000円 三県架橋構想の早期実現に向け、長崎県、熊本県、鹿児島県や関係市町・団体等との連携を強め、国への要望や研究会議等の推進活動を実施した。 ・島原天草架橋建設促進期成会負担金 135,000円				135,000	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績	達成率	
			国・県への要望回数	回	5	3	60.0%	
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋 りょう費	道路新設改良費 ・市道改良 事業 (P. 169)	○ 市道改良事業 (工事費) 85,814,500円 住民の利便性と安全性の確保を図るため道路改良を実施。 ・市道東浜堀戸線道路改良工事 (舗装工) L=220m 15,803,700円 ・市道吉川中谷線道路改良工事[前金] L=170m 16,700,000円 ・市道磯屋敷線、貝瀬小利線道路改良工事[前金] L=119m 11,500,000円 ・市道出水路木線道路改良工事 (栄原工区) [前金] L=334m 12,600,000円 ・市道加津佐路木1号線道路改良工事[前金] L=247m 6,960,000円 ・市道新田内野線道路改良工事 (舗装工) L=289m 22,250,800円				149,347,436円	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			市道整備の施工延長	m	3,000	1,379		46.0%
		道路新設改良費 ・市道改良 事業 【繰越明許】 (P. 170)	○ 市道改良事業 (工事費) 297,608,800円 住民の利便性と安全性の確保を図るため道路改良を実施。 ・市道上見岳線、堀切湯河内線道路改良工事 L=208m 23,567,900円 ・市道東浜堀戸線道路改良工事 (その2) L=89m 18,025,400円 ・市道向堀切線道路改良工事 L=62m 69,182,300円 ・市道吉川中谷線道路改良工事 L=141m 35,453,300円 ・市道吉川中谷線道路改良工事 (舗装工) L=140m 8,321,500円 ・市道折木線道路改良工事 (樋掛工区) L=149m 11,055,400円 ・市道西中谷線道路改良工事 L=220m 42,088,900円 ・市道法花寺線道路改良工事 L=46m 6,433,900円 ・市道峠白登線道路改良工事 L=191m 25,769,500円 ・市道峠白登線道路改良工事 (舗装工) L=217m 14,192,200円 ・市道加津佐路木1号線道路改良工事(舗装工) L=521m 18,015,300円 ・市道新田内野線道路改良工事 L=174m 25,503,200円				340,618,269円	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			繰越工事の年度内完成	路線	12	12		100.0%
		道路新設改良費 ・自転車歩 行者専用道 路整備事業 (P. 170)	○ 自転車歩行者専用道路整備事業 (業務委託) 159,355,400円 自転車歩行者専用道路整備事業 (整備工事) 26,334,800円 南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、3期地区の測量設計業務を実施した。 また、1期・3期地区の一部区間の整備工事に着手した。 ・市道南島原自転車道線測量設計委託 L=12.50km 159,355,400円 ・市道南島原自転車道線整備工事 L=0.06km 26,334,800円				197,215,125円	
			成果指標 (活動指標)					
指標名	単位		目標	実績	達成率			
南島原自転車道線の整備延長	km		0.06	0.06	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・自転車歩行者専用道路整備事業 【繰越明許】 (P. 171)	○ 自転車歩行者専用道路整備事業（業務委託）	192,855,300円			881,999,000円		
			自転車歩行者専用道路整備事業（整備工事）	689,143,700円					
			南島原市自転車活用推進計画に基づき、島鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備するため、2期地区の測量設計業務を実施した。 また、1期・2期地区の整備工事を実施した。						
			・市道南島原自転車道線測量設計委託	L=8.60km	192,855,300円				
			・市道南島原自転車道線整備工事	L=7.04km	689,143,700円				
成果指標（活動指標）									
指標名			単位	目標	実績	達成率			
南島原自転車道線の整備延長			km	6.9	7.0	100.9%			
建設部 ・管理課	土木費 ・土木管理費	土木総務費 ・地域高規格道路整備促進事業 (P. 166)	○ 地域高規格道路整備促進事業	74,110円			74,110		
			高規格道路の早期実現に向け、道路整備促進期成会と連携し、国・県などへ要望活動を実施した。						
			成果指標（活動指標）						
			指標名			単位	目標	実績	達成率
国・県等関係機関への要望活動回数			回	10	8	80.0%			

12. 安心の学び舎づくりプロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)			
教育委員会 ・教育総務課	教育費・ 小学校費	学校管理費・小学校施設整備・改修事業 (P.192)	○ 有家小学校校舎建設に伴う運動場等外構整備事業	80,868,600円			135,438,805			
			・ 運動場等外構工事	78,079,800円						
			・ 運動場外構工事監理業務委託	2,503,900円						
			・ 植栽工事	284,900円						
成果指標 (活動指標)										
			指標名	単位	目標	実績	達成率			
			進捗率	%	100	100	100.0%			
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・保健体育費	学校給食費 ・学校給食 関連施設 整備事業 (P.221)	○ 学校給食関連施設整備事業	129,451,691円			129,451,691			
			南島原市内の小中学校の児童・生徒への安心で安全な学校給食の提供を目指し、既存の施設を統合した新たな給食センターを開設するため、配送車(8台)、食缶(5種類)及び厨房消耗品(1~7工区)の購入を行い、試験調理、プレ給食を経て、令和3年9月に供用を開始した。							
			成果指標 (活動指標)							
						指標名		単位	目標	実績
					給食センター建設工事進捗率	%	100	100	100.0%	
					○ 学校給食関連施設整備事業(繰越明許)	1,078,932,300円			1,078,932,300	
南島原市内の小中学校の児童・生徒への安心で安全な学校給食の提供を目指し、既存の施設を統合した新たな給食センターを開設するため、令和2年度に着工した新築工事に加え、厨房機器(1~2工区)の購入を行い、試験調理、プレ給食を経て、令和3年9月に供用を開始した。										
成果指標 (活動指標)										
			指標名	単位	目標	実績	達成率			
			給食センター建設工事進捗率	%	100	100	100.0%			

13. 次代を担うグローバル人材の育成強化プロジェクト

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・教育総務費	事務局費 ・特別支援教育推進事業 (P.188)	○ 特別支援教育推進事業 40,917,112円				40,917,112	
			<p>発達障害など、特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、小・中学校の内21校に34人の特別支援助手を配置。 ・支援日数 延べ6,460日（一人平均190日）</p>					
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			特別支援教育助手の配置数	人	28	34		121.4%
教育費 ・小学校費	教育振興費 ・小学校教育振興費 (P.193)	○ 英語教育推進事業（小学校） 224,200円	<p>児童の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する児童の保護者に対し、検定料の全額を補助し、資格取得者数の増加を図った。 ・英検5級受験者数 62人【補助金申請者数 47人】 ・英検（5級～準2級）受験者数（延べ） 98人【補助金申請者数 75人】</p>				104,250,517	
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			資格取得者数（英検5級）	人	70	42		60.0%
			教育費 ・中学校費	教育振興費 ・中学校教育振興費 (P.197)	○ 英語教育推進事業（中学校） 1,064,100円	<p>生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する生徒の保護者に対し、検定料の全額を補助し、資格取得者数の増加を図った。 ・英検3級受験者数 102人【補助金申請者数 83人】 ・英検（5級～2級）受験者数（延べ） 332人【補助金申請者数 278人】</p>		
成果指標（活動指標）								
指標名	単位	目標				実績	達成率	
資格取得者数（英検3級）	人	100				91	91.0%	
教育費 ・中学校費	外国青年招致事業費 ・語学指導外国青年招致事業 (P.199)	○ 語学指導外国青年招致事業 25,896,161円 外国語教育の充実及び学校現場での国際交流の進展を目的に、6人の外国語指導助手（ALT）を中学校に配置し、中学校の外国語科等の授業の補助を行った。				<p>○ EAT配置事業 15,434,556円 外国語教育の充実及び学校現場での国際交流の進展を目的に、3人の英語指導助手（EAT）を小学校へ定期的に派遣し、外国語科及び外国語活動の授業の補助を行った。新型コロナウイルス感染症拡大のため、新規EAT3名が入国できず、3人の配置となった。</p>		
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績	達成率	
			ALTの配置数	人	6	6	100.0%	
			EATの配置数	人	6	3	50.0%	
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・社会教育費	社会教育総務費 ・放課後子ども教室推進事業 (P.202)	○ 放課後子ども教室推進事業「寺子屋21」 1,644,592円 新型コロナウイルス感染症のため後期を中止した。週末活動がメインであることから、今後平日の居場所づくりや学習活動の場として、新しい生活様式のもと放課後教室の拡充に努めた。				1,644,592	
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			放課後子ども教室児童参加率	%	35	19		53.8%

(3) その他事業

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)					
総務部 ・総務秘書課	総務費 ・総務管理費	文書広報費 ・広報推進事業 (P.54)	○ 広報スキルアップ 45,441円 文章作成や写真撮影の研修会へ参加し、広報業務のスキルアップを図った。	30,354,561					
			○ シティプロモーション事業 24,999,700円 市のオリジナルサウンドを制作し、CM放送を行った。またECサイト(食べチョク)と連携し、市内の農水産物のPRと販売促進を行った。動画投稿サイトYouTubeでの全国配信や県内テレビにおけるレギュラー番組などでPRを実施した。						
			○ 南島原市PR推進業務 5,309,420円 「るるぶ長崎」や観光雑誌「ノジュール」に掲載したり、オリジナルフレーム切手を作成し販売するなどしてPRを実施した。						
			成果指標 (活動指標)						
		指標名		単位	目標	実績	達成率		
		研修会への出席・研修会の開催回数		回	5	2	40.0%		
		文書広報費 ・「広報みなみしまばら」発行事業 (P.55)	○ 「広報みなみしまばら」発行 11,510,400円 本市の情報を発信するため、広報紙を広く配布。 発行部数 毎月約 17,200部	成果指標 (活動指標)					
				指標名		単位	目標	実績	達成率
				広報紙配布数		部	-	16,900	-
				指標名		単位	目標	実績	達成率
		地域振興費 ・アーカイブズ事業 (P.62)	○ アーカイブズ事業 4,528,822円 旧町文書を保存管理するために、文書分類に基づき書架に保存箱で保管し、保管した文書の目録をデータベース化した。令和3年度は、I 社会保障及びJ 衛生の文書の評価選別を実施した。 ・データタイトル 累計 87,339件(簿冊) ・保存文書箱 累計 13,663箱(大小混在)	成果指標 (活動指標)					
				指標名		単位	目標	実績	達成率
市民への公開回数				回	2	1	50.0%		
指標名				単位	目標	実績	達成率		
総務部 ・人事課	総務費 ・総務管理費	一般管理費 ・市職員能力アップ研修事業 (P.52)	○ 市職員能力アップ研修事業 537,410円 職員の意識改革と資質向上を図るため、下記の研修を実施した。 なお、コロナ禍により一部の研修については参加を見送った。 (掲載人数は、延べの数値) ・行政振興協議会等主催研修 ※コロナ禍により一部リモート研修 (430人) ・市町村中央研修所主催研修(千葉県) ※コロナ禍により参加を見送り (0人) ・自治大学校研修(東京都) ※コロナ禍により参加を見送り (0人) ・国及び長崎県への派遣研修(派遣職員2人) (2人)	537,410					
			成果指標 (活動指標)						
			指標名		単位	目標	実績	達成率	
			市職員能力アップ研修の受講者数		人/年	320	432	135.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
総務部 ・人事課	総務費 ・総務管理費	一般管理費 ・人事評価制度事業 (P. 52)	○ 人事評価制度研修会業務 0円				0	
			<p>平成28年度に人事評価制度を本格実施したが、更に制度内容を全職員に周知・理解させるとともに、単なる評価ツールとしてではなく、人材育成のツールとして今後機能していくよう評価者、被評価者それぞれに求められる姿勢や心構え、留意すべき点等を職員に習得させることを目的として研修会を開催した。被評価者研修については、新規採用職員及び派遣から帰還した職員に対して研修を実施した。</p> <p>なお、令和3年度はコロナ禍により外部講師による研修を行わず、人事課にて研修を行った。</p> <p>処遇への反映については、管理職は、平成31年度（令和元年度）人事評価結果を令和2年度の処遇（昇給・勤勉手当）へ反映、全職員を対象に令和2年度人事評価結果を令和3年度の処遇（昇給・勤勉手当）へ反映した。</p> <p>【評価者研修】 43人</p> <p>○今年度の人事評価概要及び前年度の人事評価結果（有家、西有家、南有馬庁舎） 5月28日（水）に各会場1回（計3回開催）</p> <p>【被評価者研修】 14人</p> <p>○人事評価制度について（西有家庁舎3階D会議室） 5月13日（木）の午後 新規採用者向け（11人） 5月18日（火）、19日（水）の午前 受講希望者向け（3人）</p>					
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
人事評価に対する制度説明会、評価者研修、被評価者研修の実施率	回/年度	2	2	100.0%				
民生費 ・災害救助費	災害救助費 ・被災地支援事業 (P. 111)	○ 令和2年7月豪雨に伴う熊本県（球磨村）への派遣 68,983円				68,983		
		<p>令和2年7月豪雨による被災地域である熊本県球磨村への災害調査、避難所運営及び復旧・復興支援事業従事のため職員を派遣した。</p> <p>■中長期派遣1人（復旧・復興支援事業：財産管理、派遣職員管理） 令和3年4月1日～令和4年3月31日 令和4年3月末に派遣終了 ※令和2年10月1日から派遣</p> <p>・時間外勤務手当 7,483円、普通旅費 61,500円 ※その他 一般管理費にて派遣職員の給料等を支給。 派遣職員の給与等については、球磨村から負担金として市に支給される 4,836,429円</p>						
		成果指標（活動指標）						
		指標名	単位	目標	実績		達成率	
-	-	-	-	-				

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
地域振興部 ・地域づくり課	総務費 ・総務管理費	地域振興費 ・外国青年招致事業 (P. 65)	○ 外国青年招致事業 612,725円				3,942,880
			イタリア文化講座の開催やラジオ番組への出演など、活用や交流の範囲を広げた取組みを実施した。また、出前講座への派遣講師や通訳・翻訳作業なども行った。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・イタリア文化講座（イタリア語講座など） ・日本語カフェ（外国人支援事業） ・ラジオ番組への出演 ・広報紙コラム掲載と音訳録音など毎月1回実施 ・各種媒体（HP・パンフレットなど）の翻訳 				
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			—	—	—	—	—
地域振興部 ・商工振興課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・商工振興対策事業 (P. 155)	○ 電子地域通貨（MINAコイン）事業 67,198,422円				714,376,199
			市内の登録店のみで利用可能な電子地域通貨（MINAコイン）を導入することにより、域内の消費を拡大し、地域経済の活性化を図ったほか、非接触型の決済方法の推進を行った。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・MINAコインキャンペーン 4回 				
			（令和4年3月31日現在）				
			<ul style="list-style-type: none"> ・加盟店数 384店舗 ・アプリダウンロード数 21,807件 ・決済利用件数 498,026件 ・決済金額 8億7,576万円 				
			○ 創業支援事業補助金 2,290,000円				
			市内で創業する事業者に対し、創業に必要な施設と設備の整備に係る経費の一部を助成した。 助成率：3分の1、上限100万円				
			<ul style="list-style-type: none"> ・3事業所 				
			○ 商工会運営費補助金 24,062,000円				
			経営指導員の巡回、講座・講習会の開催、金融・経理・税務等の窓口相談など小規模企業の経営支援を目的とした経営改善普及事業や、商業・工業・観光の広域連携を目的とした地域総合振興事業等の推進に寄与する商工会の運営費について一部を助成。				
○ 商工業振興資金利子補給補助金 2,906,199円							
経営改善や事業振興を目的として日本政策金融公庫の資金融資を受けている中小企業者に対し、支払利子の20%（上限5万円）を助成。							
			成果指標（活動指標）				
			指標名	単位	目標	実績	達成率
			チャージ総額	百万円	800	518	64.8%
			新規創業件数	件	8	5	62.5%
			商工会会員数	人	1,480	1,361	92.0%
			利子補給補助申請事業者数	人	500	272	54.4%
商工振興費 ・企業立地事業		○ 企業等設置奨励補助金 16,810,000円	市内に企業等を新設又は増設することを奨励し、産業の振興と雇用の増大を図る目的で、対象企業に対し助成。				18,258,074
			<ul style="list-style-type: none"> ・2事業所 				
			成果指標（活動指標）				
						指標名	
			奨励金交付額	千円	10,000	16,810	168.1%

その他事業／地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
地域振興部 ・商工振興課	商工費 ・商工費	商工振興費 ・地域物産開発販売支援事業 (P.157)	○ 地域物産開発販売支援事業補助金 500,000円				500,000	
			市の地域資源を活用した新商品開発、既存商品の改良や販路開拓などの取組みを行う事業者に対し、事業費の半額を助成。 限度額：新商品開発（50万円）、商品改良（25万円）					
			・ 1 事業所					
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			補助金活用件数	件	4	1		25.0%
	商工振興費 ・商工会活性化対策事業 (P.158)	○ 商工会活性化対策事業補助金 7,903,000円	商工会が市内商工業の振興や商店街の活性化を図る目的で実施した事業に対し、事業費の一部を助成。				7,903,000	
			・ 南島原市プレミアム商品券発行事業 5,700,000円					
			・ 南島原産品パワーアップ事業 900,000円					
			・ 南島原市一斉連合大売出し事業 500,000円					
			・ LEDランプ化改修事業 803,000円					
			成果指標（活動指標）					
指標名	単位	目標	実績	達成率				
商工会活性化事業数	事業	5	4	80.0%				
商工振興費 ・住宅・店舗リフォーム資金助成事業 (P.158)	○ 住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金 27,820,000円	市民が市内業者に依頼して行った住宅、店舗等（市内所有物件）のリフォーム工事について、その費用を助成。 助成条件：工事金額30万円以上／件 助成金額：住宅工事 10%（上限20万円） 店舗工事 20%（上限100万円） 旅館等工事 30%（上限200万円）				30,050,728		
		・ 住宅 137件 24,099,000円						
		・ 店舗 9件 3,721,000円						
		成果指標（活動指標）						
		指標名	単位	目標	実績		達成率	
		住宅・店舗・旅館等リフォーム工事件数	件	300	146		48.7%	
地域振興部 ・観光振興課	商工費 ・商工費	観光費 ・島原半島ジオパーク推進事業 (P.159)	○ 島原半島ジオパーク協議会負担金 5,767,000円				5,767,000	
			島原半島3市及び関係機関で連携しながらジオパーク事業を推進した。ジオパークガイド養成やジオ検定、ジオサイトの老朽化した説明版の修繕、啓発事業等を実施した。					
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
	研修会の開催回数（年間）	回	6	6	100.0%			
	観光費 ・もっと南島原事業 (P.161)	○ もっと南島原ツアー事業 468,708円	市民にもっと地元の原城跡を知ってもらい、好きになってもらう。好きになることで自分の地元で自信と誇りを持ち、一人ひとりが南島原市の広告塔になってもらうことを目的として市内の小学生向けツアーを開催した。				468,708	
			・ ふるさと発見ツアー 9回開催（265人）					
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			ツアーの参加者数（延べ人数）	人	300	265		88.3%

その他事業／地域振興部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
地域振興部 ・観光振興課	商工費 ・商工費	観光費 ・観光情報発信事業 (P. 161)	○ 観光情報発信事業	13,692,357円			51,048,293	
			本市の情報発信につながるよう、各種イベントへの参加や物販によるPR活動を行うとともに、西鉄バスのバスラッピングによる情報発信を行った。 また、観光アプリの周知促進を図るため、アプリ情報を盛り込んだ観光リーフレットの増刷を行った。					
			・観光PR強化事業	10,759,757円				
			・西鉄バスラッピング広告	1,672,000円				
		・南島原市観光リーフレット(日本語版)増刷業務	836,000円					
		・南島原モニターライド業務委託	424,600円					
		○ 南島原オルレ事業	55,000円					
		コロナ禍においてイベント開催が困難な中、南島原の自然豊かな景観を活かしたオルレコースをより満喫してもらうため、6周年イベントを開催した。						
		・南島原オルレイベント業務委託料(11月23日実施)	55,000円					
		成果指標 (活動指標)						
				指標名	単位	目標	実績	達成率
				本市を訪れる観光客数	万人	190	47.2	24.8%
		オルレ参加者数	人	5,000	1,021	20.4%		
観光費 ・南島原ひまわり観光協会支援事業 (P. 162)	○ 南島原ひまわり観光協会運営支援事業	10,000,000円			10,000,000			
	南島原市の観光全般の振興を図る推進団体として、農林漁業体験民泊事業のコロナ禍における対応や事業継続、観光ガイド事業等を推進するため、運営補助金を交付した。							
	成果指標 (活動指標)							
			指標名	単位		目標	実績	達成率
		体験プログラム数	個	100	94	94.0%		
観光費 ・農林漁業体験民泊推進事業 (P. 162)	○ 農林漁業体験民泊推進事業	4,412,225円			4,412,225			
	本市の基幹産業である農林漁業を活用した農林漁家民泊について、コロナ禍での受け入れに向けたガイドラインの改訂や受け入れ家庭の改修支援を行い受け入れ態勢の整備を行ったが、修学旅行の受け入れができない結果となった。							
	・農林漁家受入軒数	154軒						
	・観光SDGs研修会							
成果指標 (活動指標)								
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
		農林漁家民泊者数(延べ受入人数)	人	13,000	10	0.1%		
観光費 ・エコツーリズム推進事業 (P. 162)	○ エコ・パーク論所原管理事業	5,826,900円			5,826,900			
	自然との共生や循環型社会の促進を目的として設置されたエコ・パーク論所原について、利用者の利便性やサービスの向上を図るため指定管理による管理運営を行った。							
	・指定管理者	コスモス会						
		5,300,000円						
成果指標 (活動指標)								
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
		利用者数	人	38,500	30,053	78.1%		

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)				
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・要配慮者見守り支援事業 (P. 89)	○ 避難行動要支援者支援事業 0円				0				
			<p>避難行動要支援者名簿の更新を毎月実施。平常時からの名簿提供に同意を得た方に限り、民生委員等に名簿提供を行い、家庭訪問の際に災害に備えた心構えの周知などに活用されている。</p> <p>また、包括支援センターや社協ケアプランセンターのケアマネ等の協力を得ながら、災害時に備えた「個別避難計画」の作成支援と、避難行動要支援者名簿に登録されていない要配慮者の申請・同意への取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿登録者（3月末現在）：1,374人 うち同意370人 ・個別避難計画作成件数（3月末現在）：19件 								
			○ 高齢者等徘徊見守り支援事業 0円								
			<p>認知症になっても、安心して地域で暮らすことができるよう、申請者に対し見守りシール（QRコード）の交付を行った。</p> <p>※本事業は、発見者とご家族が簡単に連絡が取りあえるICTを活用したツールである。</p> <p>また、生活支援体制整備の推進を図るため、社協が中心となり、包括支援センター、南島原警察署、市福祉課が協働で、認知症高齢者徘徊模擬訓練を加津佐町において実施。声かけ技法やつなぎ支援等の実践模擬訓練を行った。地域における発見のネットワークの充実に向け取り組んでいる。</p>								
			成果指標（活動指標）								
			指標名		単位	目標		実績	達成率		
			災害時要援護者登録申請者数		人	1,000		370	37.0%		
			徘徊高齢者等該当者登録数		人	10		3	30.0%		
			社会福祉総務費 ・高齢者・障害者交通費助成事業 (P. 89)	社会福祉総務費 ・高齢者・障害者交通費助成事業 (P. 89)	○ 高齢者・障害者交通費助成事業 57,069,740円				57,069,740		
					<p>高齢者、障がい者及び運転免許を自主返納した者が交通機関を利用する場合において、その料金の一部（高齢者・障害者：1人14,000円/年。運転免許自主返納者：1人24,000円）を助成することにより、社会活動の範囲を広め、自立更生を助長し、もって高齢者等の福祉の向上を図った。</p> <p>【交付者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者 4,410人（うち、自主返納者 193人） 51,356,000円 ・障害者 499人 4,912,300円 ・利用券印刷 801,440円 						
成果指標（活動指標）											
指標名		単位			目標	実績	達成率				
高齢者・障害者交通費助成券交付率		率			55	44.8	81.5%				
社会福祉施設費 ・福祉センター管理費 (P. 90)	社会福祉施設費 ・福祉センター管理費 (P. 90)	○ 福祉センター管理費 84,776,501円				84,776,501					
		<p>市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るために設置している深江ふれあいの家、加津佐総合福祉センター、布津福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会に運営を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理運営委託料 29,399,000円 ・加津佐総合福祉センター空調設備改修設計業務委託 2,200,000円 ・加津佐総合福祉センター空調設備改修工事監理業務委託 1,210,000円 ・加津佐総合福祉センター空調設備改修工事 40,431,600円 									
		成果指標（活動指標）									
		指標名			単位		目標	実績		達成率	
		施設の年間延べ利用者数			人		140,000	104,927		74.9%	

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・障害者福祉医療費支給事業 (P. 92)	○ 障害者福祉医療費支給事業	91,523,674円			91,523,674
			身体障がい者1. 2. 3級、知的障がい者A1. A2. B1、精神障がい者1級(通院のみ)の手帳所持者に対し、通院や入院の医療費の負担を軽減するためにその一部を助成。				
			・受給資格者 1,713名 、 助成件数 25,489件				
			成果指標 (活動指標)				
			指標名	単位	目標	実績	
	福祉医療受給者数	人	1,900	1,713	90.2%		
	障害者福祉費	・障害者福祉手当支給事業 (P. 93)	○ 障害者福祉手当支給事業	22,239,510円			22,239,510
			障がい者の支援のため、特別障害者手当・障害児福祉手当を支給。				
			・延べ受給者数 944名				
			成果指標 (活動指標)				
			指標名	単位	目標	実績	
	福祉手当受給者数	人	91	82	90.1%		
	障害者福祉費	・障害者相談支援事業 (P. 93)	○ 障害者相談支援事業	7,856,839円			7,856,839
			障がい者等のサービス利用に係る情報や社会生活力を付けるための支援や助言を実施。				
			・「たすかる相談支援事業所」へ業務委託 7,200,000円				
			成果指標 (活動指標)				
指標名			単位	目標	実績	達成率	
相談延べ件数	件	6,250	5,361	85.8%			
障害者福祉費	・こころの健康づくり講演事業 (P. 93)	○ こころの健康づくり講演事業	446,793円			446,793	
		自死遺族の方が集い、ありのままの胸の内を語り合い、聴き合い、互いに支え合う場として、自死遺族の集いを開催した。中学生を対象とした、こころの健康づくり講演会については、コロナ禍により実施できなかった。					
		・自死遺族のつどい 2回、延べ参加人員 7人 180,000円					
		・啓発パンフレット等購入 266,793円					
		成果指標 (活動指標)					
指標名	単位	目標	実績	達成率			
講演会等参加者数	人	150	0	0.0%			
障害者福祉費	・障害者団体活動支援事業 (P. 94)	○ 障害者団体活動支援事業	869,831円			869,831	
		障がい者やその家族間の交流活動や自立に向けた意見交換などの活動を支援している各団体へ補助金を交付し、団体の運営事業に対する助成を行う。					
		・精神障害者家族会補助金 50,000円					
		・身体障害者福祉協会運営費補助金 644,000円					
		・長崎県障害者スポーツ協会補助金 175,831円					
成果指標 (活動指標)							
指標名	単位	目標	実績	達成率			
—	—	—	—	—			

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・障害者相談員設置事業 (P.94)	○ 障害者相談員設置事業	490,000円			490,000	
			地域に住む障がいを持った方々の悩み事の相談や必要な助言を行うため、市内各地に配置。					
			・身体障がい者相談員：10人 ・知的障がい者相談員：8人 ・精神障がい者相談員：2人					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績	達成率	
	相談件数	件	210	39	18.6%			
	障害者福祉費	障害者の集い開催事業 (P.94)	○ 障害者の集い開催事業	2,016,000円			2,016,000	
			視聴覚障がいという同じ障がいを持つ者が集うことで、障がいの受容を図るとともに心身のリフレッシュを行い、活き活きとした生活が送れるように支援を実施。 歩行訓練、買い物・調理実習など。					
			・南島原市社会福祉協議会へ業務委託 市内3ヶ所で年72回開催					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績	達成率	
	参加者延べ人数	人	460	343	74.6%			
	障害者福祉費	日常生活用具給付等事業 (P.94)	○ 日常生活用具給付等事業	13,620,017円			13,620,017	
			在宅の障がい者等を支援するため、蓄尿・蓄便袋、盲人用調理器具等、自力で日常生活を暮らせるために各種用具を給付。					
			・日常生活用具給付費					
			成果指標 (活動指標)					
指標名			単位	目標	実績	達成率		
給付件数	件	1,450	1,441	99.4%				
障害者福祉費	移動支援事業 (P.94)	○ 移動支援事業	624,098円			624,098		
		屋外で移動が困難な障がい者等に対して外出のための支援を行うことで、地域における自立生活及び社会参加を促す。その移動に要する費用を給付。						
		・移動支援事業給付費						
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
利用者数(月)	人	11	16	145.5%				
障害者福祉費	訪問入浴サービス事業 (P.94)	○ 訪問入浴サービス事業	3,923,270円			3,923,270		
		居宅において、訪問入浴を提供することで、重度の障がい者等の身体の清潔を保持し、心身機能の維持を図るため、訪問入浴に要する費用を給付。						
		・訪問入浴サービス事業給付費						
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
利用者数(月)	人	8	3	37.5%				

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・日中一時支援事業 (P.94)	○ 日中一時支援事業		744,330円	744,330		
			<p>障がい者等を一時的に施設等で預かることで、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援、介護者の一時的な休息を確保するため、日中一時支援に要する費用を給付。</p> <p>・日中一時支援事業給付費</p>					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標		実績	達成率
	利用者数(月)	人	9	3	33.3%			
	障害者福祉費	障害者成年後見制度利用支援事業 (P.95)	○ 障害者成年後見制度利用支援事業		975,160円	975,160		
			<p>知的障がい、精神障がい等で判断能力が低下している成人が対象で、本人の法的代理人として、各種契約の締結や解除、各種費用の支払い、財産の管理、売却等の行為を代理して行う。</p> <p>・障害者成年後見制度利用支援事業助成金 利用者5名 956,000円</p>					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標		実績	達成率
	制度利用者数	人	1	5	500.0%			
	障害者福祉費	コミュニケーション支援事業 (P.95)	○ 手話通訳者等派遣事業		609,430円	952,630		
			<p>聴覚、言語等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に対して、手話通訳、要約筆記の派遣を行うことで意思疎通の円滑化に寄与する。</p> <p>・コミュニケーション支援事業 専任手話通訳者報酬・手当・共済費(2名分) 5,906,706円(人事課計上) 手話通訳者等市登録者数：14名。派遣回数：56回 県ろうあ協会派遣依頼件数：24回。</p>					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標		実績	達成率
	手話通訳対応件数	件	550	719	130.7%			
	手話通訳者登録者数	人	15	14	93.3%			
障害者福祉費	社会参加促進事業 (P.95)	○ 社会参加促進事業		684,368円	684,368			
		<p>ノーマライゼーション(障がいのある人もない人も同じ地域で通常の生活が出来るようにするしゃかいづくり)の実現に向けて、障がい者の需要に応じた次の事業を実施する。</p> <p>・手話奉仕員の養成講座(基礎編)開催25回 受講者9人 (入門編と基礎編を1年おきに実施)</p> <p>・手話通訳者養成講座委託料 355,588円</p> <p>・要約筆記奉仕員養成講座補助金 84,000円</p> <p>・身体障害者自動車改造費補助 100,000円</p> <p>・障害者地域交流会(加津佐小)の実施</p>						
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標		実績	達成率	
免許取得補助者及び改修車数	台	2	1	50.0%				
手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成講座受講者数	人	15	12	80.0%				
スポーツレクリエーション事業参加者数	人	150	53	35.3%				

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	障害者福祉費 ・障害者地域活動支援センター機能強化事業 (P.96)	○ 障害者地域活動支援センター機能強化事業	15,527,357円			15,527,357	
			<p>障がい者等を施設へ通わせ、地域の実情に応じた創作的活動又は、生産活動の機会を提供したり、社会との交流の促進の場を提供したりして地域生活の支援を実施。</p> <p>・2カ所の事業所へ業務委託</p> <p>14,000,000円</p>					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
	利用人数(1日当たり)	人	34	22	64.7%			
	障害者福祉費 ・障害福祉サービス給付事業 (P.96)	○ 障害福祉サービス給付事業	1,658,677,502円			1,658,677,502		
			<p>障害者総合支援法に基づき障害福祉サービス等により、障がい者を支援。</p> <p>・介護給付費 757,300,461円</p> <p>・訓練等給付費 679,545,801円</p> <p>・特定障害者特別給付費 31,994,920円</p> <p>・障害児通所給付費 176,131,383円</p> <p>・障害児相談支援給付費 7,372,030円</p>					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標		実績	達成率
	サービス利用決定者数	人	690	723	104.8%			
	障害者福祉費 ・補装具給付事業 (P.96)	○ 補装具給付事業	13,749,946円			13,749,946		
			<p>障害者総合支援法に基づき、車椅子、補聴器等の購入費用を助成することで障がい者を支援。</p> <p>・補装具給付 13,749,946円</p>					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標		実績	達成率
	給付決定件数	件	106	90	84.9%			
	障害者福祉費 ・更生医療給付事業 (P.97)	○ 更生医療給付事業	75,142,439円			75,142,439		
<p>障害者総合支援法に基づき、障がい部位に医療を施すことで、生活能力又は職業能力を、向上又は獲得するための医療費の助成。</p> <p>・人工透析、ペースメーカー埋込術等</p> <p>・自立支援医療(更生医療)給付 72,035,914円</p>								
成果指標 (活動指標)								
指標名			単位	目標	実績		達成率	
レセプト件数	件	3,300	3,149	95.4%				
障害者福祉費 ・サービス利用計画作成給付事業 (P.97)	○ 計画相談支援(サービス利用計画作成)給付事業	21,697,548円			21,697,548			
		<p>障害者総合支援法に基づき、障がい者の心身の状況又は、環境やニーズを把握し、本人の意向に沿った適切なサービスを検討し、支援計画を作成すること。</p> <p>・計画相談支援給付費 21,697,548円</p>						
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標		実績	達成率	
計画相談支援利用者(月)	人	80	110	137.5%				

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・高齢者ネットワーク体制整備事業 (P.98)	○ 高齢者ネットワーク体制整備事業 26,205円				26,205
			虐待を受けた高齢者等の具体的な支援の内容を個別に検討、協議するため、個別ケース会議を実施した。その検討結果、実践内容等を、高齢者虐待防止対策地域協議会へ報告した。また、高齢者虐待防止のための取り組みについても検討を行った。				
			・通報件数：10件 虐待判断件数：1件				
			成果指標 (活動指標)				
			指標名	単位	目標	実績	
	市高齢者虐待防止対策地域協議会の年間開催数	回	2	1	50.0%		
	高齢者福祉費 ・高齢者団体育成事業 (P.98)	○ 市老人クラブ連合会補助金 16,161,000円				22,641,000	
		高齢者の活動の活性化や組織率の向上を図るため、老人クラブ連合会に対し助成した。					
		・単位老人クラブ数 141団体					
		・会員数 5,480人					
		○ 市シルバー人材センター補助金 6,480,000円					
	高齢者の雇用の活性化の向上を図るため、シルバー人材センターに対し助成した。						
	成果指標 (活動指標)						
	指標名	単位	目標	実績	達成率		
	老人クラブ連合会入会率	%	52	36.5	70.2%		
シルバー人材センター会員数	人	350	332	94.9%			
高齢者福祉費 ・心配ごと相談所設置事業 (P.99)	○ 心配ごと相談所設置事業 1,000,000円				1,000,000		
	生活支援と福祉の向上を図るため、高齢者等の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言指導を実施した。						
	・社会福祉協議会の委託事業						
	成果指標 (活動指標)						
	指標名	単位	目標	実績		達成率	
年間相談件数	件	120	38	31.7%			
高齢者福祉費 ・長寿祝い事業 (P.99)	○ 敬老(米寿)祝金、長寿(100歳)祝金 5,750,000円				6,702,035		
	高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝金・長寿祝金を支給した。						
	・敬老祝金(88歳：380名) 3,800,000円						
	・長寿祝金(100歳：39人) 1,950,000円						
	○ 金婚祝状等 952,035円						
金婚式を迎えられる夫婦に対し、祝状及び祝金を贈呈した。							
・贈呈夫婦数 72組 720,000円							
成果指標 (活動指標)							
指標名	単位	目標	実績	達成率			
敬老(米寿)祝金支給率	%	100	100	100.0%			
長寿(100歳)祝金支給率	%	100	100	100.0%			
金婚祝状等授与率	%	100	100	100.0%			

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
福祉保健部 ・福祉課	民生費 ・社会福祉費	高齢者福祉費 ・生活支援ハウス事業 (P.99)	○ 生活支援ハウス事業	16,722,000円			16,722,737		
			高齢者の生活の支援、福祉の増進を図るため、生活支援ハウスの運営を社会福祉法人へ委託した。 ・2事業所						
			成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績		達成率	
			月平均入所者数	人	18	17		94.4%	
			成果指標 (活動指標)						
	高齢者福祉費 ・養護老人ホーム措置費 (P.99)	○ 老人ホーム入所措置	152,447,932円			153,190,418			
			養護を受けることが困難な高齢者について、養護老人ホームに入所措置を実施した。 ・施設数 2施設						
			成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標		実績	達成率	
			月平均入所者数	人	110		70	63.6%	
			成果指標 (活動指標)						
	高齢者福祉費 ・介護保険事業 (P.100)	○ 介護保険事業	997,501,026円			997,501,026			
			3市(南島原市、島原市、雲仙市)で共同運営している介護保険事業の負担金等。						
			成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標		実績	達成率	
			要支援・要介護認定者数	人	4,080		3,833	93.9%	
			成果指標 (活動指標)						
	高齢者福祉費 ・高齢者成年後見制度利用支援事業 (P.100)	○ 高齢者成年後見制度利用支援事業	769,477円			769,477			
			後見、補佐及び補助開始の審判等の申立てを行い、また、成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対して、審判費用及び成年後見人等の報酬の全額又は一部を助成した。 ・申請件数 2件 ・報酬助成件数 5件						
			成果指標 (活動指標)						
指標名			単位	目標	実績		達成率		
成年後見制度相談件数			件	2	2		100.0%		
成果指標 (活動指標)									
高齢者福祉施設費 ・老人福祉センター管理費 (P.101)	○ 老人福祉センター管理費	25,913,048円			25,913,048				
		高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として設置している有家、西有家、北有馬、口之津老人福祉センターを指定管理施設として社会福祉協議会に運営を委託した。 ・指定管理運営委託料 23,016,000円							
		成果指標 (活動指標)							
		指標名	単位	目標		実績	達成率		
		施設の年間利用者数	人	16,000		11,345	70.9%		
		成果指標 (活動指標)							
民生費 ・災害救助費	災害救助費 ・災害救助費 (P.111)	○ 災害弔慰金等の支給及び小災害り災者見舞金支給	425,000円			758,333			
		火災、風水害その他の予測できない天災等による災害(災害救助法の適用を受ける災害を除く)により、被害を受けた市民又はその遺族に対して、災害見舞金を支給した。 ・住家 7件 ・非住家 3件							
		成果指標 (活動指標)							
		指標名	単位	目標	実績		達成率		
		-	-	-	-		-		
		成果指標 (活動指標)							

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童福祉総 務費 ・児童家庭 相談室運営 事業 (P.103)	○ 児童家庭相談室運営事業		931,990円		931,990	
			児童虐待等を含む問題にさらされる児童及び養育に悩む親が増加していることから、家庭児童相談員を配置して、その支援と解決を図った。 ・家庭児童相談員報酬・共済費 2名分（人事課計上）					
			成果指標（活動指標）					
		指標名	単位	目標	実績	達成率		
		相談受付児童の実数（参考数値）	人	56	39	69.6%		
		○ 乳幼児医療費支援事業		41,690,504円		41,690,504		
	児童福祉総 務費 ・乳幼児医 療費支援事 業 (P.103)	子育て家庭の経済的負担の軽減を図り併せて児童福祉の増進を図るため、小学校就学前の児童が医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。 ・年間支給件数 24,525件（内訳：入院526件、通院23,999件）						
		成果指標（活動指標）						
			指標名	単位	目標	実績	達成率	
		申請件数（参考値）	件	—	24,525	—		
	児童福祉総 務費 ・放課後児 童クラブ事 業 (P.104)		○ 放課後児童健全育成事業		135,762,000円		174,695,245	
			保護者が仕事などで、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を、放課後及び長期休暇時に児童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を支援した。 ・児童クラブ数：26クラブ ・児童数：847人					
			○ 母子家庭等児童助成事業		4,547,000円			
			該当児童の家庭の経済的負担の軽減を図るため、母子家庭等の子のクラブ利用料を減額した児童クラブに対し、児童1人当たり5,000円/月を限度として助成を行った。 ・助成クラブ：26クラブ ・対象児童：100人(延べ1,131人)					
			○ 障害児受入推進事業		3,072,000円			
障害児を受け入れ、専門的知識等を有する指導員を配置するクラブに対し、基準額1,956,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：2クラブ ・助成額：3,072,000円								
○ 小規模事業放課後児童クラブ支援事業			1,824,000円					
児童数が19名以下のクラブで、複数の支援員等を配置するクラブに対し、基準額608,000円を上限として、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：3クラブ ・助成額：1,824,000円								
○ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業			968,245円					
放課後児童クラブで働く職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施するクラブに、補助金による助成を行った。 ・助成クラブ：26クラブ ・助成額：968,245円								
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
	放課後児童クラブ数	クラブ	25	26	104.0%			
	対象児童数	人	102	100	98.0%			
	障害児を受け入れる放課後児童クラブ数	クラブ	3	2	66.7%			

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
福祉保健部 ・こども未来課	民生費 ・児童福祉費	児童措置費 ・児童手当支給事業 (P. 104)	○ 児童手当支給事業 586,475,000円				1,220,681,820		
			家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給した。 ・1人当たり手当額 0歳から3歳未満：月額15,000円 3歳から小学校終了 第1子、第2子：月額10,000円 第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円 ・支給人数：児童手当 延べ51,876人 ・所得制限：有り 特例給付：月額 一律 5,000円						
			成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績		達成率	
		手当の支給対象児童延べ数 (年間／実績)				人	—	51,876	—
		児童措置費 ・児童扶養手当支給事業 (P. 105)	○ 児童扶養手当支給事業 171,186,980円				211,781,159		
			父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として手当を支給した。 ・手当額（受給者の所得により決定） 児童1人 全部支給 43,160円 一部支給 43,150円～10,180円 児童2人目加算 全部支給 10,190円 一部支給 10,180円～5,100円 児童3人目以降加算 全部支給 6,110円 一部支給 6,000円～3,060円 ・支給額 171,186,980円 ・受給者数（令和4年3月末） 346人 （全部支給停止者数 49人）						
			成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績		達成率	
		手当の受給者数 (年間／実績)				人	—	346	—
児童措置費 ・保育所運営・活動支援事業 (P. 105)	○ 保育園運営交付金事業 2,266,677,250円				2,440,897,931				
	保育及び教育を必要とする児童の保育及び教育を実施した保育所・認定こども園に対し、その保育及び教育の実施に必要な最低基準を維持するための費用として給付費を支給した。 ・管内施設：30カ所、管外施設：23カ所 計53施設に対して支給								
			○ 子ども・子育て支援事業補助金 43,750,000円						
			①延長保育促進事業補助金						
			保護者の延長保育に対するニーズに対応するとともに、児童福祉の向上を図るため、保護者の就労条件等により、通常の開所時間（11時間）を超えて児童の保育を実施した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：26保育所 助成額：23,260,000円						
			②病児保育事業補助金（体調不良児対応型）						
			事業実施保育所等に通所しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童を保育した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：4保育所 助成額：11,262,000円						

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)		
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	児童措置費 ・保育所運 営・活動支 援事業 (P.105)	<p>③病児保育事業補助金（病後児対応型） 保護者の病後児保育に対するニーズに対応するとともに、児童福祉の向上を図るため、病気の回復期にある児童を一時的に保育した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：2保育所 助成額:3,121,000円</p> <p>④一時預かり事業補助金 児童の福祉の充実を図るため、保育所を利用していない児童がいる家庭が、保護者の病気や急な仕事により、また、育児疲れによる心理的身体的な負担軽減を支援するための、一時預かり保育を実施した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：8保育所（一般型6・幼稚園型2） 助成額：6,107,000円</p> <p>○ 障害児保育事業費補助金 16,807,000円 障害児の福祉の向上を図るため、保育に欠ける児童で他の児童と集団での保育が可能な、一定の障害を持った児童の保育を実施した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：10保育所 16人</p> <p>○ 保育対策総合支援事業補助金 25,590,000円 ①保育体制強化事業補助金 保育士の就業継続及び離職防止を図るため、多様な人材を活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士が働きやすい職場環境の整備を実施した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：7保育所 助成額:10,473,000円</p> <p>②保育補助者雇上強化事業補助金 児童の福祉の増進を図るため、保育補助者を新たに雇い上げ、保育士等の業務の負担を軽減し、当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促した保育所に対し助成を行った。 ・実施保育所：8保育所 助成額:15,117,000円</p> <p>○ 保育所等副食費補助金 25,218,000円 児童の健康と福祉の増進及び保護者の経済的負担を軽減するため、国の制度から除外された保護者を対象に副食費を免除した保育所に対し助成を行った。 ・管内施設：29カ所、管外施設：8カ所 計37施設に対して支給</p>	2,440,897,931		
		成果指標（活動指標）				
		指標名	単位	目標	実績	達成率
		一時預かり保育事業の実施園数	園	9	8	88.9%
		児童措置費 ・子育て支 援センター 機能強化事 業 (P.106)	<p>○ 地域子育て支援拠点事業 81,342,000円 地域の児童福祉の増進を図るため、子育て支援拠点である地域の保育所が運営する子育て支援センターに、子育て家庭の支援をするための企画及び実践を行う専任職員を配置した。 講演会、相談、サークル育成等を実施した保育所に対し助成。 ・開設保育所：15保育所 ・利用者延べ人数：12,142人</p>	104,381,000		
		成果指標（活動指標）				
		指標名	単位	目標	実績	達成率
		子育て支援センター利用者数	人	23,800	12,142	51.0%

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
福祉保健部 ・こども未 来課	民生費 ・児童福祉 費	母子父子福 祉費 ・ひとり親 家庭等福祉 事業 (P.106)	○ 母子福祉事業	336,999円			475,948
			ひとり親家庭の自立促進を目的として、母子・父子自立支援員による相談及び自立支援を強化し、併せて、母子家庭の母の修学や仕事、疾病時における生活を援助した。				
			・相談件数（就労支援） 19件/年 母子寡婦福祉会の組織強化を図るため、本会の活動及び運営費に対し助成した。				
			・南島原市母子寡婦福祉会運営費補助金：336,999円				
			○ 母子福祉事業(DV)				
		配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV被害者からの相談に応じ、生命の安全を目的に相談・支援を実施した。					
		・相談件数（DV） 17件/年					
		○ 母子福祉事業（ひとり親家庭生活支援事業委託）				138,949円	
		ひとり親家庭等の家計管理、子どものしつけ、育児、養育費の取得手続き等に関する講習会の開催及び個別相談を実施した。					
		・講習会参加人数 56名/年					
・「南島原市母子寡婦福祉会」へ業務委託：138,949円							
成果指標（活動指標）							
		指標名	単位	目標	実績	達成率	
		相談件数（年間）	件	15	19	126.7%	
		相談件数（年間）	件	37	17	45.9%	
		講習会等の参加人数	人	43	56	130.2%	
		母子父子福 祉費 ・ひとり親 家庭等医療 費支援事業 (P.107)	○ ひとり親家庭等医療費支援事業	13,514,373円			13,514,373
			母子家庭等の経済的負担の軽減、母子寡婦福祉の増進を図るため、母子家庭の母と18歳未満の子を対象とし、医療機関で受診した場合に、医療費の自己負担分（1月、1医療機関、1日800円、2日以上1,600円限度で差し引く）を助成した。				
			また、扶養義務者と生計を同一にしていない寡婦の入院費の自己負担分（1,200円差し引く）を助成した。 （平成22年12月から母子家庭同様に父子家庭の父及び子も対象。）				
			・年間支給件数：延べ5,425件 （入通院内訳：入院39件、通院5,386件）				
			○ ひとり親家庭等医療費助成率				
成果指標（活動指標）							
		指標名	単位	目標	実績	達成率	
		ひとり親家庭等医療費助成率	%	100	100	100.0%	
		母子父子福 祉費 ・母子等自 立支援事業 (P.107)	○ 高等職業訓練促進給付金事業	3,018,000円			3,018,000
			専門的な資格取得を容易にするため、ひとり親家庭の父、母が、養成機関で1年以上修業する場合に、一定期間、高等職業訓練促進給付金を支給し、生活費の負担を軽減を図った。				
			・高等職業訓練促進給付金：3件				
			○ 高等職業訓練促進費事業				
			専門的な資格取得を容易にするため、ひとり親家庭の父、母が、養成機関で1年以上修業する場合に、一定期間、高等職業訓練促進給付金を支給し、生活費の負担を軽減を図った。				
成果指標（活動指標）							
		指標名	単位	目標	実績	達成率	
		教育訓練給付金支援の認定を受ける人数	人	3	0	0.0%	
		高等技能訓練促進費事業の認定を受ける人数	人	3	3	100.0%	

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
福祉保健部 ・こども未 来課	衛生費 ・保健衛生 費	予防費 ・予防対策 (予防接 種) 事業 (P. 114)	○ 予防接種委託料		105,335,533円		106,174,507		
			定められた時期に予防接種を実施して、疾病及び伝染病の蔓延を予防するため、医師会へ委託して実施した。						
			① 定期予防接種		接種者数				
			・ B C G		204人				
			・ 三種混合		(一)人				
			・ 風しん・麻しん		482人				
			・ 二種混合		246人				
			・ 日本脳炎		833人				
			・ 不活化ポリオ		(一)人				
			・ 四種混合		889人				
			・ 子宮頸がん予防ワクチン (H25.6月～接種勧奨差控)		47人				
			・ ヒブワクチン		895人				
			・ 小児用肺炎球菌ワクチン		893人				
			・ B型肝炎		631人				
			・ 高齢者インフルエンザ(65歳以上の高齢者)		9,921人				
・ 水痘		216人							
・ 高齢者肺炎球菌ワクチン		85人							
・ 風疹(第5期)		293人							
・ ロタ		424人							
② 任意(法定外) 予防接種									
・ 乳幼児インフルエンザ(乳幼児～中学校3年生まで)		3,014人							
成果指標 (活動指標)									
指標名			単位	目標	実績	達成率			
市が実施する定期及び法定外予防接種の種類			種類	17	17	100.0%			
母子保健事 業 ・ 育児教室 開催事業 (P. 119)	○ お遊び教室開催事業		34,019円		109,349				
	臨床心理士や保育士等の専門スタッフが子どもとの関わり方に不安がある親に対して、指導助言を行い、子どもへの接し方や親同士の交流を深める目的で教室を開催した。								
	・ 開催回数		3回						
	・ 参加者数		7人						
	○ ことばの相談事業		75,330円						
	・ 開催回数		5回						
	・ 参加者数		9人						
	成果指標 (活動指標)								
	指標名			単位			目標	実績	達成率
	お遊び教室の参加人数(年間延べ人数)			人			75	7	9.3%
ことばの相談の利用人数(年間延べ人数)			人	10	9	90.0%			
母子保健事 業費 ・ 妊婦、乳 幼児健康診 査事業 (P. 120)	○ 妊婦・乳幼児一般健康診査事業委託料		20,341,000円		20,952,008				
	妊婦が安心して出産を迎えられるよう個別の健康診査を実施した。また、成長と発達の著しい乳幼児の健康状態を把握するため乳幼児の健康診査を実施した。								
	・ 妊婦一般健康診査(14回以内)		2,483件						
	・ 乳児一般健康診査(2回以内)		158件						
	・ 乳幼児精密検査		30件						
	・ 新生児聴覚検査		215件						
・ 妊婦歯科健康診査		49件							
成果指標 (活動指標)									
指標名			単位	目標	実績	達成率			
妊婦一般健康診査の一人当たりの公費負担回数			回	14	14	100.0%			
妊婦歯科健診受診率			%	45	22	48.9%			

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
福祉保健部 ・こども未来課	衛生費 ・保健衛生費	母子保健事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 (P. 120)	○ 乳児家庭全戸訪問事業 保健師および母子保健推進員が連携して、概ね生後4か月までの乳児を対象に家庭訪問を行った。保護者の悩みや不安を聴き、子育てに関する情報を提供するとともに支援が必要な家庭への適切なサービスを提供した。 ・訪問件数 200人	2,996,190円		2,996,190	
		成果指標 (活動指標)					
		指標名		単位	目標	実績	達成率
		乳児家庭への訪問率		%	96	81.9	85.3%
		母子保健事業 ・乳児相談事業 (P. 120)	○ 乳児相談事業 保護者が子どもの発育・発達を確認し育児能力を高め、ゆっくりとした気持ちで子育てできる支援をすることを目的として、乳児相談を開催した。 ・開催回数 21回 ・参加者数 539人	889,723円		889,723	
		成果指標 (活動指標)					
		指標名		単位	目標	実績	達成率
		乳児相談参加率		率	97	79	81.4%
		母子保健事業 ・ブックスタート事業 (P. 120)	○ ブックスタート事業 赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆっくりと心をふれあうひと時を持つきっかけをつくることを目的として、絵本等を配布した。 ・配布回数 21回 ・配布人数 198人	340,576円		340,576	
		成果指標 (活動指標)					
		指標名		単位	目標	実績	達成率
		ブックスタート参加者数		%	96	86	89.6%
		母子保健事業 ・幼児健康診査事業 (P. 121)	○ 幼児健康診査事業 子どもの心身の異常を早期に発見し健やかに成長させるとともに保護者の育児支援を目的に、幼児の健康診査を実施した。 ・1歳6か月児健康診査 232人 ・親子歯科健康診査 123人 ・3歳児健康診査 218人 ・5歳児健康相談 296人	3,505,394円		3,505,394	
		成果指標 (活動指標)					
		指標名		単位	目標	実績	達成率
		幼児健康診査受診率 (1歳6か月児)		%	100	93.5	93.5%
3歳児健康診査受診率		%	100	99.1	99.1%		
親子歯科健康診査受診率		%	98	47.3	48.3%		
5歳児健康相談 質問票への回答率 (園・保護者総計)		%	90	100	111.1%		
母子保健事業 ・小児生活習慣病予防事業 (P. 121)	○ 小児生活習慣病予防事業 子どもの頃に生活習慣に関心を持ち望ましい生活習慣を身につけ、生活習慣病を予防することを支援し、健やかな成長とともに健康な将来を守ることを目的として、教室を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、今年度は開催出来なかった。 ・開催回数 0回 ・参加者数 0人	36,518円		36,518			
成果指標 (活動指標)							
指標名		単位	目標	実績	達成率		
小児生活習慣病予防教室の開催日数		回	7	0	0.0%		

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)				
福祉保健部 ・保護課	民生費 ・社会福祉費	社会福祉総務費 ・生活困窮者自立支援事業 (P. 90)	○ 生活困窮者自立支援事業 3,831,579円 多様な問題を抱え、生活に困窮する市民に対し、生活保護に至る前に第2のセーフティネットとして関係機関と連携し、包括的な支援を実施した。 〔R3相談件数実績〕 177件 ・うち相談のみで終了 55件 ・うち生活保護につなぐ 25件 ・うちプラン作成件数 73件 うち社協貸付関係 56件 うち就労準備支援 2件 うち家計改善支援 0件 うち一般就労者数 19件 ・うち関係機関連携支援 24件 〔R3住居確保給付金の支給〕 0件	6,501,565				
			成果指標 (活動指標)					
			指標名		単位	目標	実績	達成率
			生活困窮者の相談件数		人	120	177	147.5%
福祉保健部 ・保護課	民生費 ・生活保護費	扶助費 ・生活保護費 (P. 110)	○ 生活保護費 569,888,775円 生活保護法に基づき、保護受給者の自立を支援しつつ、扶助費を支給した。 〔R3年度生活保護費支給額〕 ・生活扶助費等 168,174,134円 ・医療扶助費等 368,174,377円 ・介護扶助費等 33,540,264円 〔R3年度平均値〕 ・被保護世帯数 293人 ・被保護人員 342人 ・保護率 0.83% 〔R3年度就労関係〕 ・就労支援対象者 4名 うち就労支援事業参加者 4名 うち就労達成者 4名 うち保護廃止 1名	569,888,775				
			成果指標 (活動指標)					
			指標名		単位	目標	実績	達成率
			就労支援事業の参加率		%	65	100	153.8%
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・安心な医療体制の確保推進事業 (P. 112)	○ 安心な医療体制の確保推進 134,647,743円 市民はもとより、島原半島地域における全市民を対象とし、緊急時の救急医療体制等を図った。 ・在宅当番医委託料 3,588,000円 ・雲仙・南島原保健組合負担金 77,428,000円 ・長崎県病院企業団島原病院負担金 38,122,000円 ・救急医療体制整備支援事業補助金 6,107,989円 ・小児休日診療負担金 6,171,754円 ・島原地域小児医療学講座寄附金 3,230,000円	134,647,743				
			成果指標 (活動指標)					
			指標名		単位	目標	実績	達成率
			休日診療が受けられる医療機関数		箇所	4	4	100.0%
			広報誌による休日在宅当番医のお知らせ回数(年間)		回	12	12	100.0%
			15歳未満人口1万人あたりの小児科医師数		人	2	2	100.0%
市内の小児科診療科数	箇所	1	1	100.0%				

その他事業／福祉保健部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
福祉保健部 ・健康づくり課	衛生費 ・保健衛生費	保健衛生総務費 ・災害時等保健体制整備促進事業 (P.113)	○ 食品衛生協会補助金	454,500円			5,875,941		
			公衆衛生の増進を図るため、食品関係事業者の組織する団体に対し補助を行った。						
			○ 健康危機管理対策 (AEDを含む)	428,520円					
			迅速な救命措置に必要な機器リース料						
			○ 機械器具購入費	2,497,000円					
		少量危険物保管庫							
		成果指標 (活動指標)							
		指標名			単位	目標	実績	達成率	
		南島原市分会の会員数(参考指標)			人	—	616	—	
		救命講習会受講者数			人	60	0	0.0%	
健康増進費 ・食生活改善推進事業 (P.117)	○ 食生活改善推進員事業	2,549,799円				2,612,464			
		食生活改善推進員が地区組織活動の意識を高め、健康づくりと食育の知識を習得するための講習会を実施した。							
		○ 栄養士資質向上事業	62,665円						
		市民が生活習慣病等の食生活に関する知識を習得し、食生活改善に取り組めるよう、栄養士の研修会等を実施した。							
		成果指標 (活動指標)							
指標名			単位	目標	実績	達成率			
—			—	—	—	—			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業経営 安定支援事業 (P.136)	○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業 1,327,722円 経営感覚に優れた、効率的・安定的な経営体の育成のため、認定農業者が、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るために必要な長期低利資金を(株)日本政策金融公庫が融通する制度資金に対し利子を助成した。 ・助成件数 21件				1,327,722	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名		単位	目標	実績	達成率
			利子助成件数及び今後の利子助成見込件数		件	21	21	100.0%
		農業振興費 ・農業担い 手対策事業 (P.136)	○ 農地中間管理事業 5,296,549円 農地中間管理機構から市が事務委託を受けて、農地の集積と集約を推進した。				10,758,194	
			○ 元気ある担い手アクション支援事業 3,122,674円 農業協同組合、島原振興局及び農業委員会とともに「南島原市担い手育成総合支援協議会」を設置し、農業経営改善計画の作成支援、経営相談、生産技術改善支援、経営改善支援等コーディネーター5名を配置し、担い手の農業経営を支援した。 ・認定農業者等育成支援と推進 アクションプログラムの策定推進 1件 ・農業経営改善指導 認定農業者誘導活動 152件 ・認定農業者のフォローアップ 簿記講習会 延べ13人 ・担い手の交流、情報発信 長崎県認定農業者研修・研究大会参加 0人 九州地域認定農業者等担い手サミット 0人 全国担い手サミット 6人 オンライン開催					
			○ 南島原市農業士組織支援事業 90,000円 先進的農業経営の現実を目指すとともに農業後継者の育成指導、農業・農村の男女共同参画を推進する農業士会の運営に対し助成を行った。 ・農業士会支援 30名					
			○ 経営継承・発展等支援事業 2名 2,000,000円 農業の担い手の経営を継承した後継者による経営発展に向けた取り組みを国と市が一体で支援を行った。					
			○ 機構集積協力金事業 145a 232,000円					
			成果指標 (活動指標)					
指標名		単位	目標	実績	達成率			
農地中間管理機構への農地の貸付面積		ha	80	23	28.8%			
認定農業者数		人	1030	925	89.8%			
新規就農者数		人	26	42	161.5%			

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業 費 ・農業費	農業振興費 ・農業振興 支援事業 (P.137)	○ 農援隊支援事業 1,067,000円 農業経営の改善と産地振興を図るため、地域労力支援システム（農援隊）を支援し、労働力が不足する農家の経営維持を図った。				3,904,400	
			・利用者数 32名 ・延べ利用日数 225日					
			○ 担い手ジャンプアップ支援事業 2,837,400円 農業者が直面している課題に応じたきめ細やかな支援を通じて、意欲ある多様な経営体を育成・確保するため事業を実施した。					
		・事業実施数 7 経営体				成果指標 (活動指標)		
		指標名		単位	目標	実績	達成率	
		農援隊を利用した農家数(延べ人数)		人	1056	225	21.3%	
		農業振興費 ・認定農業 者組織支援 事業 (P.137)	○ 認定農業者組織支援事業 2,391,000円 市の認定農業者協議会の活動費を補助し、協議会が行う事業により、会員相互の連帯を深め、農業の経営安定と生活改善を支援した。				2,391,000	
			・南島原市認定農業者協議会 1団体 797人					
			成果指標 (活動指標)					
		指標名		単位	目標	実績	達成率	
		認定農業者協議会会員数		人	920	797	86.6%	
		農業振興費 ・農業後継 者・青年・ 女性農業者 組織支援事 業 (P.137)	○ 農業振興対策事業(農業後継者、青年、女性農業者 対策事業) 730,000円 農業後継者、女性農業者の団体の活動費に補助し、農業者の交流、 農業技術の調査・研究、農産加工品及び地域特産物の研究、開発等の 活動を支援した。				730,000	
			農業後継者組織支援事業		6団体	600,000円		
			生活研究グループ支援事業		1団体	30,000円		
			女性農業者組織支援事業		1団体	100,000円		
成果指標 (活動指標)								
指標名			単位	目標	実績	達成率		
青年農業者組織会員数		人	90	73	81.1%			
生活研究グループ支援組織数		団体	6	1	16.7%			
女性農業者組織支援組織数		団体	2	1	50.0%			
農業振興費 ・中山間地 域等直接支 払交付金事 業 (P.138)	○ 中山間地域等直接支払交付金事業 89,231,196円 耕作放棄地の発生を予防し、農地の有する多面的機能を保持すると ともに、中山間地域における農業生産の条件の不利を補正するため交 付金を交付した。				91,697,558			
	・対象集落協定数 71集落 ・協定面積 4,869,038㎡							
	成果指標 (活動指標)							
指標名		単位	目標	実績	達成率			
集落協定数		集落数	71	71	100.0%			

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・有害鳥獣被害防止対策事業 (P.138)	○ 有害鳥獣被害防止対策事業	4,038,402円			48,855,100
			農作物への被害等を防止するため、有害鳥獣（予察）計画に基づき、有害鳥獣を捕獲した。				
			・鳥獣被害対策実施隊員報酬	0円			
			・有害鳥獣（カラス）捕獲賃金	851,730円			
			・イノシシ捕獲業務委託料	1,600,000円			
			・有害鳥獣（カラス）駆除用装弾費	415,760円			
			・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会負担金	130,000円			
			・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会補助金	997,800円			
			・その他	43,112円			
			○ 有害鳥獣捕獲報償金交付事業	27,750,000円			
有害鳥獣の計画的捕獲により、有害鳥獣による農作物への被害を防止し、農業者の農産物生産意欲の向上に資するため、市の依頼によりイノシシを捕獲した者に対し報償金を交付した。							
・イノシシ捕獲頭数	2,621頭	26,210,000円					
・アナグマ捕獲頭数	154頭	1,540,000円					
○ 鳥獣被害防止総合対策事業	44,500円						
有害鳥獣による農作物への被害防止、捕獲体制の強化を目的に狩猟免許取得に関する経費に対し助成を行った。							
・狩猟免許取得、狩猟者登録経費補助	2人	44,500円					
○ 鳥獣害防止総合対策事業	16,391,364円						
鳥獣による農作物被害の軽減及び防止を図るため、捕獲、防護生活環境の整備等を協議するため市鳥獣協議会を開催した。また、イノシシの侵入防止柵の整備費に対し助成を行った。							
・WM柵の整備費補助金	15,440m（14地区）	15,120,864円					
・電気柵の整備費補助金	4,840m（5地区）	1,270,500円					
○ 狩猟者育成事業	401,000円						
有害鳥獣による農作物への被害防止、捕獲体制の強化を目的に狩猟免許更新に関する経費に対し助成を行った。							
・狩猟免許更新、狩猟者登録経費補助	83人	401,000円					
○ イノシシ防護柵機能向上対策事業	159,834円						
国の補助事業を活用して設置した防護柵で、機能が発揮されていないものに対し、補完することにより機能向上を図った。							
・WM、電気柵の整備費補助	2地区	159,834円					
○ 鳥害対策事業	70,000円						
鳥類による農作物被害の軽減及び防止を図るため、被害防止資材の購入経費に対し助成。							
・被害防止資材購入経費補助	1地区	70,000円					
成果指標（活動指標）							
指標名			単位	目標	実績	達成率	
有害鳥獣による農作物の年間被害額			千円	20,000	5,763	28.8%	
防護柵設置の延長			m	970,000	1,012,340	104.4%	
イノシシ捕獲頭数			頭	3,300	2,621	79.4%	
狩猟免許保持者数			人	210	172	81.9%	

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
農林水産部 ・農林課	農林水産業 費 ・農業費	農業振興費 ・構造改善 加速化支援 事業 (P.139)	○ ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業 13,380,000円 農業生産の振興を図るため、共同生産管理施設(ハウス)整備費を助成した。 ・ハウス(トマト)施設整備補助 1地区 13,380,000円				13,380,000		
			成果指標(活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績	達成率		
	事業主体の数		団体	1	1	100.0%			
	農業振興費 ・園芸推進 事業 (P.139)	農業振興費 ・園芸推進 事業 (P.139)	○ ながさき型スマート産地確立支援事業 32,614,000円 農業生産の振興を図るため、環境制御の導入に要する経費や施設の リノベーションの整備を助成した。 ・高設栽培(イチゴ)導入補助 2地区 23,525,000円 ・炭酸ガス発生装置(イチゴ)導入補助 1地区 658,000円 ・自動換気装置(イチゴ)導入補助 1地区 5,243,000円 ・ハウスの強靱化(メロン)導入補助 1地区 3,050,000円 ・義務負担金(雲仙市へ) 138,000円 ○ みかん栽培経営安定対策事業 1,825,000円 みかん農家が取組むマルチシート栽培の張替(更新)について栽培 農家及び栽培面積の維持のための更新費用の一部補助を実施した。 ・大雲仙みかん生産組合 20戸 372.00a 1,449,000円 ・南高果樹マルチ部会 9戸 135.50a 376,000円 ○ 共同利用機械・施設整備支援事業費補助金 6,913,000円 共同利用機械・施設整備費について補助をすることにより、農業生 産の振興を図った。 ・布津たばこ生産組合(親床施設暖房機) 512,000円 ・JA島原雲仙 口加選果場(野菜予冷库) 6,401,000円				42,232,250		
			成果指標(活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績	達成率		
			チャレンジ園芸1,000億推進事業 事業主体の数	団体	5	5	100.0%		
			みかん栽培経営安定対策事業 事業主体の数	団体	2	2	100.0%		
			共同利用機械・施設整備支援事業 事業主体の数	団体	1	2	200.0%		
			農業振興費 ・環境保全 型農業推進 事業 (P.140)	農業振興費 ・環境保全 型農業推進 事業 (P.140)	○ 環境保全型農業直接支払交付金事業 9,468,600円 地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯蔵の高い営農活 動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し、助成を 行った。 ・堆肥の施用の取り組み 190a ・カバークロープの取り組み 1,404a ・草生栽培の取り組み 222a ・有機農業の取り組み 1,239a ・総合的病害虫・雑草管理(IPM)の取り組み 8,622a 合計 11,677a				9,639,675
					成果指標(活動指標)				
					指標名	単位	目標	実績	達成率
					取組面積	a	12,866	11,677	90.8%
					取組団体	団体	4	6	150.0%

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	農業振興費 ・農業用廃プラスチック等適正処理事業 (P. 140)	○ 農業用廃プラスチック等適正処理事業	20,106,326円	20,106,326		20,106,326		
			環境の保全と施設園芸等の健全な発展を図るため、農業協同組合とともに「南島原市農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会」を設置し、農業者の農業用廃プラスチック等の適正処理を支援した。						
			農業用廃プラスチック等適正処理推進対策協議会負担金						
			・処理量 1,508,960kg						
			成果指標 (活動指標)						
		指標名		単位	目標	実績	達成率		
		農業用廃プラスチック等回収量		t	1,514	1,509	99.7%		
		農業振興費 ・黄斑えそ病防除支援事業 (P. 140)	○ 黄斑えそ病防除支援事業	486,000円	486,000		486,000		
			たばこ黄斑えそ病のまん延を防除するため、薬剤の購入費を助成した。						
			成果指標 (活動指標)						
			指標名		単位	目標		実績	達成率
			葉たばこ耕作者の数		人	145		138	95.2%
		農業振興費 ・経営所得安定対策等推進事業 (P. 140)	○ 経営所得安定対策等推進事業	4,169,000円	4,686,090		4,686,090		
			経営所得安定対策の推進を図るため、農家への説明及び交付金申請に関する事業を実施した。						
			・南島原市農業再生協議会 (直接支払推進事業費補助金)						
			成果指標 (活動指標)						
指標名			単位	目標	実績	達成率			
主食用水稲作付(本地)面積		ha	778	548	70.4%				
農業振興費 ・農業新技術活用実証事業 (P. 141)	○ スマート農業機器導入支援事業	954,800円	4,778,951		4,778,951				
	農作業の効率化又は収量向上を図るため、スマート農業機器の導入に関する事業を実施した。								
	○ 施設園芸作物環境制御技術促進事業	2,888,000円							
	主要施設作物の「いちご」「トマト」を環境制御技術の習得の対象作物とし、その圃場による複数の環境データの分析・評価を行った。								
	成果指標 (活動指標)								
	指標名		単位	目標		実績	達成率		
環境制御技術の習得に取り組む農家数		戸	20	21	105.0%				
スマート農業に取り組む農家数		戸	20	7	35.0%				
農業振興費 ・新規作物調査・研究事業 (P. 142)	○ 新規作物導入支援補助金	5,180,500円	5,461,520		5,461,520				
	バナナ栽培に意欲のある農業者にバナナ苗木購入等にかかる経費の一部を補助した。								
	苗木及び培土の購入補助：1/2以内								
	成果指標 (活動指標)								
指標名		単位	目標	実績	達成率				
新規作物の栽培に取り組む農家数		戸	1	2	200.0%				

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・畜産共進会・共励会事業 (P.143)	○ 南島原市畜産共進会負担金	100,000円			100,000		
			肉用牛産地の基盤強化を図るため、畜産共進会実行委員会が行う和牛能力向上と一斉化及び飼養技術の向上を推進する事業に要する経費を負担した。						
			・畜産共進会出品頭数	0頭(コロナにより中止)					
				・枝肉共励会出品頭数	9頭				
		成果指標 (活動指標)							
				指標名	単位	目標	実績	達成率	
				共進会・共励会への参加頭数	頭	9	9	100.0%	
		畜産業費 ・畜産振興支援事業 (P.143)	畜産業費 ・畜産振興支援事業 (P.143)	○ 酪農ヘルパー利用組合活動事業	90,000円			122,768,000	
					酪農ヘルパー事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。				
				・島原南高酪農ヘルパー利用組合	10名	90,000円			
				○ 肉用牛ヘルパー利用組合活動事業	115,000円			122,768,000	
					肉用牛ヘルパー事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。				
				・南島原市肉用牛ヘルパー利用組合	17名	85,000円			
				・南部地区肉用牛ヘルパー利用組合	6名	30,000円			
				○ 乳用牛群改良検定事業	96,000円			122,768,000	
乳用牛群改良検定事業の円滑な推進を行うための経費に対し一部を助成した。									
・島原地方乳用牛群改良組合	5名			60,000円					
・長崎県央乳用牛群改良検定組合	3名			36,000円					
○ 放牧場整備支援事業	931,000円					122,768,000			
	放牧に必要な資材経費の一部に対し助成。								
・南島原南部放牧組合	4名	765,000円							
・深江放牧組合	2名	166,000円							
○ 畜産クラスター構築事業				122,768,000					
	TMRセンター整備に必要な経費の一部を助成。								
・島原雲仙農協管内畜産クラスター協議会	1件	121,536,000円							
成果指標 (活動指標)									
		指標名	単位	目標	実績	達成率			
		島原南高酪農ヘルパー利用組合員数	人	10	10	100.0%			
		肉用牛ヘルパー利用組合員数	人	22	23	104.5%			
		乳用牛群改良検定事業組合員数	人	8	8	100.0%			
		放牧組合員数	人	6	6	100.0%			
畜産業費 ・産地基盤強化事業 (P.144)	畜産業費 ・産地基盤強化事業 (P.144)	○ 産地基盤強化事業	7,836,856円			7,836,856			
			畜産経営の向上及び産地の基盤強化を図るための協議会の経費を負担した。						
		・長崎県畜産協会負担金		85,000円					
		・県南地域和牛改良協議会負担金		141,000円					
		・島原半島地域食肉センター整備事業負担金		2,736,856円					
		・県南地域獣医療体制整備協議会負担金		4,874,000円					
		成果指標 (活動指標)							
				指標名	単位	目標	実績	達成率	
		長崎県畜産協会の会員数	組織	60	60	100.0%			
		県南地域和牛改良協議会の会員数	組織	12	12	100.0%			
		肉用牛・乳用牛の飼育頭数	頭	15,444	16,125	104.4%			
		獣医師の確保数	人	3	4	133.3%			

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・農業費	畜産業費 ・家畜導入事業 (P.144)	○ 長崎県家畜導入事業 439,000円				439,000	
			肉用繁殖雌牛を飼養する農家の飼養頭数の拡大と地域の和牛の計画的な改良を行い、県南地域の子牛市場の活性化及び「長崎和牛」のブランド確立のための導入資金の一部を助成した。					
			・増頭タイプ	0頭		0円		
			・維持タイプ	5頭		439,000円		
			・金太郎3増頭タイプ	0頭		0円		
		・新たな一貫生産体系育成事業	0頭		0円			
		成果指標 (活動指標)						
		指標名		単位	目標	実績	達成率	
		導入頭数		頭	13	5	38.5%	
		畜産業費 ・家畜防疫対策事業 (P.144)	○ 家畜防疫対策事業 2,486,518円				2,486,518	
			産地の基盤強化を図るため、家畜の伝染性疾病の発生予防及び蔓延防止事業を実施した。					
			・南島原市養鶏協議会ワクチン補助			705,072円		
			・南高南部地域牛疾病防疫協議会			850,496円		
			・家畜防疫対策用資材			393,910円		
		・南島原市養豚協議会ワクチン補助			537,040円			
成果指標 (活動指標)								
指標名		単位	目標	実績	達成率			
ワクチン使用頭羽数(鶏)		羽	5,291,000	4,142,000	78.3%			
ワクチン使用頭羽数(牛)		頭	2,417	2,302	95.2%			
ワクチン使用頭羽数(豚)		頭	104,520	8,040	7.7%			
畜産業費 ・和牛・乳牛保留事業 (P.144)	○ 和牛・乳牛保留事業 1,871,000円				1,871,000			
	肉用牛農家及び酪農家が、繁殖素牛の改良を促進するため、保留・導入を実施した場合、又肥育経営の安定と規模拡大のため肥育素牛の導入を実施した場合の経費に対し一部を助成した。							
	・和牛(繁殖素牛)の保留	51頭		1,530,000円				
	・乳用牛の保留・導入	6頭		120,000円				
	・肥育素牛の導入	17頭		221,000円				
成果指標 (活動指標)								
指標名		単位	目標	実績	達成率			
和牛導入頭数		頭	65	51	78.5%			
乳用牛導入頭数		頭	8	6	75.0%			
肥育牛導入頭数		頭	16	17	106.3%			

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)			
農林水産部 ・農林課	農林水産業 費 ・林業費	林業振興費 ・林業振興 事業 (P.149)	○ 市有林維持事業	870,230円	市所有の保安林やミニダムの草刈り、清掃を実施した。		16,233,009			
			○ 市有林管理事業	528,660円	市有林やミニダムの監視業務を委託。					
			○ 市有林保全事業	10,262,668円	林業振興と森林の公益的な機能を発揮させるため、市有林の適切な維持管理を実施した。					
			・南有馬町上原地区保全下刈り	1,705,446円						
			・防風林松くい虫伐倒駆除(2回)	5,199,700円						
			・支障木処理	1,242,222円						
			・地域林政アドバイザー	905,300円						
			・市有林保全トイレ4基	1,210,000円						
			○ 林業担い手対策事業	2,156,850円	林業の振興及び担い手支援のため助成を行った。					
			・島原半島ながさき森林づくり担い手対策協議会	1,599,000円						
			・南島原市林業振興会	357,850円						
			・協議会活動補助金	200,000円						
			○ 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	7,333円	森林の有する多面的機能を発揮させるため、事業に取り組む団体に対し支援を行った。					
			・森林・山村多面的機能発揮対策交付金	7,333円						
			○ その他旅費	15,000円						
成果指標 (活動指標)										
指標名			単位	目標	実績	達成率				
保安林面積			ha	1,023	1,045	102.2%				
市有林・ミニダム 監視員数			人	7	7	100.0%				
市有林面積			ha	264	271	102.7%				
林業担い手対策事業 支援団体数			団体	2	2	100.0%				
森林・山村多面的機能発揮対策交付金 支援団体数			団体	2	1	50.0%				
林業振興費 ・治山林道 整備事業 (P.150)			○ 自然災害防止事業(治山事業)	4,986,800円	自然災害に起因して発生した山地災害の復旧や林地の保全等のため、治山工事を実施した。		5,504,589			
			・長崎県治山林道協会負担金	632,000円						
			・自然災害防止工事(災害発生なし)	0円						
			富士山林道工事	4,354,800円						
			成果指標 (活動指標)							
			指標名			単位		目標	実績	達成率
			実施箇所数			箇所		1	1	100.0%

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
農林水産部 ・農林課	農林水産業費 ・林業費	林業振興費 ・森林病害虫等防除事業 (P. 150)	○ 森林病害虫等防除事業 6,468,000円 防風、防潮、景観等の効果による農林水産業の保護及び市民の生活環境保全を目的に、市有林（松林）の健全かつ恒久的維持のため、松食い虫の防除を実施した。				6,468,000	
			<ul style="list-style-type: none"> 対象森林面積 8.95ha 地上散布 1,133,000円 樹幹注入 5,335,000円 					
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			防除実施面積	ha	9	9		100.0%
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	水産業振興費 ・水産関係団体育成支援事業 (P. 152)	○ 水産関係団体育成支援事業 1,143,287円 水産業の振興及び管内漁業協同組合の支援のため県有地の占・使用料に対し助成。				1,143,287	
			<ul style="list-style-type: none"> 実施団体：有家町漁協、島原半島南部漁協 対象港：堂崎港、口之津港、加津佐漁港 					
			成果指標（活動指標）					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			漁協組合数	団体	2	2		100.0%
	農林水産部 ・水産課	水産業振興費 ・水産資源回復事業 (P. 152)	○ 種苗放流事業 4,019,000円 有明海等の漁業資源の増加を目指し、有明海栽培漁業推進協議会等が実施する放流事業に対し助成。 ・放流尾数 クルマエビ（1,450千尾）、ガザミ（2,456千尾）、トラフグ（174千尾）、ヒラメ（179千尾）、ホシガレイ（11千尾）、カサゴ（30千尾） ○ 水産資源増殖保護事業 807,000円 漁業資源の増加を図るため、深江町漁協及び島原半島南部漁協が実施する人工産卵施設や増殖施設の設置による資源の維持増大を図る事業に対し助成。 ・事業内容：イカ産卵施設設置 ・実施団体：深江町漁協、島原半島南部漁協	4,826,000				
				成果指標（活動指標）				
				指標名	単位	目標	実績	達成率
				増殖対象魚の陸揚量	t	220	69	31.4%
				漁獲量	t	1,800	730	40.6%
農林水産部 ・水産課	水産業振興費 ・漁船漁具処理事業 (P. 153)	○ FRP漁船廃船処理事業 995,000円 ・FRP漁船の廃船処理に対し助成。				1,130,000		
		成果指標（活動指標）						
		指標名	単位	目標	実績		達成率	
		廃船処理隻数	隻	10	13	130.0%		

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
農林水産部 ・水産課	農林水産業費 ・水産業費	漁港建設費 ・漁港整備事業 (P.153)	○ 加津佐漁港漁村再生交付金事業 212,500円 漁業作業の効率化と漁獲物の鮮度保持を図るための漁港施設整備への地元負担金。				978,608	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			進捗率	%	95	95		100.0%
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業費 ・農林業	農村整備費 ・農地海岸保全施設整備事業 (P.146)	○ 県営海岸保全施設整備事業 8,439,522円 農地海岸の保全整備に伴う地元負担金。 ・有馬干拓地区事業負担金 (有馬2期) 8,439,522円				8,751,522	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			堤防工事延長 (有馬2期)	m	1250	1250		100.0%
	農林水産業費 ・土地改良区推進支援事業 (P.146)	農村整備費 ・土地改良区推進支援事業 (P.146)	○ 土地改良区推進支援事業 65,296,000円 基盤整備事業を実施中の土地改良区に対して、事業推進のための支援として補助金を交付。 ・土地改良事業推進補助金 6地区 2,500,000円 ・高度化支援 (調査・調整事業) 補助金 3地区 68,000円 ・中心経営体集積促進事業補助金 1地区 62,728,000円				65,296,000	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			基盤整備事業実施・推進地区	団体	6	6		100.0%
	農林水産業費 ・土地改良区運営支援事業 (P.146)	農村整備費 ・土地改良区運営支援事業 (P.146)	○ 土地改良区運営支援事業 25,238,000円 基盤整備事業の推進や農業用施設等の維持管理を行う土地改良区に対して運営費の一部を助成。 ・運営費補助金17地区(旧)、1土地改良区(合併後) 24,246,000円 ・有馬干拓排水機場運営支援補助金 1地区 992,000円				25,238,000	
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			支援する土地改良区の数	地区	19	19		100.0%
農林水産業費 ・農地・水環境保全対策事業 (P.146)	農村整備費 ・農地・水環境保全対策事業 (P.146)	○ 多面的機能支払交付金 56,904,849円 農村環境の維持・向上に努める、地域の活動組織に対する交付金。 ・農地維持支払交付金+資源向上支払交付金 (共同活動) 16地区 41,861,382円 ・資源向上支払交付金 (長寿命化) 6地区 15,043,467円				57,205,122		
		成果指標 (活動指標)						
		指標名	単位	目標	実績		達成率	
		多面的機能支払交付金事業を実施する組織数	組織	16	16		100.0%	

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
農林水産部 ・農村整備課	農林水産業 ・農林業	農村整備費 ・農道整備事業 (P.147)	○ 農道保全事業（舗装補修事業）	21,014,400円			64,677,310		
			広域農道の舗装補修に向けた、舗装診断や個別施設設計画策定を実施。						
			・ 広域農道深江線・布津線調査等委託料 交付金事業	13,068,000円					
			・ 広域農道有家線～加津佐線調査等委託料 補助事業	7,946,400円					
			○ 農道整備事業	43,624,300円					
		2地区の農道整備を実施							
		・ 北岡地区農道（南有馬町） 工事請負費 L=250m（前金払）	6,540,000円						
		・ 平山地区農道2工区（北有馬町） 工事請負費（橋梁上部工）	37,084,300円						
		成果指標（活動指標）							
		指標名			単位	目標	実績	達成率	
農道整備完了（各年度）			地区	2	1	50.0%			
農村整備費 ・農道整備事業 【繰越明許】 (P.148)		○ 農道保全事業（トンネル補修事業、舗装補修事業）	17,227,700円			80,383,600			
			広域農道のトンネルや舗装補修の実施に向けた、調査点検を実施。						
			・ トンネル点検委託料 4トンネル	15,239,700円					
			・ 舗装補修調査委託料（有家～加津佐）	1,988,000円					
			○ 農道整備事業	63,155,900円					
		農道整備に伴う、測量設計1件、改良工事2件を実施							
		・ 北岡地区農道（南有馬町） 工事請負費（L=177m）	34,831,500円						
		・ 平山地区農道2工区（北有馬町） 工事請負費（橋梁下部工）	18,538,800円						
		・ 上谷地区農道（西有家町） 委託料（測量設計）L=232m	9,785,600円						
		成果指標（活動指標）							
指標名			単位	目標	実績	達成率			
農道整備完了（各年度）			地区	2	2	100.0%			
災害復旧費 ・農林水産 施設災害復 旧費	農業用施設 災害復旧費 ・農業用施 設災害復旧 事業 (P.222)	○ 農業用施設災害復旧事業	0円			65,969,180			
			令和3年災工事 44地区						
			・ 農業用施設災害復旧工事費	0円					
			契約済件数 11地区						
			成果指標（活動指標）						
		指標名			単位	目標	実績	達成率	
		工事完成地区数（本災）			地区	44	0	0.0%	
		農業用施設 災害復旧費 ・農業用施 設災害復旧 事業 【繰越明許】 (P.222)		○ 農業用施設災害復旧事業	77,789,100円			83,962,795	
					令和2年災工事 10地区完成				
				・ 農業用施設災害復旧工事費	77,789,100円				
成果指標（活動指標）									
指標名				単位	目標	実績	達成率		
工事完成地区数（本災）			地区	10	10	100.0%			

その他事業／農林水産部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
農林水産部 ・農村整備課	災害復旧費 ・農林水産施設災害復旧費	農業用施設 災害復旧費 ・農地災害復旧事業 (P.223)	○ 農地災害復旧事業	0円			37,670,050
			令和3年災工事 86地区				
			・農地災害復旧工事費	0円			
			契約済件数 7地区				
			成果指標 (活動指標)				
		指標名		単位	目標	実績	達成率
		工事完成地区数 (本災)		地区	86	0	0.0%
		農業用施設 災害復旧費 ・農地災害復旧事業 【繰越明許】 (P.223)	○ 農地災害復旧事業	60,732,800円			60,732,800
			令和2年災工事 34地区完成				
			・農地災害復旧工事費	60,732,800円			
成果指標 (活動指標)							
指標名			単位	目標	実績	達成率	
工事完成地区数 (本災)		地区	34	34	100.0%		

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)
建設部 ・地籍調査課	総務費 ・統計調査	地籍調査費 ・地籍調査事業 (P. 83)	○ 地籍調査事業 122,425,270円				126,787,215
			地籍調査事業を実施した。 <地籍調査委託料>				
			加津佐地区	0.99kr	78,084,600円		
			北有馬地区	0.76kr	19,250,000円		
		西有家地区	0.15kr	11,342,100円			
		作成・修正業務委託料		6,292,000円			
		数値情報化業務委託料		2,200,000円			
		その他地籍調査に要する諸経費等		5,256,570円			
成果指標 (活動指標)							
		指標名	単位	目標	実績	達成率	
		調査進捗率	km ²	160.32	150.94	94.1%	
建設部 ・建設課	土木費 ・道路橋りょう費	道路維持費 ・市道維持管理事業 (P. 167)	○ 市道維持管理事業費 97,280,579円				192,511,454
			住民の利便性の向上を図るため、道路の維持補修工事及び原材料の支給や生活環境整備事業補助金を交付した。				
			・市道維持補修工事(単独)	14件	30,675,500円		
			・交通安全施設整備工事(単独)	5件	18,163,200円		
		・橋梁補修工事(補助)	4件	3,600,000円			
		・道整備交付金工事(補助)	2件	0円			
		・市道・生活道路整備原材料等支給	26件	6,029,479円			
		・南島原市生活環境整備事業補助金	23件	38,812,400円			
成果指標 (活動指標)							
		指標名	単位	目標	実績	達成率	
		市道維持補修工事完了	件	74	63	85.1%	
建設部 ・管理課	土木費 ・道路橋りょう費	道路維持費 ・市道維持管理事業 【繰越明許】 (P. 168)	○ 市道維持管理事業費 219,023,500円				259,052,826
			住民の利便性の向上を図るため、道路の維持補修工事を実施した。				
			・市道維持補修工事	6件	45,167,100円		
			・橋梁補修工事(補助)	1件	24,060,000円		
		・道路ストック整備工事(起債)	4件	104,072,600円			
		・交通安全施設整備工事(補助・ゾーン30)	2件	7,252,400円			
		・自然災害防止対策事業(工事+ポンプ購入)	1件	38,471,400円			
成果指標 (活動指標)							
		指標名	単位	目標	実績	達成率	
		市道維持補修工事完了	件	14	14	100.0%	
建設部 ・管理課	土木費 ・道路橋りょう費	道路新設改良費 ・県営道路整備事業 (P. 170)	○ 県営道路整備事業 8,336,250円				8,336,250
			県が実施する道路整備事業への地元負担金				
			臨時県道整備事業(改良)				
			・主要地方道 小浜北有馬線		7,312,500円		
		・一般県道 山口南有馬線		1,023,750円			
成果指標 (活動指標)							
		指標名	単位	目標	実績	達成率	
		事業箇所数	箇所	3	2	66.7%	

その他事業／建設部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
建設部 ・建設課	土木費 ・河川費	河川総務費 ・河川維持 管理事業 (P.172)	○ 河川維持管理事業	13,134,000円			53,187,067		
			近年の温暖化、突発的な豪雨等により上流地域の基盤整備等に係る、水位・水量の上昇による被害等を防止するため、護岸維持工事を実施した。 また、急傾斜施設について近隣住居の環境改善のための維持工事を計画した。						
			・ 河川維持補修工事(単独) (間貫川・柳川)	2件	13,134,000円				
			・ 急傾斜施設維持工事 (潮入崎地区急傾斜)	1件	0円				
		成果指標 (活動指標)							
		指標名		単位	目標	実績	達成率		
		河川維持工事完了		件	3	1	33.3%		
		河川総務費 ・河川維持 管理事業 【繰越明許】 (P.172)	○ 河川維持管理事業	36,019,500円			36,019,500		
			近年の温暖化、突発的な豪雨等により上流地域の基盤整備等に係る、水位・水量の上昇による被害等を防止するため、護岸維持工事を実施した。						
			・ 河川維持補修工事(単独) (間貫川)	1件	8,883,600円				
・ 緊急自然災害防止対策工事 (井龍川)	1件		27,135,900円						
成果指標 (活動指標)									
指標名		単位	目標	実績	達成率				
河川維持工事完了		件	2	2	100.0%				
建設部 ・管理課	土木費 港湾費	港湾管理費 ・港湾整備 事業 (P.173)	○ 県営港湾整備事業	32,976,750円			32,976,750		
			県が実施する港湾整備事業への地元負担金 港湾整備交付金事業(本土)						
			・ 口之津港(大泊地区)		23,045,000円				
			・ 堂崎港		7,875,000円				
		・ 須川港		1,625,000円					
		社会資本整備総合交付金(本土)							
		・ 口之津港(大屋地区)		431,750円					
		成果指標 (活動指標)							
		指標名		単位	目標	実績	達成率		
		事業箇所数		箇所	5	4	80.0%		
港湾管理費 ・海岸保全 整備事業 (P.173)	○ 県営海岸保全施設整備事業	1,012,200円			1,012,200				
	県が実施する海岸保全施設整備事業への地元負担金 その他 海岸自然災害防止事業(本土)								
	・ 早崎海岸		595,000円						
	河川局海岸 海岸自然災害防止事業(本土)		417,200円						
・ 大江海岸									
成果指標 (活動指標)									
指標名		単位	目標	実績	達成率				
事業箇所数		箇所	3	2	66.7%				

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)			
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・公営住宅 安全対策事業 (P.176)	○ 市営住宅白蟻駆除業務委託 1,124,750円 白蟻の発生を確認できた市営住宅について白蟻駆除を実施。 ・深江 馬場団地 1棟 352,594円 ・口之津 白浜団地 2棟 772,156円	119,504,237			
			○ 市営住宅外壁改修工事 42,373,100円 経年劣化による下地材腐食等による外壁材の不定着による雨漏りを防ぐため改修を実施。 ・深江 馬場団地 9棟 10,451,100円 ・深江 あぜつ第1団地 4棟 5,654,000円 ・深江 あぜつ第2団地 7棟 9,203,700円 ・加津佐 愛宕団地 7棟 17,064,300円				
			○ 市営住宅給湯設備改修工事 6,936,600円 給湯設備が設置されていない市営住宅について、居住性向上のため、給湯設備を設置する。 ・加津佐 愛宕団地 14戸 6,936,600円				
			成果指標 (活動指標)				
			指標名		単位	目標	実績
		白蟻駆除実施棟数	棟	8	3	37.5%	
		外壁改修実施棟数	棟	25	27	108.0%	
		給湯設備設置戸数	戸	14	14	100.0%	
		住宅管理費 ・公営住宅 安全対策事業 【繰越明許】 (P.177)	○ 市営住宅外壁改修工事 8,209,300円 経年劣化による下地材腐食等による外壁材の不定着による雨漏りを防ぐため改修を実施。 ・加津佐 愛宕団地 6棟 8,209,300円	成果指標 (活動指標)		8,209,300	
				指標名	単位		目標
外壁改修実施棟数	棟			6	6		100.0%
住宅管理費 ・建築行政費 (P.177)	○ 安全・安心住まいづくり支援事業 82,000円 住宅・建築物の地震による被害を防ぎ、市民の生命と財産を守るため、民間建築物に対し耐震診断等を支援した。 ・木造住宅耐震診断委託費(2件) 82,000円	成果指標 (活動指標)		18,845,096			
		指標名	単位		目標	実績	達成率
		外壁改修実施棟数	棟		6	6	100.0%
		○ 安全・安心住まいづくり支援事業 0円 住宅・建築物の地震による被害を防ぎ、市民の生命と財産を守るため、民間建築物に対し耐震計画等を補助するもの。 ・木造住宅耐震計画補助金(0件)			0		
		○ 安全・安心住まいづくり支援事業 0円 住宅・建築物の地震による被害を防ぎ、市民の生命と財産を守るため、民間建築物に対し耐震改修補助を行うもの。 ・木造住宅耐震改修補助金(0件)			0		
○ 危険ブロック塀等除却費補助金 217,000円 震災に強いまちづくりを推進するため、通学路、避難地又は避難路に面する危険なブロック塀等の除却への助成を行った。 ・危険ブロック塀等除却補助金(3件) 217,000円			217,000				

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
建設部 ・都市計画課	土木費 ・住宅費	住宅管理費 ・建築行政費 (P.177)	○ 住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	1,212,000円			18,845,096		
			市民が住みやすく住宅のバリアフリー化、省エネ化、防災化など一定の性能を確保できる住宅リフォームへの助成を行った。						
			・住宅性能向上リフォーム支援事業補助金(10件)	1,212,000円					
			○ 子育て応援住宅支援事業	0円					
			多子世帯で自ら居住するため中古住宅を取得もしくは取得した住宅を改修もの又は3世代で同居もしくは近居するため中古住宅を取得もしくは住宅を改修するものに対し補助を行うもの。						
			・子育て応援住宅支援事業補助金(0件)	0円					
			成果指標 (活動指標)						
			指標名		単位	目標		実績	達成率
			木造住宅耐震診断棟数		棟	4		2	50.0%
			木造住宅耐震診断計画棟数		棟	2		0	0.0%
木造住宅耐震改修工事棟数		棟	2	0	0.0%				
危険ブロック塀等除却件数		件	8	3	37.5%				
住宅性能向上リフォーム棟数		棟	10	10	100.0%				
子育て応援住宅支援棟数		棟	5	0	0.0%				
建設部 ・建設課	災害復旧費 ・公共土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費 ・公共土木施設災害復旧事業 (P.223)	○ 公共土木施設災害復旧事業	13,810,000円			154,411,481		
			梅雨前線豪雨による災害復旧工事を実施した。(補助災)						
			・普通河川山田川(2)災害復旧工事外 計 52件	11,500,000円					
			(単独災)						
			・市道田中高貝野線災害復旧工事 外 計 52件	0円					
			(単独)						
			・市道小利白木野線応急仮設工事 計 1件	2,310,000円					
			(災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)						
			・塔之坂地区 外 計 2件	0円					
			成果指標 (活動指標)						
指標名		単位	目標	実績	達成率				
公共土木施設災害復旧工事(完成)		件	107	1	0.9%				
土木施設災害復旧費 ・公共土木施設災害復旧事業 【繰越明許】 (P.224)			○ 公共土木施設災害復旧事業	81,303,400円			105,137,100		
			梅雨前線豪雨による災害復旧工事を実施した。(補助災)						
			・市道小利白木野線災害復旧工事 外 計 4件	23,855,700円					
			(単独災)						
			・普通河川新川災害復旧工事 外 計17件	57,447,700円					
成果指標 (活動指標)									
指標名		単位	目標	実績	達成率				
公共土木施設災害復旧工事(完成)		件	21	21	100.0%				

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・廃棄物処 理事業 (P. 123)	○ 廃棄物処理事業		459,660,881円		459,667,646		
			市民が排出するごみについて、収集、運搬及び適正処理を行った。						
			・一般廃棄物収集運搬業務委託料	110,227,700円					
		・不燃物運搬委託料	6,407,346円						
		・島原地域広域市町村圏組合負担金	15,994,000円						
		・県央県南広域環境組合負担金	322,026,000円						
		・不燃物ごみ処理手数料	4,030,273円						
		・その他需用費等	314,490円						
		成果指標 (活動指標)							
		指標名			単位	目標	実績	達成率	
		-			-	-	-	-	
		環境衛生費 ・資源ごみ ・家庭用廃 油等回収活 動支援事業 (P. 124)		○ 資源ごみ回収推進報奨事業	291,864円		303,010		
ごみの減量化と生活環境の保全のため、再生利用が可能な資源ごみを回収する「資源ごみ回収実施団体」に登録した団体に対し、報奨金を支給。									
31団体									
・古紙類 (5円/kg)	54,151kg			270,755円					
・古着類 (5円/kg)	0			0円					
・金属類 (5円/kg)	1,921kg			9,605円					
・空きびん類 (4円/本)	2,876kg			11,504円					
○ 廃食用油回収事業	11,146円								
「ごみ減量3R運動」の一環として現在処分されている家庭等から排出される廃食用油を回収し、循環型社会の構築並びに水質保全を図るため、エコパーク論所原が回収し、BDF化して施設内で利用。									
・廃油回収量 9,810kg									
・廃油回収量回収容器設置個所 各支所8か所及び26自治会									
成果指標 (活動指標)									
指標名			単位	目標	実績	達成率			
資源ごみ回収登録団体数			団体	65	31	47.7%			
廃食用油回収個所数			箇所	50	26	52.0%			
環境衛生費 ごみ減量3R 運動推進事 業 (P. 124)		○ 不燃物、資源ごみの分別指導事業	5,424,140円		10,549,204				
			監視員の指導を通じて「ごみ減量3R運動」の一環として市民の「ごみの分別」に対する意識高揚を図るため、不燃物及び資源ごみの拠点回収場に専門の指導員を配置。						
			・不燃物分別指導 20か所						
		・資源ごみ分別指導 7か所							
		○ 資源ごみ運搬・ストック業務・再商品化事業	4,976,608円						
		・再商品化業務委託料	13,463円						
		・容器包装リサイクル法に係る資源ごみ運搬業務委託料	1,598,300円						
・容器包装リサイクル法に係る資源ごみストック業務委託料	1,747,240円								
・資源ごみ(古紙類等)運搬業務委託料	1,617,605円								
成果指標 (活動指標)									
指標名			単位	目標	実績	達成率			
不燃物・資源ごみ収集時の分別監視・指導回数			回	36	36	100.0%			
-			-	-	-	-			

その他事業／環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)		
環境水道部 ・環境課	衛生費 ・保健衛生費	環境衛生費 ・生ごみ処理機器購入助成事業 (P.125)	○ 生ごみ処理機器購入費補助金 137,400円 ごみの減量化を推進するため、生ごみを減量又は堆肥化する機器等を購入したものに補助金を交付した。 ・電気式生ごみ処理機 (購入額の1/2 上限20,000円 1世帯1台まで) 4件 51,600円 ・生ごみ処理容器 (購入額の1/2 上限3,000円 1世帯2個まで) 25件(33台) 85,800円				137,400		
			成果指標 (活動指標)						
			指標名	単位	目標	実績	達成率		
			生ごみ処理機の購入助成基数	基	50	37	74.0%		
			環境衛生費 ・環境美化 花いっぱい運動推進事業 (P.125)	○ 環境美化花いっぱい運動推進事業 912,957円 市内の小学校、婦人会等で構成された保健環境連合会へ花苗を配布し、環境美化を推進する。 ・花苗配布団体数 27団体 ・花苗配布本数 16,180本	137,400				
					成果指標 (活動指標)				
指標名	単位	目標			実績	達成率			
花苗配布本数	本	16,000			16,000	100.0%			
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・保健衛生費	火葬場費 ・南有馬やすらぎ苑費 (P.126)			○ 火葬業務委託 16,856,400円 南有馬やすらぎ苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。 ○ 火葬場施設改修工事 3,575,000円 施設の安定した運転のため、耐火台車の取替えや集塵フィルターの取替えを行った。				25,737,770
					成果指標 (活動指標)				
			指標名	単位	目標	実績	達成率		
			-	-	-	-	-		
			火葬場費 ・布津桜苑費 (P.126)	○ 火葬業務委託 11,237,600円 布津桜苑の円滑な運営と適切な施設の維持管理のため、火葬業務の委託を行った。 ○ 火葬場施設改修工事 3,905,000円 施設の安定した運転のため、火葬炉主燃焼室および再燃焼室の耐火材の取替えを行った。	11,237,600				
					成果指標 (活動指標)				
指標名	単位	目標			実績	達成率			
-	-	-			-	-			
衛生費 ・清掃費	清掃総務費 ・し尿収集事業費 (P.129)	○ し尿収集車購入 11,814,500円 し尿収集業務の安定した遂行のため、老朽化したし尿収集車 1台の買い替えを行った。			11,814,500				
					成果指標 (活動指標)				
			指標名	単位	目標	実績	達成率		
			-	-	-	-	-		

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
環境水道部 ・衛生局 ・衛生業務課	衛生費 ・清掃費	塵芥処理費 ・ごみ処理 施設等整備 事業費 (P.129)	○ ごみ処理施設維持補修事業 180,642,000円				317,332,563	
			施設の安定した運転のため、設備の年次点検および老朽化した個所の改修を行った。また、工事に伴い設計施工管理業務委託を行った。 ・年次点検補修工事設計施工管理業務委託 6,600,000円 ・焼却炉設備年次点検整備業務委託 7,557,000円 ・ごみ処理施設クレーン及びコンプレッサー設備年次点検整備業務委託 5,005,000円 ・ごみ処理施設焼却炉設備補修工事 146,300,000円 ・ごみ処理施設クレーン及びコンプレッサー設備補修工事 15,180,000円					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			-	-	-	-		-
		塵芥処理費 ・ごみ処理 施設等整備 事業費 【繰越明許】 (P.130)	○ ごみ処理施設維持補修事業 117,260,000円				117,260,000	
			空気予熱器補修工事を前年度からの明許繰越で行った。また、工事に伴い設計施工管理業務委託を行った。 ・空気予熱器補修工事 114,950,000円 ・空気予熱器補修工事設計監理業務委託 2,310,000円					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			-	-	-	-		-
し尿処理費 ・深江衛生 センター 費 (P.130)	○ し尿処理施設改修事業 15,428,600円				44,808,407			
	施設の安定した運転のため、老朽化したIZ循環ポンプの更新工事や監視システムの更新を行った。 ・IZ循環ポンプ更新工事 10,159,600円 ・データ収録装置更新工事 4,290,000円 ・ブロック塀改修工事 979,000円							
	成果指標 (活動指標)							
	指標名	単位	目標	実績		達成率		
	-	-	-	-		-		
環境水道部 ・上下水道課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・浄化槽設置 整備事業 (P.131)	○ 浄化槽設置整備事業補助金 135,478,000円				135,517,168	
			生活排水の適正な処理を行うため、個人設置型浄化槽の補助金を交付した。 【補助基数】 ・5人槽・・・・・・・・ 73基 48,342,000円 ・6～7人槽・・・・・・ 56基 41,214,000円 ・8～10人槽・・・・・・ 6基 5,184,000円 ・11～20人槽・・・・・・ 9基 15,132,000円 ・21～30人槽・・・・・・ 1基 2,790,000円 ・31～50人槽・・・・・・ 0基 0円 (計) 145基 【既存分補助基数】 ・5人槽・・・・・・・・ 1基 444,000円 (計) 1基					
			○ 浄化槽維持管理費助成金 22,372,000円					
			個人設置型浄化槽の普及促進、適切な維持管理及び管理者負担の軽減のため、一般財団法人長崎県浄化槽協会へ維持管理費の助成金を交付した。 令和3年度の維持管理費助成実施件数 4,375件					
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績		達成率
			個人設置型浄化槽の設置世帯数	世帯	4,703	4,770		101.4%

その他事業／環境水道部

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績				決算額(円)	
環境水道部 ・水道総務課 ・上下水道課	衛生費 ・清掃費	し尿処理費 ・コミュニティプラント維持管理事業 (P. 131)	○ 深江大野木場団地コミュニティプラントの維持管理経費	7,722,398円			7,722,398	
			平成7年10月に供用開始 令和3年度末の利用戸数は190戸					
			・コミュニティプラント施設使用料	7,719,130円				
			【主な維持管理費】					
			・電気使用料	2,144,615円				
			・維持管理業務委託料	2,189,255円				
			・水質検査委託料	202,521円				
			・修繕料	992,475円				
			・汚泥処理手数料	1,982,442円				
			・その他	211,090円				
			成果指標 (活動指標)					
			指標名	単位	目標	実績	達成率	
			年間排水処理量(目標値)と 適正に処理された処理量(実績値)	m ³	44,880	44,880	100.0%	

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)					
教育委員会 ・教育総務課	教育費 ・教育総務費	奨学資金貸付基金費 ・奨学資金貸付事業 (P.189)	○ 奨学資金償還補助金事業 1,632,000円 定住対策として、奨学資金貸付者のうち、Uターン就労者に対して償還金の一部について助成を行った。 ・奨学資金償還補助金 1,632,000円 (補助金交付人数20人 うち新規4人)	1,689,197					
			成果指標 (活動指標)						
			指標名		単位	目標	実績	達成率	
			奨学資金償還補助金交付人数		人	9	4	44.4%	
	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校施設整備・改修事業 【繰越明許】 (P.192)	○ 学校施設環境改善交付金事業 70,657,400円 ・南有馬小学校校舎内部改修工事(1期) 24,481,600円 ・深江小・中学校屋内運動場改修工事(小学校分) 36,682,800円 ・深江小学校吊り照明改修工事 9,493,000円	92,765,200					
					成果指標 (活動指標)				
					指標名	単位	目標	実績	達成率
					工事の件数	件	3	3	100.0%
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校施設整備・改修事業 【繰越明許】 (P.197)	○ 学校施設環境改善交付金事業 112,220,900円 ・加津佐中学校吊り照明改修工事 11,281,600円 ・口之津中学校屋内運動場改修工事 48,374,700円 ・北有馬中学校吊り照明改修工事 13,472,800円 ・深江小・中学校屋内運動場改修工事(中学校分) 39,091,800円	112,910,600					
					成果指標 (活動指標)				
指標名					単位	目標	実績	達成率	
工事の件数					件	4	4	100.0%	
教育委員会 ・学校教育課	教育費 ・小学校費	学校管理費 ・小学校管理費 (P.190)	○ 学校支援員配置事業 (小学校) 8,373,176円 小学校の教職員がより児童への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内小学校15校の内12校に12人の学校支援員を配置。	147,889,813					
			成果指標 (活動指標)						
			指標名		単位	目標	実績	達成率	
	学校支援員の配置数	人	15	12	80.0%				
	教育費 ・中学校費	学校管理費 ・中学校管理費 (P.195)	○ 学校支援員配置事業 (中学校) 4,434,956円 中学校の教職員がより生徒への指導や教材研究等に尽力できるように、教職員の業務支援及び負担軽減のため、市内中学校8校の内7校に7人の学校支援員を配置。	75,747,575					
					成果指標 (活動指標)				
指標名					単位	目標	実績	達成率	
学校支援員の配置数	人	8	7	87.5%					
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・保健体育費	体育施設費 ・社会体育施設管理整備事業 (P.217)	○ 有家総合運動公園園路補修工事 613,800円 ・有家総合運動公園園路補修工事 613,800円 経年劣化による舗装面の修復のため補修工事を行った。 補修カ所 4カ所 園路補修 アスファルト舗装A=81.0m オーバーレイ舗装9.0m 花壇撤去 A=3.6㎡	806,833,843					

その他事業／教育委員会

部・課名	款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)						
教育委員会 ・生涯学習課	教育費 ・保健体育費	体育施設費 ・社会体育施設管理整備事業 (P.217)	○ みそ五郎の森総合公園管理棟改修工事 5,043,500円	806,833,843						
			・みそ五郎の森総合公園管理棟改修工事 4,592,500円							
			・みそ五郎の森総合公園管理棟改修工事設計業務委託 451,000円							
			シロアリ被害による、木製壁面（内壁・外壁）の改修工事、及び事務室空調の取替を行った。							
			・木製壁面（内壁・外壁）改修一式							
○ みそ五郎の森総合公園遊具改修工事 11,047,300円										
・みそ五郎の森総合公園遊具改修工事 11,047,300円										
			経年劣化による遊具の破損等に伴い遊具の改修工事を行った。							
			有明の海（総合遊具（小））改修一式							
			みそ五郎の「からだ」（総合遊具（中））改修一式							
			村の集落（複合遊具（小））改修一式							
成果指標（活動指標）										
		指標名	単位	目標	実績	達成率				
		工事執行（有家総合運動公園園路）	件	1	1	100.0%				
		工事執行（みそ五郎の森総合公園管理棟）	件	1	1	100.0%				
		工事執行（みそ五郎の森総合公園遊具）	件	1	1	100.0%				
教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費・指定文化財等保護管理事業 (P.210)	○ 原城跡、日野江城跡保護管理事業 13,609,486円	18,386,083						
			原城跡及び日野江城跡を適正に保護管理するために、日常の草刈りを実施した。また、原城跡に設置したトイレの清掃についても適切に管理した。							
			成果指標（活動指標）							
					指標名	単位	目標	実績	達成率	
					史跡等の除草延べ面積	ha	49	92	187.8%	
教育委員会 ・文化財課	教育費 ・社会教育費	文化財保護費・指定文化財等公有化事業 (P.211)	○ 原城跡及び日野江城跡公有化事業 23,433,025円	23,433,025						
			史跡原城跡及び日野江城跡を整備し保存するとともに活用することを目的に必要性が高い史跡及び隣接民有地の公有化を実施した。							
			・史跡原城跡公有化事業 17,204,330円							
			・史跡日野江城跡公有化事業 6,228,695円							
			成果指標（活動指標）							
		指標名	単位	目標	実績	達成率				
		史跡原城跡公有化率	%	66	69	104.5%				

1 1 地方創生関係交付金事業の成果

(1) 地方創生推進交付金

総合戦略事業番号	1-4-2			
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（広域連携）			
担当課	地域振興部 地域づくり課	実施年度	令和3年度 現年 事業	
予算科目等	款 2 総務費	事業費（円） R3決算		
	項 1 総務管理費	事業費 746,290		
予算事業番号	目 6 地域振興費	国庫支出金	373,000	
	11008 田舎暮らし推進事業	県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	373,290	
本事業の目的・事業概要				
官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。				
令和3年度事業計画		令和3年度実績		
県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組むとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。		県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。		
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和3年度増加数	
			目標値	実績値
相談窓口への相談者数（県内除く）		人	160	211
県外からの移住者数		人	40	46
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に非常に効果的であった	評価の理由： 全てのKPIが目標値を達成しており、大いに成果が得られたとみなせるため。			
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 本市の相談件数及び移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が出ている。移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集・情報発信による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図っていく。長崎県全体が一体として移住施策を推進するためにも、必要不可欠な事業と考える。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 意見なし。			

総合戦略事業番号	1-1-11		
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（広域連携）		
担当課	農林水産部 水産課	実施年度	令和3年度 現年 事業
予算科目等	款 6 農林水産業費	事業費（円）	
	項 3 水産業費	R3決算	
	目 1 水産業振興費	事業費	1,810,000
予算事業番号	14401 漁業後継者育成支援事業	国庫支出金	452,000
		県支出金	905,000
		地方債	
		その他	
		一般財源	453,000
本事業の目的・事業概要			
官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。			
令和3年度事業計画		令和3年度実績	
都市部の若者等の受入促進による農山漁村集落の維持・活性化を図るため、農山漁村へのUIターン促進、集落を支える多様な人材の確保・育成を行う。		Uターンを含め、家業（漁業）を継ぐ担い手となる3名の新規就業者の育成支援を行った。	
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）			
指標名	単位	令和3年度増加数	
		目標値	実績値
新規漁業就業者数	人	3	3
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針			
事業の評価： 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由： 新規漁業就業者が3名おり、概ね成果が得られたとみなせるため。		
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 漁業就業者の減少と高齢化が進む中、本事業を活用し、担い手となる新規漁業就業者の育成を引き続き行っていく。		
外部有識者会議における検証結果			
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 意見なし。		

総合戦略事業番号	1-1-20			
事業名	地域課題解決型 移住・定住促進プロジェクト（広域連携）（地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金）			
担当課	地域振興部 商工振興課	実施年度	令和3年度 現年 事業	
予算科目等	款 7 商工費	事業費（円）		
	項 1 商工費	R3決算		
	目 2 商工振興費	事業費	7,676,000	
予算事業番号	11610 商工振興対策事業	国庫支出金	1,918,000	
		県支出金	3,838,000	
		地方債		
		その他		
		一般財源	1,920,000	
本事業の目的・事業概要				
<p>人口減少が進行する中、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を確保するために、県と市・町が一体的に施策を展開することによって、移住・定住の促進を図る。</p> <p>また、雇用を伴う地場産業の事業拡大に対する支援を行うことで、地場産業を生かした地域活性化を促し、地域の魅力ある雇用創出を図る。</p>				
令和3年度事業計画		令和3年度実績		
地域の産業空白地帯の解消や地域の強みを生かした地場産業の事業拡充に対する支援を行う。		令和3年度は3事業者が地域の課題解決に向けた事業拡充に取り組み、結果として2事業者で2人の新規雇用につながった。残りの1事業者についても、継続して雇用の募集を行っていることから、雇用の増が見込まれる。 この事業を通じ、企業の活性化と地域の雇用の創出が図られた。		
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和3年度増加数	
			目標値	実績値
補助金活用による新規雇用事業者数		社	5	3
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由： 目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 本事業に取り組むことで、地域課題解決型の事業拡充とそれに伴う新規雇用が創出されるなど、地場産業を活かした地域の活性化が図られた。 令和3年度は目標の5社に達しなかったが、市内には事業拡充を望む事業者もあることから、引き続き本事業を継続する。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 意見なし。			

総合戦略事業番号	1-4-2			
事業名	地域課題解決型 移住・定住促進プロジェクト（広域連携）（移住者向け住宅確保加速支援事業補助金）			
担当課	地域振興部 地域づくり課	実施年度	令和3年度 現年 事業	
予算科目等	款 2 総務費	事業費（円） R3決算		
	項 1 総務管理費	事業費 0		
	目 6 地域振興費	国庫支出金	0	
予算事業番号	11008 田舎暮らし推進事業	県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	0	
本事業の目的・事業概要				
<p>人口減少が進行する中、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を確保するために、県と市・町が一体的に施策を展開することによって、移住・定住の促進を図る。</p> <p>また、雇用を伴う地場産業の事業拡大に対する支援を行うことで、地場産業を生かした地域活性化を促し、地域の魅力ある雇用創出を図る。</p>				
令和3年度事業計画		令和3年度実績		
<p>移住・定住施策推進と地域の需要創出を図るため、これまでの市町空き家バンクとは別に、移住者のニーズに応じた空き家の確保・紹介・リフォーム等に取り組む、民間事業者（空き家活用団体等）に対して支援を行う。</p>		<p>移住者のニーズに応じた住宅等の確保に取り組む空き家活用団体を認定したが、事業に合った空き家が見つからず、実績なしとなった。</p>		
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和3年度増加数	
			目標値	実績値
本事業による移住世帯数		世帯	5	0
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価：	評価の理由：			
地方創生に対して効果がなかった	達成状況が芳しくなく、取り組みとして前進したとみなせないため。			
方針：	方針の理由：			
地方創生交付金事業としては中止する	<p>事業内容は、移住者確保に有効であると考えますが、空き家活用団体による実施は時期尚早だったため、事業は中止とする。</p> <p>今後は、移住者のニーズに応じた住宅の確保に向けて、推進方法を含めて再度検討する。</p>			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果：	主な意見：			
所管課の評価・方針のとおり	意見なし。			

総合戦略事業番号	1-1-10			
事業名	水産県ながさきイノベーションプロジェクト（広域連携）			
担当課	農林水産部 水産課	実施年度	令和3年度	現年 事業
予算科目等	款 6 農林水産業費	事業費（円）		R3決算
	項 3 水産業費	事業費		5,950,000
	目 1 水産業振興費	国庫支出金	850,000	
予算事業番号	14402 水産施設整備事業	県支出金	4,250,000	
		地方債		
		その他		
		一般財源	850,000	
本事業の目的・事業概要				
革新的技術の実装に取り組む漁業者のチャレンジを推進し、変化に強く、持続可能なスマート水産業の実現と地域の活性化を図る。				
令和3年度事業計画		令和3年度実績		
漁協等の冷凍冷蔵施設は、漁業生産を下支えする重要な施設であり、末永く漁業生産を維持拡大させていくために不可欠なものである。 そのため、漁協等の冷凍冷蔵施設における代替フロン冷媒への移行を計画的に実施し、持続可能な環境配慮型の共同利用施設への移行を推進する。		令和3年度においては、有家町漁業協同組合の施設である冷蔵庫および製氷機（貯氷庫含む）を代替フロン冷媒への更新を行った。		
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和3年度増加数	
			目標値	実績値
冷蔵庫等の漁獲物鮮度保持施設における代替フロン冷媒を使用した持続可能な共同利用施設への移行数		件	2	2
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由： 移行が必要な冷凍冷蔵施設の更新を行い、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 市内の各漁協と調整等を行い、計画的に施設改修を行っている。今後も末永く漁業生産を維持拡大させていくために、代替フロン冷媒への移行や老朽化施設の更新を行っていく。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 意見なし。			

総合戦略事業番号	1-1-3			
事業名	南島原市施設園芸作物環境制御技術推進事業（市単独）			
担当課	農林水産部 農林課	実施年度	令和3年度 現年 事業	
予算科目等	款 6 農林水産業費	事業費（円）		
	項 1 農業費	R3決算		
	目 3 農業振興費	事業費	2,888,000	
予算事業番号	14026 農業新技術活用実証事業	国庫支出金	1,444,000	
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	1,444,000	
本事業の目的・事業概要				
施設園芸作物の収量向上や生産現場の効率化を図るため、市内複数の農家・施設を対象として、データの取得・分析・評価を行い、栽培指導員が的確かつ効率がよい環境制御の指導ができるよう、栽培指導マニュアルを作成する。				
令和3年度事業計画		令和3年度実績		
基本的に毎日データ取得・処理を行い、当シーズンの定植から出荷までのデータを分析・評価し、報告書を作成のうえ、生産者等への分析・評価結果の説明会を行う。併せて、栽培指導マニュアルを作成のうえ、栽培指導員への説明を行う。 年度後半には、次のシーズンの栽培施設へのモニタリング機器設置に係る説明・指導を行うい、同様に設置後は基本的に毎日データ取得・処理を行う。		毎日の施設環境データ取得、定期的な植物の生育調査の実施、出荷データの3項目を総合して分析・評価した。その分析・評価資料を、生産者と栽培指導者との環境制御技術向上に向けた勉強会において、分析・評価資料の説明のうえ、課題と改善点を共有した。 これらの活動をもとに、暫定版環境制御指導マニュアルを令和3年11月に作成のうえ、指導員及び生産者に説明会を実施した。		
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）				
指標名		単位	令和3年度増加数	
			目標値	実績値
環境制御技術導入の施設園芸作物（いちご、トマト）に係る10アール当たりの平均収穫量の増加率		%	0	0
施設園芸作物（いちご、トマト）に係る農業生産者のうち、IT活用（農業のスマート化）を行い、かつ、データをグループ共有し、共同で成長を図っていく農業生産者の件数		件	20	7
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針				
事業の評価： 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由： 目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせるため。			
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 令和3年11月に暫定版環境制御指導マニュアルを作成したことにより、次のシーズンからは、すべての事業対象農家が統一した方針のもと、環境制御技術を活用している。そのうえで、データ分析・評価、技術向上に向けた勉強会を実施しつつ、令和4年度に完成版環境制御指導マニュアルを作成し、環境制御技術の普及を図る。			
外部有識者会議における検証結果				
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 意見なし。			

総合戦略事業番号	1-1-17		
事業名	南島原市電子地域通貨事業（市単独）		
担当課	地域振興部 商工振興課	実施年度	令和3年度 現年 事業
予算科目等	款 7 商工費	事業費（円） R3決算	
	項 1 商工費	事業費 13,791,800	
	目 2 商工振興費	国庫支出金	6,895,000
予算事業番号	11610 商工振興対策事業	県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	6,896,800
本事業の目的・事業概要			
地域独自の電子通貨の仕組みを構築し、市内での資金循環の拡大と市外からの資金獲得により、地域経済の活性化を図る。			
令和3年度事業計画		令和3年度実績	
一層のユーザー及びダウンロードの拡大を目的とした市民向けの啓発活動や継続して事業者向けに加入促進を行う。これと並行して行政サービスの開始など電子地域通貨の利便性の向上を図る。		様々な利用促進イベントの実施と絡めて、ラジオやCATVを使ったPR活動と広報誌や市HPにおいて事業の周知活動を行った。その他、日常使いの活性化策としてユーザーや加盟店にもメリットのある電気料金の支払いも可能となった。 また、行政サービスでも納税機能や健康づくりポイントや各種イベントでのMINAポイント付与など機能拡充を行った。	
事業に関連する重要業績成果指標（KPI）			
指標名		単位	令和3年度増加数
			目標値 実績値
電子地域通貨参加店舗数		店舗	50 47
アプリダウンロード数		DL	4,500 5,023
実績を踏まえた所管課における評価と今後の方針			
事業の評価： 地方創生に相当程度効果があった	評価の理由： 一部目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせるため。		
方針： これまでと同様に継続する	方針の理由： 初年度キャンペーンの効果もありユーザーを確保することができ、2年目には利用の定着と拡大に向けた取組みを行ってきた結果、概ね目標を達成することができた。 引き続き、事業の継続した周知と推進を図ることで、加盟店やユーザーの確保及び利用促進に努める。		
外部有識者会議における検証結果			
検証結果： 所管課の評価・方針のとおり	主な意見： 他の決済事業者のようにポイントの資産運用ができたり、マイナポイントとの紐づけができるなど、さらに利便性を高めたほうがよいと思う。 事業者にも積極的に関与してもらおう工夫が必要だと思う。		

III 国民健康保険事業特別会計について

1 国民健康保険の概要

南島原市国民健康保険の加入世帯は3月末現在8,185世帯で、前年度より236世帯減少し、加入世帯率は44.1%で、前年度より0.8%減少しました。

また、被保険者総数は15,069人で前年度より709人減少しました。これらの主な原因は、後期高齢者医療への移行と社会保険加入によるものです。

被保険者を構成別に見ると、一般被保険者数は15,069人。退職者等加入者数は、平成27年3月末に退職者医療制度が廃止され、令和元年度をもって新規対象者の適用が終了しています。

このような状況の中、医療費を見ると、一般・退職者の診療費用総額は66億5,396万1千円で、前年度より2億1,347万2千円(3.3%)増加しました。

次に、診療区分別に見ると、入院は28億5,998万8千円で前年比1.6%の増加、外来は20億2,338万6千円で前年比5.3%の増加、歯科は4億6,513万3千円で前年比9.7%の増加、調剤は11億490万7千円で前年比2.6%の増加となりました。

また、高額療養費および療養費は8億1,540万5千円となっており、前年比で1.6%増加しました。

一方、一人当り診療費は441,566円で33,372円(8.2%)増加しています。これは新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の受診控えによる重症化や、診療報酬にコロナ加算が加わり医療費が高騰したことが主な原因と考えられます。

今後もしばらくは、新型コロナウイルス感染症の影響は続くと思われ、国保事業を取り巻く環境がどのようになって行くのか不透明な部分もありますし、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療の高度化に伴い医療費の増嵩が予測されます。ゆえに低所得者を多く抱える国保にとっては、引き続き財政的に厳しい状況が続くものと予想されます。今後も、保険税収納対策、医療費適正化対策、保健事業の益々の充実・強化を図り、健全な財政運営に努める必要があります。

2. 決算の概要

令和3年度の決算額は、歳入は総額84億4,890万2千円で前年度比0.7%の増、歳出は総額82億977万7千円で前年度比2.1%の増となりました。

決算収支額は2億3,912万5千円で、前年度比30.8%の減となり、翌年度へ全額を繰越すことにしています。

歳入は前年度より6,052万9千円増加しました。

歳入で増減の主なものは、国民健康保険税3,572万2千円の減、国庫支出金5,703万4千円の減、県支出金1億393万9千円の増、前年度繰越金が4,325万5千円の増、となっています。

次に歳出は、前年度より1億6,681万4千円の増加となりました。

増加の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えによる重症化や、診療報酬にコロナ加算が加わり、保険給付費が増加したためです。

歳出で増減の主なものは、保険給付費2億290万2千円の増、国民健康保険事業費納付金が6,174万3千円の減、基金積立金が2,087万円の増、となっています。

今後、中長期的な健全財政を目指すためには、保険税収納対策、医療費適正化対策、特定健診事業等の充実・強化を図る必要があります。

(1)被保険者の状況

(単位：世帯、人、%)

区分		令和3年度末	令和2年度末	増減
南島原市	総世帯	18,563	18,771	▲208
	総人口	43,120	44,003	▲883
国保の状況	国保世帯数	8,185	8,421	▲236
	加入世帯率	44.1	44.9	▲0.8
	国保人口合計	15,069	15,778	▲709
	退職者等加入者	0	0	0
	老人加入者	0	0	0
	一般若人加入者	15,069	15,778	▲709
	国保加入率	34.9	35.9	▲1.0

(2)医療給付の状況

医療の給付

(単位：円、%)

一般若人分	令和3年度費用額	令和2年度費用額	増減額	増減比
入院	2,859,987,804	2,812,707,214	47,280,590	1.7%
外来	2,023,372,794	1,921,038,563	102,334,231	5.3%
歯科	465,133,420	424,137,920	40,995,500	9.7%
小計	5,348,494,018	5,157,883,697	190,610,321	3.7%
調剤	1,104,904,055	1,076,457,748	28,446,307	2.6%
食事	169,963,858	176,247,466	▲6,283,608	▲3.6%
訪問	30,583,640	27,499,240	3,084,400	11.2%
合計	6,653,945,571	6,438,088,151	215,857,420	3.4%

退職者等分	令和3年度費用額	令和2年度費用額	増減額	増減比
入院	0	1,141,900	▲1,141,900	▲100.0%
外来	12,910	1,141,620	▲1,128,710	▲98.9%
歯科	0	△7,590	7,590	▲100.0%
小計	12,910	2,275,930	▲2,263,020	▲99.4%
調剤	2,880	71,400	▲68,520	▲96.0%
食事	0	54,030	▲54,030	▲100.0%
訪問	0	0	0	0.0%
合計	15,790	2,401,360	▲2,385,570	▲99.3%

合計	令和3年度費用額	令和2年度費用額	増減額	増減比
入院	2,859,987,804	2,813,849,114	46,138,690	1.6%
外来	2,023,385,704	1,922,180,183	101,205,521	5.3%
歯科	465,133,420	424,130,330	41,003,090	9.7%
小計	5,348,506,928	5,160,159,627	188,347,301	3.7%
調剤	1,104,906,935	1,076,529,148	28,377,787	2.6%
食事	169,963,858	176,301,496	▲6,337,638	▲3.6%
訪問	30,583,640	27,499,240	3,084,400	11.2%
合計	6,653,961,361	6,440,489,511	213,471,850	3.3%

療養費等

(単位：円、%)

一般若人分	令和3年度費用額	令和2年度費用額	増減額	増減比
療養費	56,290,475	59,823,136	▲3,532,661	▲5.9%
高額	759,114,322	741,995,538	17,118,784	2.3%
小計	815,404,797	801,818,674	13,586,123	1.7%

退職者等分	令和3年度費用額	令和2年度費用額	増減額	増減比
療養費	0	0	0	#DIV/0!
高額	0	678,154	▲678,154	▲100.0%
小計	0	678,154	▲678,154	▲100.0%

合計	令和3年度費用額	令和2年度費用額	増減額	増減比
療養費	56,290,475	59,823,136	▲3,532,661	▲5.9%
高額	759,114,322	742,673,692	16,440,630	2.2%
計	815,404,797	802,496,828	12,907,969	1.6%

国民健康保険特別会計

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,636,936	19.4	1,672,658	20.0	▲ 35,722	▲ 2.1
2 使用料及び手数料	537	0.0	577	0.0	▲ 40	▲ 6.9
3 国庫支出金	436	0.0	57,470	0.7	▲ 57,034	▲ 99.2
4 県支出金	5,886,662	69.7	5,782,723	68.9	103,939	1.8
5 財産収入	147	0.0	276	0.0	▲ 129	▲ 46.7
6 繰入金	564,549	6.7	563,110	6.7	1,439	0.3
7 繰越金	345,410	4.1	302,155	3.6	43,255	14.3
8 諸収入	14,225	0.1	9,404	0.1	4,821	51.3
県移管予算		0.0		0.0	0	0.0
合 計	8,448,902	100.0	8,388,373	100.0	60,529	0.7

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	27,777	0.3	30,259	0.3	▲ 2,482	▲ 8.2
2 保険給付費	5,729,946	69.8	5,527,044	68.7	202,902	3.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,116,623	25.8	2,178,366	27.1	▲ 61,743	▲ 2.8
4 保健事業費	91,082	1.1	92,875	1.2	▲ 1,793	▲ 1.9
5 基金積立金	173,146	2.1	152,276	1.9	20,870	13.7
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	71,203	0.9	62,143	0.8	9,060	14.6
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県移管予算	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,209,777	100.0	8,042,963	100.0	166,814	2.1

(5) 主要施策の成果

		福祉保健部	健康づくり課
款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
保険給付費 ・療養諸費	一般被保険者療養給付費	○診療報酬等に伴う7割負担、但し70歳以上(上位所得者を除く)及び未就学児は8割負担。 受診件数 266,772件	4,888,580,704円
	退職被保険者等療養給付費	○診療報酬等に伴う7割負担、但し未就学児は8割負担。 受診件数 6件	1,552,072円
	一般被保険者療養費	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数 8,913件	41,114,370円
	退職被保険者等療養費	○柔道整復師の施術代やコルセット等の費用。 支払件数 0件	0円
保険給付費 ・高額療養費	一般被保険者高額療養費	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数 12,476件	759,114,322円
	退職被保険者等高額療養費	○被保険者の一部負担金が一定額を超過した場合、その超過額を支払う。 支払件数 1件	442,512円
国民健康保険事業費納付金 ・医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,488,856,848円
	退職被保険者等医療給付費分	○国民健康保険事業費納付金に対し、退職被保険者等の医療給付費に係る分を県に納付する。	1,000円
国民健康保険事業費納付金 ・後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	○国民健康保険事業費納付金に対し、一般被保険者後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	450,485,117円
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	○国民健康保険事業費納付金に対し、退職被保険者等後期高齢者支援金に係る分を県に納付する。	1,000円
国民健康保険事業費納付金 ・介護納付金分	介護納付金分	○国民健康保険事業費納付金に対し、介護納付金に係る分を県に納付する。	177,279,133円
保健事業費 ・保健事業費	特定健康診査・特定保健指導費	○特定健康診査・特定保健指導の実施。 特定健康診査は、40～74歳の国保加入者を対象として、毎年度計画的にメタボリックシンドロームに着目した検査項目を実施している。また、本市においては、若年者健康診査も実施しており、20歳からの特定健康診査を実施し市民の健康意識を高めている。特定保健指導は、特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者に対して、毎年度計画的に動機付け支援・積極的支援を実施し市民の健康保持、重症化予防を目的として行っている。	91,082,115円

IV 後期高齢者医療特別会計について

1 決算の概要

後期高齢者医療制度は、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を対象とした医療制度です。

南島原市の被保険者数は、令和3年度末現在9,381人で、前年度から2人増加し、総人口に占める割合は21.8%となっています。

また、令和3年度中の平均被保険者数は9,326人で、前年度の9,477人と比較すると1.6%減少しています。

保険料については、特別徴収(年金天引き)と普通徴収(口座振替・納付書)の合計で4億6,704万9千円、収納率は99.7%となっています。

医療費については、令和3年3月から令和4年2月分までの1年間で91億2,099万6千円となり、診療区分別では、入院分は49億896万7千円、入院外分は21億5,806万8千円、歯科分は2億9,020万7千円となっています。

また、一人当たりの医療費は968,272円となり、前年度の990,208円と比較すると2.2%減少しました。

一人当たりの医療費において、今年度は前年度比で減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが原因と推察されます。今回の減少は、一時的なものと捉え、今後、高齢者人口の増加に伴い医療費全体に占める後期高齢者医療費の割合がますます増加するものと予測されます。

このような状況の中、制度を維持していくため生活の維持及び向上を確保しつつ、医療費が過度に増大しないよう保健事業や広報活動等を充実させ、医療費の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1)被保険者の状況 (単位：世帯、人)

区分	令和3年度末	令和2年度末	増減
世帯数	18,563	18,771	▲ 208
人口	43,120	44,003	▲ 883
被保険者数	9,381	9,379	2

(2)医療費の状況 (単位：円、%)

診療費等	令和3年度費用額	令和2年度費用額	増減額	増減比
入院	4,908,966,860	5,088,203,880	▲ 179,237,020	▲ 3.5
外来	2,158,068,210	2,156,327,110	1,741,100	0.1
歯科	290,206,870	272,791,830	17,415,040	6.4
小計	7,357,241,940	7,517,322,820	▲ 160,080,880	▲ 2.1
調剤	1,394,712,230	1,424,579,790	▲ 29,867,560	▲ 2.1
食事	312,673,908	330,972,178	▲ 18,298,270	▲ 5.5
訪問	18,734,840	14,288,940	4,445,900	31.1
療養費	37,633,403	44,877,532	▲ 7,244,129	▲ 16.1
医療費総額	9,120,996,321	9,332,041,260	▲ 211,044,939	▲ 2.3

(3) 科目別内訳(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	467,049	67.6	453,343	66.6	13,706	3.0
2 使用料及び手数料	96	0.0	80	0.0	16	20.0
3 繰入金	221,449	32.1	223,487	32.8	▲ 2,038	▲ 0.9
4 繰越金	149	0.0	3,431	0.5	▲ 3,282	▲ 95.7
5 諸収入	1,876	0.3	651	0.1	1,225	188.2
合 計	690,619	100.0	680,992	100.0	9,627	1.4

(4) 科目別内訳(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	6,713	1.0	7,202	1.0	▲ 489	▲ 6.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	680,086	98.8	672,995	98.9	7,091	1.1
3 諸支出金	1,875	0.2	646	0.1	1,229	190.2
合 計	688,674	100.0	680,843	100.0	7,831	1.2

(5) 主要施策の成果

		福祉保健部 健康づくり課	
款・項	目・事業	成果説明及び実績	決算額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合保険料負担金	465,252,200円
		○後期高齢者医療広域連合事務費負担金 均等割(10%) 高齢者人口割(50%) 人口割(40%)	22,722,990円
		○保健基盤安定負担金 低所得者等について保険料軽減制度を設けて軽減分を公費で負担 (県3/4 市1/4負担)	192,110,675円
			680,085,865円